

平成十五年(二〇〇三)年版

国立社会保障・人口問題研究所年報

National Institute of Population and Social Security Research

国立社会保障・人口問題研究所年報

平成15年版
(2003年版)

はしがき

国立社会保障・人口問題研究所は、厚生労働省本省に設置された研究機関であり、平成8年（1996年）12月1日に、厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所との統合によって設立されました。

日本を始め、世界の先進諸国は、人口の少子高齢化や経済の成熟、情報技術の革新等に伴い、経済社会の急激な変貌に直面しております。こうした変化に対応しつつ、常に国民に豊かで安心できる生活を保障することは、現代の福祉国家の中心的課題です。

本研究所は、国の政策研究機関として、社会保障・人口問題に関する研究、人口・経済・社会保障の関連の研究等を通じて、福祉国家に関する研究と政策とを橋渡しし、研究成果を広く社会に提供し、国民の福祉の向上に寄与することを目的としています。

本年報の目的は、研究所の組織、人員、予算、定期刊行物のもとより、前年度の主要な調査研究事業の実績、研究所に所属する研究者の研究実績、当年度の調査研究事業の概要等を掲載することにより、研究所の全体的な活動状況を紹介することにあります。

本研究所の調査研究の成果は、研究所の機関誌である『季刊社会保障研究』、『海外社会保障研究』、『人口問題研究』や『調査研究報告資料』を始めとする多くの出版物として刊行されております。また、『将来推計人口』や『社会保障給付費』を始め、少子化情報など様々なデータについては、インターネット上に開設した本研究所のホームページでも公開されています。

平成14年1月に本研究所が発表した将来推計人口において、今後、わが国で少子高齢化が一層急激に進展することが明らかになりました。今日、次世代育成支援対策の推進や少子高齢化を踏まえた社会保障制度改革が政策上の重要な課題となっております。こうした社会保障及び人口問題を取り巻く状況の下、当研究所においては、国の政策研究機関として、今後とも研究活動の一層の充実発展と研究成果の普及に努力してまいりたいと考えております。関係各位の幅広い御支援をお願いする次第です。

平成15年（2003年）9月

国立社会保障・人口問題研究所長
阿藤 誠

目次

はしがき

第1部 研究所の概要

1 沿革	1
2 組織および所掌事務	2

第2部 平成14年度事業報告

一般会計プロジェクト

1 社会保障調査・研究事業	4
・平成12年度社会保障給付費の推計	
・社会保障給付費の国際比較研究	
・平成14年版社会保障統計年報の編纂と刊行	
2 新将来人口推計事業に関する調査研究	5
・全国人口推計	5
・都道府県別人口推計	6
・世帯推計	6
3 第12回出生動向基本調査	6
4 第5回人口移動調査	8
5 第1回社会保障生活調査	8
6 第3回全国家庭動向調査	9
7 自殺による社会・経済へのマクロ的な影響調査	10
8 社会保障改革分析モデル事業	11
9 戦後日本の社会保障制度改革に関する政治社会学的研究	12
10 出生力に関連する諸政策が出生調節行動を介して出生力に及ぼす影響に関する研究	12

厚生労働科学研究費補助金研究(政策科学推進研究)

11 地理情報システム(GIS)を用いた地域人口動態の規定要因に関する研究	14
12 個票データを利用した医療・介護サービスの需給に関する研究	15
13 こどものいる世帯に対する所得保障、税制、保育サービス等の効果に関する総合的研究	16
14 社会経済変化に対応する公的年金制度のあり方に関する実証研究	17
15 実質社会保障支出に関する研究—国際比較の視点から—	19
16 公的扶助システムのあり方に関する実証的・理論的研究	19
17 福祉国家の規範とシステムに関する総合的研究	20
18 韓国、台湾、シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究	21
19 家族構造や就労形態等の変化に対応した社会保障のあり方に関する総合的研究	22
20 高齢者の生活保障システムに関する国際比較研究	23
21 介護に関する調査・実証研究—世帯・地域との関係を探る—	24
22 「世代とジェンダー」の視点から見た少子高齢社会に関する国際比較研究	26
23 少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究	27
24 社会保障負担のあり方に関する研究	30
25 医療負担のあり方が医療需要と健康・福祉の水準に及ぼす影響に関する研究	31

研究成果の普及・啓発活動

■刊行物

26	『季刊社会保障研究』	33
27	『海外社会保障研究』	35
28	『人口問題研究』	36
29	Web Journal	38
30	研究資料等	38
	・社会保障研究資料	38
	・人口問題研究資料	38
	・所内研究報告	39
31	ワーキングペーパーシリーズ	39

■セミナー等

32	第7回厚生政策セミナー「こども、家族、社会—少子社会の政策選択—」	39
33	研究交流会	40
34	特別講演会	40

国際交流事業

35	国際会議出席・海外派遣	41
36	外国関係機関からの来訪	43

研究員の平成14年度研究活動

37	所長	44
38	副所長	45
39	総合企画部	46
40	国際関係部	50
41	情報調査分析部	55
42	社会保障基礎理論研究部	57
43	社会保障応用分析研究部	61
44	人口構造研究部	67
45	人口動向研究部	72

第3部 平成15年度主要調査研究プロジェクト

一般会計プロジェクト

1	社会保障調査・研究事業	78
	・平成13年度社会保障給付費推計	
2	新将来人口推計事業に関する調査研究	78
	・全国人口推計	78
	・都道府県別人口推計	79
	・世帯推計	79
3	第3回全国家庭動向調査	79
4	第12回出生動向基本調査	80
5	第5回人口移動調査	82
6	第5回世帯動態調査	82
7	自殺による社会・経済へのマクロ的な影響調査	83
8	社会保障改革分析モデル事業	84
9	戦後日本の社会保障制度改革に関する政治社会学的研究	84
10	出生力に関連する諸政策が出生調節行動を介して出生力に及ぼす影響に関する研究	85

科学研究費補助金研究

厚生労働省所管

厚生労働科学研究費補助金研究(政策科学推進研究)

11	個票データを利用した医療・介護サービスの需給に関する研究	86
12	公的扶助システムのあり方に関する実証的・理論的研究	87
13	福祉国家の規範とシステムに関する総合的研究	88
14	韓国, 台湾, シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究	89
15	家族構造や就労形態等の変化に対応した社会保障のあり方に関する総合的研究	90
16	高齢者の生活保障システムに関する国際比較研究	91
17	介護に関する調査・実証研究—世帯・地域との関係を探る—	92
18	「世代とジェンダー」の視点から見た少子高齢社会に関する国際比較研究	93
19	少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究	94
20	社会保障負担のあり方に関する研究	96
21	医療負担のあり方が医療需要と健康・福祉の水準に及ぼす影響に関する研究	96
22	社会保障における少子化対策の位置づけに関する研究	97
23	社会保障と私的保障(企業・個人)の役割分担に関する実証研究	98

文部科学省所管

24	医療システム開発援助が被援助国の経済・経済成長に与える効果の理論的・実証的研究	99
25	1947～1965年間に於ける日本のLocal Labor Marketの研究—一般雇用者と新規学卒者の地域間移動のDatabase作成と分析—	100

第4部 予算および運営体制

研究所の予算

1	研究所の予算	102
---	--------	-----

所内運営組織及び所外研究協力体制一覧

2	評議員会	103
3	研究評価委員会	103
4	季刊社会保障研究編集委員	103
5	海外社会保障研究編集委員	104
6	人口問題研究編集委員会	104
7	特別研究官	105

参考資料

1	厚生労働省組織令(抄)	106
2	厚生労働省組織規則(抄)	106
3	国立社会保障・人口問題研究所組織細則	107

第1部

研究所の概要

1 沿革

（人口問題研究所の沿革）

第2次大戦前の我が国では、食料問題や失業問題を背景にして、過剰人口への関心が高まると同時に、人的資源の確保という観点からも人口問題が注目を集めた。こうした状況の下で、昭和14年（1939年）8月、「人口問題研究所官制（勅令）」により人口問題研究所が設立された。

戦後は、経済成長が進むにつれて、出生率の低下・人口の高齢化・家族形態の変化などが問題となっていた。

このように、人口問題の性格は時代とともに変化しており、人口問題研究所は、設立以来57年にわたって、時代の変遷に即応した理論的・実証的研究を続けてきた。また、行政の立案・実施にとって必要な人口統計の整備に努め、とくに『日本の将来人口推計』は、国政全般の基礎資料として広く活用されてきた。

（社会保障研究所の沿革）

我が国の社会保障は、昭和30年代の半ばに医療と年金の国民皆保険制を確立し、着実に発展してきたが、社会保障を基礎的・総合的に研究する体制は未整備にとどまっていた。昭和37年（1962年）、社会保障制度審議会は、社会保障の調査研究機関の設立を政府に勧告し、それに基づいて、昭和40年（1965年）1月、「社会保障研究所法」により社会保障研究所が設立された。

社会保障研究所は、設立以来31年の間、経済・社会・法律・思想などの観点から社会保障の調査研究を行い、さまざまなシンポジウムや講座の開催を通じて、研究成果の普及に努めた。また、昭和60年以来、ILO基準に基づく社会保障給付費の年次別推計を行い、社会保障政策の数量的全体像の把握を可能にした。

（新研究所の設立）

少子・高齢化や経済成長の鈍化により、人口と社会保障との関連は以前に比べて密接となり、両者の相互関係を総合的に解明することが不可欠となってきた。厚生省は、時代に応じた厚生科学研究の体制を整備するため、厚生省試験研究機関の再編成を検討すると同時に、特殊法人の整理合理化という社会的要請を受けて、平成8年（1996年）12月、厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所との統合により、国立社会保障・人口問題研究所を設立した。

その後、平成13年1月の中央省庁の再編において、当研究所は国の政策の企画立案機能を担う政策研究機関として、厚生労働省本省に置かれることとなった。

本研究所は、人口研究、社会保障研究はもとより、人口・経済・社会保障の間の関連を調査研究することを通じて、福祉国家に関する研究と政策を橋渡しし、政策当局に対し政策の企画立案に資する資料を提供するとともに、研究成果を広く社会に提供し、国民の福祉の向上に寄与することを目的としている。具体的には、少子高齢社会における社会保障の在り方について理論的・実証的研究を重ねるとともに制度改革等について科学的な研究を行っている。また、先進諸国における出生率の動向、家族・世帯構造の変化、家族政策の在り方などについて幅広く研究を行っている。さらに、厚生政策セミナーなどの開催や出版物の刊行、ホームページなどを通して、研究成果を広く社会に提供している。

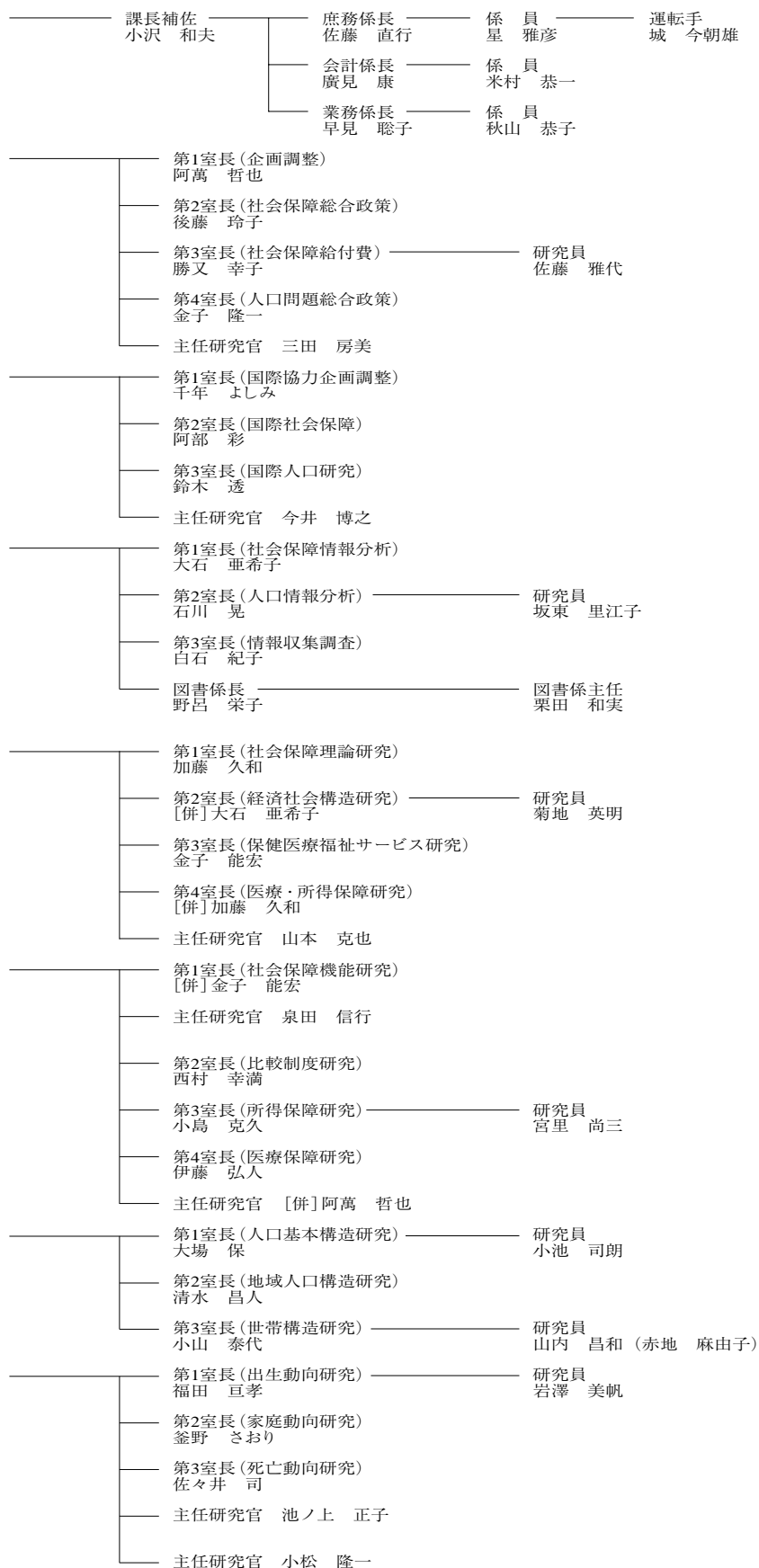
2 組織および所掌業務 (定員54人)

所長 阿藤 誠

副所長 島崎 謙治

<p>総務課 課長 今井 三郎 庶務係・会計係・業務係</p>	<p>人事、予算、職員の福利厚生、調査研究の支援、研究成果の普及、研究所全体の連絡調整 ●研究支援に関する主要業務：機関誌・研究報告書の発行、セミナーの開催</p>
<p>総合企画部 部長 中嶋 潤 第1室～第4室・主任研究官</p>	<p>社会保障・人口問題の総合的調査研究 社会保障・人口問題に関する総合的調査研究、調査研究の総合的企画および調整 ●主要研究：社会保障費の推計、全国将来人口推計</p>
<p>国際関係部 部長 小島 宏 第1室～第3室・主任研究官</p>	<p>諸外国の社会保障・人口問題の研究 諸外国の社会保障・人口問題の調査研究、調査研究の国際協力 ●主要研究：諸外国の社会保障・人口政策、地球規模の人口問題</p>
<p>情報調査分析部 部長 佐藤 龍三郎 第1室～第3室・図書係</p>	<p>統計情報の収集・分析・データ解析 社会保障・人口に関する統計情報の分析、データベースの開発と管理、調査研究の動向に関する文献的調査 ●主要研究：社会保障・人口に関する統計分析 ●文献情報の収集(図書係) 社会保障・人口に関する内外の文献を収集・所蔵(データベース化)</p>
<p>社会保障基礎理論研究部 部長 府川 哲夫 第1室～第4室・主任研究官</p>	<p>社会保障の理論的研究 社会保障の理念・機能、経済社会構造との関係に関する基礎理論的研究 ●主要研究：社会保障の機能、制度モデル、経済モデルに関する理論的研究</p>
<p>社会保障応用分析研究部 部長 松本 勝明 第1室～第4室・主任研究官</p>	<p>社会保障の実証的研究 年金・医療・福祉の社会保障制度の作用に関する実証的研究 ●主要研究：社会保障の機能、制度モデル、経済モデル、年金・医療・福祉に関する実証的研究</p>
<p>人口構造研究部 部長 西岡 八郎 第1室～第3室</p>	<p>人口の基本構造・地域構造・世帯構造の研究 人口の基本構造、地域構造、世帯構造に関する調査研究 ●主要研究：人口移動、人口地域分布、世帯・家族の構造とその変動、地域人口と世帯の推計</p>
<p>人口動向研究部 部長 高橋 重郷 第1室～第3室・主任研究官</p>	<p>出生動向・死亡動向・家庭動向の研究 出生力・死亡構造の動向、家庭機能の変化に関する調査研究 ●主要研究：出生率・死亡率・平均余命の推計と予測、家庭機能、結婚と出産に関する全国調査</p>
<p>※ 評議員会</p>	<p>国立社会保障・人口問題研究所の調査研究活動全般の基本方針その他の重要事項について、所長に助言する。</p>

(平成15年9月1日現在)



研究員の異動状況

H15.3.31	植村 尚史(退職)
〃	東 幸邦(転出)
〃	白波瀬佐和子(転出)
4.1	阿萬 哲也(転入)
〃	西村 幸満(転入)
〃	菊地 英明(採用)
8.1	山内 昌和(採用)
8.29	鳥崎 謙治(転入)

第2部

平成14年度事業報告

一般会計プロジェクト

1 社会保障調査・研究事業

・平成12年度社会保障給付費の推計

(1) 推計の方法

本研究では、毎年我が国の社会保障給付費を推計公表している。社会保障給付費とは、ILO(国際労働機関)が定めた基準に基づき、社会保障や社会福祉等の社会保障制度を通じて、1年間に国民に給付される金銭またはサービスの合計額である。社会保障給付費は、国全体の社会保障の規模をあらわす数値として、社会保障制度の評価や見直しの際の基本資料となるほか、社会保障の国際比較の基礎データとして活用されている。

「平成12年度社会保障給付費」は平成14年12月13日に公表した。

(2) 推計結果の概要

① 平成12年度社会保障給付費の概要

- 1) 平成12年度の社会保障給付費は78兆1,272億円であり、対前年度増加額は3兆855億円、伸び率は4.1%で前年度並だった。
- 2) 社会保障費の対国民所得比は20.53%となり、20%を超えて過去最高を記録した。これは社会保障給付費が増加している一方で、国民所得の対前年度伸び率が△0.3%と下落したことによる。
- 3) 国民1人当たりの社会保障給付費は61万5,500円で、対前年度伸び率は3.9%となっている。
- 4) 社会保障給付費を「医療」、「年金」、「福祉その他」に分類して部門別にみると、「医療」が26兆62億円で総額に占める割合は33.3%、「年金」が41兆2,012億円で総額に占める割合は52.7%、「福祉その他」が10兆9,198億円で14.0%である。
- 5) 「医療」の対前年度伸び率は△1.5%で、昭和40年度に3区分で集計を開始して以後初めて減少した。
- 6) 「年金」の対前年度伸び率は3.2%であり、平成12年度は物価スライドによる給付額の改定がなかったため、推計開始以来最低の伸び率を前年に続いて更新した。
- 7) 生活保護、児童手当、失業給付、社会福祉費等からなる「福祉その他」の対前年度伸び率は25.0%と前年の伸び率を20ポイントと大きく上回っている。これは、介護保険が「福祉その他」に分類されたからである。具体的には介護保険制度の創設により、「医療」給付の一部(老人保健施設療養費や老人訪問看護費等)を介護保険給付として分類し直した。この影響で三分類「医療」、「年金」、「福祉その他」の構成割合が、「福祉その他」が対前年比率で2.4%ポイント大きくなり、「医療」が1.5%ポイント、「年金」が△0.5%ポイント減となった。

② 平成11年度社会保障費財源の概要

- 1) 平成12年度の社会保障収入総額は90兆1,562億円で、対前年度比で7.15%下落した。
注) 収入総額とは、社会保障給付費の財源に加えて、積立金への繰入・管理費および給付外の施設整備費の財源も含む。
- 2) 大項目では「社会保険料」が54兆9,694億円で、収入総額の61.0%を占める。次に「税」が25兆2,184億円で、収入総額の28.0%を占める。
- 3) 社会保険料収入のうち事業主拠出だけが対前年比で減少した。
- 4) 「他の収入」の急激な減少(△44.32%)は、資産収入の減が主な理由だった。具体的には、平成12年

度の国内株式相場の低迷等により、厚生年金基金の運用利回りが $\Delta 9.93\%$ を示した実態を反映している。

以上の「平成12年度社会保障給付費」については、本研究所のホームページ(<http://www.ipss.go.jp/index.html>)で公表資料と同じものが掲載され、PDFファイルでも提供されている。「平成12年度社会保障給付費」英語版“The Cost of Social Security in Japan FY2000”も英語ホームページ(<http://www.ipss.go.jp/English/cost00/main.htm>)より同様に入手できる。また、『季刊社会保障研究』(第38巻第4号)において、「平成12年度社会保障費—解説と分析—」を担当者(勝又幸子・宮里尚三・佐藤雅代)で執筆した。

また、月刊「厚生」2月号誌上において、「平成12年度社会保障給付費について」を担当者(中嶋潤・勝又幸子・宮里尚三・佐藤雅代)連名で執筆した。

③ OECD(経済協力開発機構)『社会支出統計(SOCX)』日本データの推計

平成12年度社会保障給付費のデータを基に、2000年度までのデータをOECD基準に当てはめて再計算した結果をOECDに提出した。

(3) 担当者

担当部長 須田康幸(総合企画部長, ~8月) / 中嶋 潤(総合企画部長, 8月~)

所内担当 勝又幸子(総合企画部第3室長), 宮里尚三(社会保障応用分析研究部研究員),
佐藤雅代(総合企画部研究員)

所外委員 石井 太(厚生労働省政策統括官付政策評価官室補佐, ~8月) /

西岡 隆(厚生労働省政策統括官付政策評価官室補佐, 8月~), 小倉寿子(同室調査総務係)

・ 社会保障給付費の国際比較研究

動向「国際機関における社会保障費用の国際比較整備の現状—ILO, OECD, EUROSTATの動向から—」として『海外社会保障研究』(第142号)に勝又が問い合わせの多い国際比較データについての解説をまとめて掲載した。国際比較データではデータの入手が比較的困難なEUROSTATのデータについて、2002年12月26日より、『ユーロスタット 2001「社会保護支出統計」部分翻訳版』として研究所ホームページに掲載し利用者に配慮した。

・ 平成14年版社会保障統計年報の編纂と刊行

社会保障研究資料第2号として社会保障統計年報 平成14年版を編纂し刊行した。平成13年1月の省庁再編によりそれまで同資料を編纂・刊行していった社会保障制度審議会事務局が廃止となったため国立社会保障・人口問題研究所が編集を引き継いだ。本資料は平成15年3月に同平成12・13年版が本研究所によって刊行されたが、社会保障調査・研究事業の成果として位置づけられ研究資料番号(社会保障研究資料第2号ISSN1348-0537)を付与したのは平成14年版からであり、今後継続的に本資料の編纂と刊行を行い、社会保障研究の基礎資料として役立つ。

2 新将来人口推計事業に関する調査研究(平成13~15年度)

国立社会保障・人口問題研究所は、国が行う社会保障制度の中・長期計画ならびに各種施策立案の基礎資料として、①全国人口に関する将来人口推計、②都道府県別将来人口推計、ならびに③世帯に関する将来世帯数推計(全国・都道府県)を定期的の実施し、公表してきている。

・ 全国人口推計

全国推計の結果は、すでに平成14年1月に公表を行い終了したが、平成14年度においては、引き続き推計後の人口指標のモニタリングを行い、推計結果の評価検討を継続して行った。

(1) 研究概要

推計に関連する人口指標を作成し、推計仮定値ならびに推計結果を人口学的手法により評価した。

(2) 担当者

担当部長 高橋重郷(人口動向研究部長)

所内担当 金子隆一(総合企画部第4室長), 三田房美(同部主任研究官),

石川 晃(情報調査分析部第2室長), 加藤久和(社会保障基礎理論研究部第4室長),

池ノ上正子(人口動向研究部主任研究官), 岩澤美帆(同部研究員), 小松隆一(同部研究員),

守泉理恵(客員研究員)

• 都道府県別人口推計

(1) 研究概要

最新の国勢調査結果をふまえた「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」が公表され、この新全国人口推計に基づいて新たに都道府県別人口の将来推計を行い、平成14年3月に公表した。これを受けて、平成14年度は報告書を刊行し、推計の作業過程における成果を学会等で報告した。同時に、推計後のモニタリングを行い、推計の評価を継続して行った。

また、都道府県別人口推計のフォローアップとして、地方自治体からの要請も多い市区町村別人口の将来推計について、その手法や作業量など、市区町村別将来人口推計の公表の可能性を探る作業を行った。

(2) 担当者

担当部長 西岡八郎(人口構造研究部長)

所内担当 大場 保(同部第1室長), 小池司郎(同部研究員), 小林信彦(同部客員研究員)

所外委員 江崎雄治(専修大学専任講師)

• 世帯推計(全国推計・都道府県推計)

(1) 研究概要

平成14年度は、全国および都道府県別世帯数の前回推計結果の評価作業を継続して行い、2000年国勢調査、全国人口推計(平成14年1月推計)、都道府県別人口推計(平成14年3月推計)等基礎データの収集・整理・確認等の作業を進めた。

また、結婚の将来推計、2000年基準人口(世帯内地位別)の作成を終え、第4回世帯動態調査の個票データを利用し、世帯内地位間推移確率を作成中である(全国世帯推計)。

(2) 担当者

担当部長 西岡八郎(人口構造研究部長)

所内担当 鈴木 透(国際関係部第3室長), 小山泰代(人口構造研究部第3室長), 赤地麻由子(同部研究員)

3 第12回出生動向基本調査(実施)

(1) 調査目的

国立社会保障・人口問題研究所は、昭和15年に日本における夫婦の子どもの生み方に関する最初の大規模な全国調査『出産力調査』を実施し、戦時中の中断をはさんで、昭和27年に第2次調査を行った。その後は5年ごとに調査を行い、平成9年の第11回調査に引き続き、平成14年に第12回の出生動向基本調査を行った。

今回の調査の目的は、最近変化しつつある夫婦の子どもの生み方に関する実態を明らかにし、その関連要因を究明することである。前回調査データの分析から明らかにされた昭和35年以降コーホートの出生行動の変化が、一時的なものなのか、あるいはこの傾向は続くのかを把握する。

さらに、独身者の結婚・出産に関する考え方およびその規定要因をより詳細に把握し、日本の出生率低下の主要因である晩婚化・非婚化の背景を明らかにすることによって、最近の出生率低下の要因を解明し、今後の少子化対策に資するとともに、将来人口の予測と広く各種行政の施策立案の基礎資料を得る。

(2) 担当者

担当部長 高橋重郷（人口動向研究部長）

所内担当 金子隆一（総合企画部第4室長）、三田房美（同部主任研究官）、
大石亜希子（社会保障基礎理論研究部第2室長）、福田亘孝（人口動向研究部第1室長）、
釜野さおり（同部第2室長）、佐々井 司（同部第3室長）、池ノ上正子（同部主任研究官）、
岩澤美帆（同部研究員）、守泉理恵（客員研究員）

(3) 調査の対象及び客体

本調査は、全国の妻の年齢50歳未満の夫婦と、18歳以上50歳未満の独身の男女を対象にしたサンプル調査である。平成14年国民生活基礎調査で設定された調査地区から600調査地区を無作為抽出し、その地区内に居住する妻の年齢50歳未満の夫婦と18歳以上50歳未満の独身の男女を調査の客体とした。

(4) 調査の方法

国立社会保障・人口問題研究所が厚生労働省大臣官房統計情報部、都道府県、保健所を設置する市・特別区および保健所の協力を得て実施された。調査は厚生労働省統計情報部が平成14年に実施した国民生活基礎調査に併行して、配票自計・密封回収方式によって行った。

(5) 調査期日

平成14年6月25日（ただし、平成14年6月1日現在の事実による）

(6) 調査事項

〔夫婦調査〕

- ① 夫婦（およびその両親）の人口学的・社会経済的屬性
- ② 夫婦の結婚に関する事項
- ③ 夫婦の妊娠・出産歴
- ④ 妻の結婚・出産・家族に関する価値観
- ⑤ 妻の結婚・出産・就業に関する事項
- ⑥ 保育環境・保育資源に関する事項

〔独身者調査〕

- ① 独身者（およびその両親）の人口学的・社会経済的屬性
- ② 結婚意欲と結婚に対する意識
- ③ 子ども・家族に関する価値観
- ④ ライフコースに関する意識

(7) 調査票の回収状況ならびに調査結果の公表について

本調査の夫婦調査は、全国の妻の年齢50歳未満の夫婦を対象とした標本調査であり（回答者は妻）、平成14年6月1日現在の事実について調べたものである。調査対象地域は、平成14年「国民生活基礎調査」（厚生労働省大臣官房統計情報部実施）の調査地区1,048カ所（平成12年国勢調査区から層化無作為抽出）の中から、系統抽出法によって選ばれた600地区である。したがって、そこに居住する全ての50歳未満の有配偶女子が本調査の客体である。調査方法は配票自計、密封回収方式によった。その結果、調査票配布数（調査客体数）9,021票に対して、回収数は8,382票であり、回収率は92.9%であった。

独身者調査も夫婦調査と同一の調査地区に居住する年齢18歳以上50歳未満の独身者を対象として実施し、調査票配布数は12,866票、うち有効票数は9,686票（有効回収率75.3%）であった。

調査結果は、平成15年度に公表する。

4 第5回人口移動調査(分析)

(1) 調査概要

当研究所の人口移動調査は、近年の人口移動の要因を明らかにすることを主たる目的として5年おきに実施する調査である。本年度の調査は、平成8年度の第4回調査に引き続く第5回目の調査であった。調査の重点的なテーマは次の5点である。①東京圏への純流入がプラスになった要因を探るとともに、この傾向が今後も持続する可能性があるか否かを判断する資料を得る②高齢者の移動および高齢者との同居等をめぐる家族の移動を明らかにする③少子化と子供の進学・就職・結婚等による移動との関連性を明らかにする④人口分布変動に影響を与える移動を取り出し、その要因を明らかにする⑤近い将来にどの地域に居住しているかという見通しを明らかにすることによって地域人口の将来推計に必要な資料を得る。

本調査は、全国の世帯主および世帯員を対象にしたサンプル調査で、平成13(2001)年7月1日に実施した。調査の客体は、平成13年国民生活基礎調査で設定された調査地区内から無作為に抽出した300調査区内全世界帯の世帯主および世帯員である。調査の実施にあたっては、国立社会保障・人口問題研究所が厚生労働省大臣官房統計情報部、都道府県、保健所を設置する市・特別区および保健所の協力を得て実施した。また、調査票の配布・回収は調査員が行い、調査票への記入は世帯主の自計方式によった。主な調査事項は、①世帯の属性②世帯主および世帯員の人口学的属性③世帯主および世帯員の居住歴に関する事項④世帯主および世帯員の将来(5年後)の居住地域(見通し)に関する事項、とした。

調査票配布対象世帯数は14,696、回収世帯数は13,584であった。本年度はデータクリーニングを継続し、合わせて集計表の作成・分析と結果のとりまとめの準備を行った。

(2) 担当者

担当部長 西岡八郎(人口構造研究部長)

所内担当 千年よしみ(国際関係部第1室長)、清水昌人(人口構造研究部研究員)、小池司郎(同部研究員)、小林信彦(同部客員研究員)

所外委員 江崎雄治(専修大学専任講師)

5 第1回社会保障生活調査―「世帯内単身者に関する実態調査」―(分析)

(1) 調査の方法

本調査は、少子化の主たる原因としての晩婚化と関連して、親と共に生活する成人した未婚者である世帯内単身者の実態を捉えることを主たる目的とする。本調査は世帯票と個人票から構成され、前者は世帯内単身者が属する世帯の経済的状況を把握し、後者は世帯内単身者自身の経済的社会的状況を把握する。

全国の世帯主を対象とし、平成12年国民生活基礎調査で設定された調査地区内より無作為抽出した300調査地区すべての世帯(約15,000世帯)のうち、18歳以上の未婚親族と同居する世帯およびその18歳以上の未婚世帯員を調査の客体とする。本調査は、国立社会保障・人口問題研究所が厚生労働省大臣官房統計情報部、都道府県、保健所を設置する市・特別区および保健所の協力を得て平成12年6月1日に実施した。調査票の配布・回収は調査員が行い、調査票への記入は世帯主およびその世帯に同居する18歳以上の未婚者の自計方式によった。

(2) 調査結果の概要

調査票配布数は世帯票で3,552票、個人票で4,604票であった。そのうち世帯票の回収率は3,203票、個人票は4,334票であり、白票や極めて記入状況の悪い票を削除した有効回答率は世帯票で88.8%、個人票で92.5%であった。分析においては、世帯票、個人票ともに有効であり、かつ学生の未婚者を除く世帯(2,667ケース、以降該当世帯とする)と個人(3,422ケース、以降該当個人とする)を対象とした。

分析の結果、該当世帯の持ち家率は8割と一般に比べると高かったが、経済状況は本調査と同時に実施された「平成12年国民生活基礎調査」の結果と比べて豊かな層のみに偏っているわけではなかった。それどころか、世帯人員数を除いて世帯員一人あたり所得は、どの世帯主年齢層をとっても該当世帯の方が低い値であった。該当個人についてしてみると、そのほとんどは20歳代、30歳代前半に集中しており、晩婚化の傾向にあるいま、親との同居が今後どの程度継続するかどうかは、未定の段階にあるものが多い。学歴分布をみると約3分の1が短大・大卒以上であるが、平均からみて大きく高学歴層に偏っていなかった。該当個人の7割以上はフルタイムの仕事に就いて、いくらかの貯蓄を有していた。さらに、該当個人全体の約7割は家計にいくらかの繰り入れをしていた。親と同居することが該当個人にとって一方的な利益になるというよりも、成人した未婚子と同居することが家計に貢献している側面も認められた。

(3) 調査の公表

平成13年度に報告書を刊行した。また、平成14年度にはその概要を英訳し、当研究所ホームページからダウンロード可能な形で提供した。

(4) 担当者

担当部長 府川哲夫(社会保障基礎理論研究部長)
 所内担当 中嶋 潤(総合企画部長), 松本勝明(社会保障応用分析研究部長),
 白波瀬佐和子(社会保障応用分析研究部第2室長),
 大石亜希子(社会保障基礎理論研究部第2室長),
 所外委員 清野仁子(元第一生命経済研究所研究員)

6 第3回全国家庭動向調査(企画)

(1) 調査の概要

単独世帯や夫婦世帯の増加、女性の社会進出による共働き家庭の増加など、わが国の世帯・家族は、その姿とともに機能も大きく変化している。家庭機能の変化は、家庭内における子育て、老親扶養・介護などのあり方に大きな影響を及ぼすだけでなく、社会全般に多大な影響を与える。家族変動の影響を大きく受ける子育てや高齢者の扶養・介護などの社会サービス政策の重要性が高まっているなかで、わが国の家族の構造や機能の変化、それに伴う子育てや高齢者の扶養・介護の実態、およびその変化と要因などを正確に把握することが重要な課題となっている。

国立社会保障・人口問題研究所では、「社会保障・人口問題基本調査」のひとつとして、これまで平成5(1993)年、平成10年(1998)年の2度にわたって「全国家庭動向調査」を実施してきた。本調査は、全国規模のサンプルで本格的に家庭動向を把握したわが国における最初の調査であり、他の公式統計では捉えることのできない「出産・子育て」、「高齢者の扶養・介護」など家庭機能の実態やその変化要因などを明らかにするもので、調査結果は広く各種の行政施策立案の基礎資料として活用されている。平成15年度は「第3回全国家庭動向調査」の実施年にあたり、平成14年度は、その予算要求および企画を行った。なお、社会保障・人口問題基本調査は、これまで都道府県に対して試験研究費による協力依頼方式で実施されてきたが、地方分権推進の観点から、平成15年度実施の本調査より、都道府県への事務委任方式に変更することとした。予算要求においてはその調整作業を行った。

(2) 担当者

担当部長 西岡八郎(人口構造研究部長)
 所内担当 白波瀬佐和子(社会保障応用分析研究部第2室長), 小山泰代(人口構造研究部第3室長),
 赤地麻由子(同部研究員), 星 敦士(客員研究員)

7 自殺による社会・経済へのマクロ的な影響調査（平成13～15年度）

(1) 研究目的

自殺率が増加する中で、中高年男性の自殺率が特に高まっていることが指摘されている。中高年男性は、企業の担い手としてまた世帯主としてわが国の経済活動と人口の再生産にとって重要な貢献をしてきたにもかかわらず、その自殺率が増加していることは、これらの活動に少なからぬ損失を生じさせている可能性がある。これまで、経済活動や人口再生産の担い手である勤労者（とくに中高年の男女労働者）が自殺した場合の逸失利益を明確にして自殺の社会・経済への影響を明確にすることは、殆どなされてこなかった。

しかし、自殺防止対策を効果的に実施するためには、自殺防止対策の費用と便益の関係を明らかにする必要がある。また、このような分析を行うには、中高年労働者の自殺率の上昇が景気後退に伴う失業率の上昇に関係しているマクロ的な側面と、個々の労働者に対して職場における能力主義の浸透（賃金体系や人事考課の変化）が職場のストレス要因となっているというミクロ的な側面それぞれに留意する必要がある。したがって、本研究の目的は、このような問題意識のもとに、厚生・労働政策との関連に留意しながら、労働者の職場におけるストレスがその治療成果や自殺に及ぼす影響を世帯構造や個人属性に配慮しながら分析する調査研究を実施するとともに、自殺のマクロ経済的な損失、及び雇用政策による職場環境の向上と医療政策による治療成果の向上が自殺を減少させることによる社会・経済への影響を分析することである。

(2) 研究実施状況

自殺による死亡率は、経済環境の変化もあって近年増加しており、医療政策や精神保健政策に加えて、経済問題との関連にも関連した分析が求められている。リストラなどに伴う従業員のストレスにも配慮しながら自殺予防が可能になるためには、企業の理解を高める必要があり、そのためには、自殺の経済的損失や国民経済に及ぼす影響を測ることが重要な課題である。本研究は、このような問題意識のもとに、次のような研究を行う。

- ① 労働需給、就業状態、消費・貯蓄動向等の経済環境の変化と、職場環境の変化等によるストレス、景気循環に伴う世論の変化など社会心理的環境の変化とが自殺率に及ぼす影響に関する分析
- ② 家族のライフサイクルに注目した自殺の逸失利益の推計
- ③ 自殺による労働力の変化が国民経済に及ぼす影響の推計
- ④ 自殺対策と医療政策、精神保健政策の連携が医療費の変化を通じて、国民経済に及ぼす影響に関する分析
- ⑤ 自殺の社会経済的要因とその対策に関する国際比較研究

これらの研究の内、平成14年度は、①については、公表統計に基づく実証分析を行い、③で用いるマクロ経済モデルにおける自殺関連変数の特定化を行った。②については、一世代の家族を対象とする場合の推計を行った。③については、自殺率が中高年男性に多いことに留意して、労働力を中高年労働者とそれよりも若い労働者に分けた生産関数をもつ供給型マクロ経済モデルを推定して、これも利用して自殺によって失われるGDPの大きさを推計した。④については、自殺防止対策と関連する医療費の変化を推計するためのデータベースの設計・開発を昨年度に引き続き行った。

(3) 研究会の構成員

担当部長 府川哲夫(社会保障基礎理論研究部長)

所内担当 金子能宏(社会保障応用分析研究部第1室長)

所外委員 池上直己(慶應義塾大学教授)、池田俊也(慶應義塾大学専任講師)、

反町吉秀(京都府立医科大学助教授)、宮崎俊一(国立循環器病センターCCU部長)、

野口晴子(東洋英和女学院大学専任講師)、音山若穂(郡山女子大学専任講師)、

橋本英樹(帝京大学専任講師)

研究協力者 山下志穂(学習院大学大学院人文科学研究科)、篠崎武久(学習院大学大学院経済学研究科)

(4) 研究成果の公表

研究成果は、厚生労働省社会援護局障害保健福祉部の第5回「自殺防止対策有識者懇談会」(平成14年8月)において報告し、同懇談会報告書「自殺予防に向けての提言」資料編(平成14年12月)に採録され一般に公開された。また、マクロ経済的な推計結果については、内閣府経済社会総合研究所の経済社会総合研究所セミナーにおいて報告を行った。さらに、自殺予防策の海外動向をわが国の現状と比較し今後の課題を検討するために、国立社会保障・人口問題研究所において一般公開の社会保障セミナー「海外の自殺防止対策の動向と日本への」を開催した(平成15年3月)。

8 社会保障改革分析モデル事業 (平成13～15年度)

(1) 研究目的

少子高齢化の進展や経済環境の変化とともに、社会保障制度が有するセーフティ・ネットの役割やこれが経済活動に及ぼす効果に対する関心が高まっている。本事業は、社会保障制度の財政動向、所得再分配効果、社会保障改革が経済に及ぼす影響、あるいは世代間の公平性の試算など、今後、社会保障制度の運営とともに注目される諸課題を定量的に明らかにすることを目的としている。

以上の目的を遂行するため、マクロ計量経済モデルや世代重複モデルなどを開発するとともに、政策的な効果が明らかになるようなシミュレーションを実施する。

(2) 研究計画

本事業は3年計画に沿って運営されている。初年度には分析ツールの拡充を図り、2年目に新人口推計に沿ったシミュレーションを行い、最終年度には社会保障改革を視野に入れたさまざまな効果分析を行うこととしている。

本年度は3年計画の2年度目にあたり、主要なモデルを完成させるとともに、最終年度に実施する将来展望、政策シミュレーションのための準備を行った。具体的には、公的年金改革の経済厚生分析、供給型マクロ計量経済モデルによる医療費の予測、年金・医療財政の将来展望(予備推計)、保険料率引き上げとパートタイマーの第2号被保険者への移行に関する分析、厚生年金の財源選択が世代内格差と世代間格差に及ぼす影響などについて分析を行った。

(3) 研究会の構成員

担当部長 府川哲夫(社会保障基礎理論研究部長)

所内担当 金子能宏(社会保障応用分析研究部第1室長)、加藤久和(社会保障基礎理論研究部第4室長)、
山本克也(社会保障基礎理論研究部研究員)、宮里尚三(総合企画部研究員)

所外委員 大林 守(専修大学教授)、藤川清史(甲南大学教授)、山田節夫(上智大学教授)、
人美和美(電力中央研究所主任研究員)、上村敏之(東洋大学専任講師)

その他協力者 佐藤 格(慶應義塾大学大学院経済学研究科)、(財)国民経済研究協会

(4) 研究会の開催状況

第1回 平成14年4月25日「ESRI日本経済マクロ計量モデル(2001年暫定版)について」

講師：堀 雅博(内閣府・経済社会総合研究所)

第2回 平成14年12月11日「内閣府の社会保障モデルについて」

講師：増淵勝彦(日本経済研究センター主任研究員)

第3回 平成15年1月29日「供給型マクロ計量経済モデルによる医療費の予測」

講師：熊谷成将(福山大学講師)

第4回 平成15年3月28日「年金改革に関して」

講師：小口登良(専修大学教授)

(5) 研究結果の公表

報告書を作成するとともに、日本経済学会、日本財政学会等で報告を行った。

9 戦後日本の社会保障制度改革に関する政治社会学的研究（平成14～16年度）

(1) 研究目的

社会保障について、2000年には年金改革、社会福祉基礎構造改革がなされ、介護保険の実施もはじまったが、これらについて更なる改革を求める意見も強く、医療保険改革も喫緊の課題として残されている。現行の社会保障制度はこれまでのさまざまな改革の積み重ねで出来上がったものであり、それぞれの次元での政策判断がどのような議論の積み重ねとどのような時代背景の下でなされてきたかを整理分析することは、今後の社会保障制度改革について政策決定を行う上で不可欠である。本研究は、高度経済成長が低成長に移行し、社会保障改革も単純な制度の拡充から財政制約への対応に重点が移行した1980年代以降を中心に、制度改革に関する文書資料を収集し改革の流れを追うとともに社会経済との関連を分析し、今後の社会保障制度改革の政策決定のための基礎資料を得ようとするものである。

(2) 研究計画

初年度は、社会保障制度の諸改革に関する各種先行研究、並びに政府各省庁の資料、関係審議会の答申・勧告・建議等の文書資料の収集を行う。次年度は、前年度の資料の整理・検討並びに研究者及び政策担当者からの補完的なヒアリングを実施する。最終年度は、前2年度で収集、整理・検討した文献・資料等を基に、社会保障制度改革について分析・検討し、報告書を作成する。あわせて、収集・整理した資料のうち重要なものを社会保障資料集として取りまとめる。

(3) 研究会の構成員

担当部長 松本勝明(社会保障応用分析研究部長)

所内担当 植村尚史(副所長)、白波瀬佐和子(社会保障応用分析研究部第2室長)、小林信彦(客員研究員)

所外委員 土田武史(早稲田大学教授)、田多英範(流通経済大学教授)、北場 勉(日本社会事業大学教授)、清水英彦(早稲田大学教授)、横山和彦(新潟大学教授)、菅沼 隆(立教大学助教授)

(4) 研究実施状況

初年度の研究実施状況は、当初の計画通り、1980年以降の社会保障制度の諸改革に関する文書資料の収集整理を継続的に行った。文書資料の整理に当たって、個別の先行研究、政府各省庁、関係審議会ごとに整理されているものを、年金改正関連(85年、89年、94年)、国民健康保険改正関連(88年)、医療改正関連(91年)、老人保健法改正関連(91年)、共済年金・農業者年金関連、企業年金改正関連(94年)などの分類を作成し、再分類を行った。そして、再分類された文書資料はその政策決定までのプロセスにそって整理され画像処理をおこない保存をおこなっている。再分類に当たっては各研究者による整理がおこなわれ意見の統一を図るよう検討が行われている。

10 出生力に関連する諸政策が出生調節行動を介して出生力に及ぼす影響に関する研究（平成14～16年度）

(1) 研究目的

わが国の低出生力の要因について、従来経済学的モデルに基づく研究が多くなされてきたが、本研究は出生力の近接要因(結婚年齢、避妊、人工妊娠中絶、妊孕力など)ならびに個々のカップルの出生意図と出生調節行動、換言すれば、子どもの供給側に着目する研究である。すなわち供給過剰(意図しない妊娠/出産)あるいは

供給過少(希望子ども数の未達成)がどのようなメカニズムでおこるのか、という点の解明に力点を置く。同時に、出生力の供給側に影響を与えうる政策、たとえば、直接的な出産・育児支援策、リプロダクティブ・ヘルス／ライツ関連政策、ジェンダー政策、教育・マスメディアの影響などに着目する。本研究はこのような広い意味の生態学的観点に立ち、医学生物学、人類学、歴史(女性史、科学史)など関連領域の最新の知識を踏まえて、わが国の出生力に関連する諸政策および情報が個々の男女の出生調節行動を介して出生力に及ぼす影響について、人口統計、政策の両面からアプローチし、新知見を得ようとするものである。

(2) 研究班の構成員

担当部長 佐藤龍三郎(情報調査分析部部長)

所内担当 石川 晃(同部第2室長), 白石紀子(同部第3室長)

所外委員 荻野美穂(大阪大学大学院助教授), 早乙女智子(NTT東日本関東病院産婦人科医師)

(3) 研究計画

第1年度においては、先行研究について文献レビューを行い、分析枠組みを固める。同時に、外部専門家を含めたセミナーなどを通して、所内外の関連分野の研究者が交流する場を持つ。とりわけ、産婦人科医など現場の専門家から実際の状況を知り、最新情報の収集に努める。また女性史研究家などにも参加を求め、ジェンダー・セクシュアリティ・リプロダクションをめぐる近現代史における日本の文化的状況の変容にも注目する。

第2年度においては、文献研究ならびにセミナー等を継続するとともに、人口動態統計ならびに出生動向基本調査などを用いた統計的研究を加え、作業仮説を検証する。

第3年度においては、以上を総括して総合的なモデルを構築しその妥当性について検討する。最終報告書を作成する。

(4) 研究会の開催状況

リプロダクション情報・政策研究会を下記(報告者、報告題目)の通り、2002年度において7回開催した。

第1回 平成14年7月3日

「研究会開催にあたって：出生力要因研究の枠組みと課題」

報告者：佐藤龍三郎(情報調査分析部長)

「産婦人科医のみた現代日本の出産事情」

報告者：早乙女智子(NTT東日本関東病院産婦人科医師)

第2回 平成14年7月24日

「女性史の視点からみた日本人の性と生殖」

報告者：荻野美穂(大阪大学大学院助教授)

「日本の出生力の動向：その把握と評価の問題点」

報告者：石川 晃(情報調査分析部第2室長)

第3回 平成14年9月19日

「生殖技術の社会的・倫理的諸問題」

講師：柘植あづみ(明治学院大学助教授)

第4回 平成14年10月17日

「日本におけるリプロダクティブヘルスの現状と課題」

講師：我妻 堯(国際厚生事業団参与)

第5回 平成14年11月27日

「少子化と生活史戦略の配分問題：進化生物学の視点」

講師：長谷川真理子(早稲田大学教授)

第6回 平成14年12月26日

「セクシュアリティ調査を通してみた日本人の性」

講師：荒木乳根子(田園調布学園大学教授)

第7回 平成15年2月20日

「戦後日本の社会政策と優生思想」

講師：松原洋子(立命館大学教授)

(5) 研究結果の公表

学会、雑誌等で関連した発表をおこなった。

厚生労働科学研究費補助金研究(政策科学推進研究)

11 地理情報システム(GIS)を用いた地域人口動態の規定要因に関する研究 (平成12～14年度)

(1) 研究目的

本研究の目的は地理情報システム(Geographic Information Systems: GIS)を用いて、わが国における人口動態とその変動の規定要因を解明することにある。具体的にはメッシュ単位での人口データから人口分布変化について詳細な分析を行うとともに、少子化の進行プロセスを追跡する。さらに標高・傾斜などの土地条件データとの組み合わせにより、人口分布を規定する地形的な要因について、地域性の観点から考察する。以上の分析により得られた新たな知見は、特にミクروسケールの将来人口予測を行う際の有益な情報として活用可能となる。

(2) 研究実施状況

平成14年度は最終年度に当たるため、全体的な総括も交えて研究成果を報告しておく。

まず基準地域メッシュデータを利用した人口分布変化に関しては、都市圏を設定し、その中に含まれるメッシュデータについて時系列的な分析を行った。なかでも、少子化の進行プロセスについては全ての都市圏共通に見られる現象であるが、時間の経過とともに距離帯ごとの少子化の格差は縮小するという知見が得られた。また、男女・5歳階級別人口データからは、コーホート要因法に基づく計算により、メッシュごとの純移動数を推計することが可能である。上記の都市圏から主として平野部に位置する都市圏を抽出し、推計された純移動数から都市規模別・距離帯別の移動パターンを明らかにした。

一方、基準地域メッシュデータを実距離で1km×1kmのグリッドデータへと変換する手法については、様々な補間法を比較検討した結果、最も再現率の高い補間法を見いだした。生成されたグリッドデータは、距離に関連した分析を自由に行えるという意味で、大変貴重なものである。続いて、本グリッドデータを用いて全国47都道府県における標高・傾斜と人口密度との関係について検討を加えた。その結果、両者の関係には都道府県の地域性が大きく関連していることが明らかになり、各都道府県に関する回帰式の係数からも地域ごとに特徴的なパターンがみられた。

(3) 研究会の構成員

担当部長 西岡八郎(人口構造研究部長)

所内担当 大場 保(人口構造研究部第1室長)、小池司朗(同部研究員)

所外委員 小口 高(東京大学空間情報科学研究センター助教授)、江崎雄治(専修大学専任講師)、

青木賢人(金沢大学助教授)、伊藤史子(東京大学空間情報科学研究センター研究員)、

堀 和明(日本学術振興会科学技術特別研究員)

(4) 研究成果の公表

研究成果については各構成員の所属学会において適宜発表を行っているほか、報告書を近刊予定である。

12 個票データを利用した医療・介護サービスの需給に関する研究（平成13～15年度）

(1) 研究目的

医療費の適正な支出を管理することは医療保険制度の健全な運営にとって必要不可欠な項目であり、現状の医療費支出の状況を的確に把握する必要がある。医療費の実態を把握する方法のひとつとして大量のレセプトデータ等を用いて包括的に患者の受診行動や医療費受給構造を把握する方法が考えられる。このタイプの研究では各医療機関の診療内容の詳細についての情報はほとんど得られない。しかし、個別の医療機関の行っている診療行為についての情報を得た上で、その医療機関の医療費が医療機関全体の中でどの程度の水準にあるかを知ることは重要な政策課題である。

本研究の目的は医療機関が選択する診療行為によって医療費がどの程度異なるか、その選択に市場環境や他の要因がどのように影響を与えているかを知ることによりどのような政策的選択肢が存在するかが明らかにすることである。また、その背景にある地域における医療・介護サービス提供者の資本装備・労働投入などの状況とサービスのアウトカム指標との関係や、それが医療費・介護給付費に与える影響も実証的に明らかにしようとするものであり、こうした受給両面からの医療費の増嵩要因分析はこれまで例のないものである。

以上のように本研究の成果は、厚生労働行政の政策にこれまで以上の選択肢を提供するものであり、きわめて重要性・緊急性の高い研究である。

(2) 研究会の構成員

担当部長 松本勝明(社会保障応用分析研究部長)

所内担当 植村尚史(副所長), 金子能宏(社会保障応用分析研究部第1室長), 泉田信行(同部研究員),
宮里尚三(同部研究員), 山本克也(社会保障基礎理論研究部研究員),
佐藤雅代(総合企画部研究員)

所外委員 尾形裕也(九州大学大学院医学研究院教授), 江口隆裕(筑波大学教授),
山田篤裕(慶應義塾大学専任講師), 原田啓一郎(駒澤大学専任講師)

(3) 研究計画

医療・介護にかかる需要・供給両サイドの個票データを用いた分析を行う。ほぼ毎月1回研究会を開催し、委員が個別の分析について報告する。主たる研究課題は下記のとおりである。

- ① 地域域医療供給体制の格差の制度的補完の分析
- ② 診療内容の差異が医療費の格差に与える効果の分析
- ③ 診療内容の地域的変動と医療供給体制の間の関係の分析
- ④ 医療・介護提供者の地域的偏在とその費用に与える効果の実証的分析
- ⑤ 地域の社会経済的背景と医療費・介護費の間の関係についての分析

(4) 研究会の開催状況

平成14年5月13日

内容：前年度分として提出した研究報告書の印刷・製本版の披露及び今年度実施すべき研究内容の方向性の検討を行った。

平成14年7月26日

内容：今年度の研究内容について各分担研究者が報告を行った。

平成14年8月30日

内容：今年度の研究内容のうち、個票データに関する分析内容について各分担研究者が報告を行った。

「社会的入院についての研究」 報告者：宮里尚三(社会保障応用分析研究部研究員)

「国保連合会におけるレセプト電子化の現状と課題」 報告者：佐藤雅代(総合企画部研究員)

「所得階層ごとの健康リスクの相違」 報告者：山田篤裕(慶應義塾大学専任講師)

「医師の開業と実態の分析」 報告者：泉田信行(社会保障応用分析研究部研究員)

「中間報告」 報告者：山本克也(社会保障基礎理論研究部研究員)

平成14年12月9日

内容：フランス訪問調査に関して実施した原田啓一郎分担研究者から報告があった。

平成14年12月27日

内容：今年度の研究内容のうち、個票データに関する分析内容について各分担研究者が報告を行った。

「社会医療診療行為別調査報告による分析」 報告者：金子能宏(社会保障応用分析研究部第1室長)

「病院報告データを用いた病院分類について」

報告者：泉田信行(社会保障応用分析研究部研究員)

「病院の倒産確率に関する分析」 報告者：山本克也(社会保障基礎理論研究部研究員)

「医療設備と医療費の間の関係についての分析」

報告者：宮里尚三(社会保障応用分析研究部研究員)

平成15年3月6日

内容：今年度の研究内容のうち、個票データに関する分析内容について各分担研究者が報告を行った。

「社会医療診療行為別調査報告による分析」 報告者：金子能宏(社会保障応用分析研究部第1室長)

「病院報告データを用いた病院分類について」

報告者：泉田信行(社会保障応用分析研究部研究員)

「病院の倒産確率に関する分析」 報告者：山本克也(社会保障基礎理論研究部研究員)

「医療設備と医療費の間の関係についての分析」

報告者：宮里尚三(社会保障応用分析研究部研究員)

平成15年3月17日

内容：「所得階層ごとの健康リスクの相違」 報告者：山田篤裕(慶應義塾大学専任講師)

「ドイツにおける外来診療の需給に関する分析」 報告者：松本勝明(社会保障応用分析研究部長)

(5) 研究結果の公表

厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業報告書として公表した。

13 こどものいる世帯に対する所得保障、税制、保育サービス等の効果に関する総合的研究(平成13～14年度)

(1) 研究目的

政府は平成11年度、12年度と2年連続して児童手当を拡充した。児童手当をはじめとする、こどものいる世帯に対する所得移転および保育サービスなどでは、社会保障分野において高齢者対策と並ぶ重要課題である。これは少子化問題をかかえる先進諸国の多くと共通する問題意識であり、NBER, Brookings Institute, UNICEF等各研究機関においてもこどもの社会保障をテーマとする研究プロジェクトが立ち上がっている。

しかし、我が国においては、こどものいる世帯の経済的状況、所得再分配など、こどもの厚生(Welfare)に関する基礎研究が乏しいのが現状である。また、「少子化対策」として掲げられた児童手当にしても、保育サービスとの比較など、その政策効果について十分に議論されていない。1994年「こどもの権利条約」批准した日本国は、こども全体の福祉の向上と人権の擁護を実現する義務がある。そのために効果的な政策を行う必要がある。具体的にこどものいる世帯に対する社会保障を政策立案する際に、これら基礎研究は重要な資料であり、その早急な実施が望まれる。

これらをふまえ、本研究では、「所得再分配調査」「国民生活基礎調査」などマイクロ・データを用いた実証研究及び、こどもに関する社会保障費のマクロ分析など、「こどもの社会保障」に関する基礎研究を行う。

(2) 研究実施状況**① 研究会の開催**

平成14年7月17日

「保育研究のためのGIS入門」 講師：貞広幸雄（東京大学大学院工学研究科助教授）

平成14年7月26日

“The Need for Childcare Services and Desired Fertility in Contemporary Urban Japan: The Case of Yokohama City 2000” 講師：津谷典子（慶応義塾大学教授）

② ワークショップの開催

平成14年11月18日

「ワークショップ：低出生時代の政策アプローチを考える—こどものいる世帯に関する実証研究を基盤として—」（於国立社会保障・人口問題研究所）

平成14年11月21日

「少子化と家族・労働政策に関する国際ワークショップ」（於アジア開発銀行研究所）

平成14年11月27日

「ワークショップ：低出生時代の政策アプローチを考える—こどものいる世帯に関する実証研究を基盤として—」（於京都大学芝蘭会館）

③ 視察実施

平成14年11月25日 東京都千代田区神田保育園視察

平成15年1月28日 東京都千代田区いずみこども園見学

④ 外国人研究者の招聘

政策科学推進研究事業で恩賜財団母子愛育会の補助によって海外から外国人研究者2名（ブラウ博士とジャンティ博士）を招聘した。招聘期間中に上記ワークショップの開催を通じて、研究成果の発表と意見交換を積極的に行った。

(3) 研究会の構成員

担当部長 松本勝明（社会保障応用分析研究部長）

所内担当 勝又幸子（総合企画部第3室長）、千年よしみ（国際関係部第1室長）、阿部 彩（同部第2室長）、大石亜希子（社会保障基礎理論研究部第2室長）、金子能宏（社会保障応用分析研究部第1室長）、上枝朱美（客員研究員）、周 燕飛（客員研究員）

(4) 研究結果の公表

平成14年3月末、当該年度の報告書を作成し厚生労働省に提出および研究者へ配布した。また本研究の成果を中心として季刊社会保障研究の第39巻第1号において特集：こどものいる世帯に対する政策、を刊行した。なお、各分担研究者はそれぞれの所属する学会及び学術雑誌への投稿をおこない積極的な成果の普及につとめている。（詳細は、総合および総括報告書参照）

14 社会経済変化に対応する公的年金制度のあり方に関する実証研究

（平成13～14年度）

(1) 研究目的

本研究は、就労形態の変化や家族構造の変化といった社会経済環境の変化が公的年金制度にもたらしている影響の実態把握を行うとともに、その要因を分析し、今後の政策対応のための基盤となることを目的とする。具体的には、ライフスタイルや就労形態の選択により女性の年金額がどのように異なるのか、支給開始年齢の引き上げや給付水準の切り下げといった制度改革により高齢者の就労率がどのように変化するのか、またそれら

の制度改革が年金財政やマクロ経済にどのような影響を及ぼすのか、そして未納や未加入が増加している背景にある社会経済的要因を明らかにする。

(2) 研究実施状況

平成13年度、14年度の2年間にわたり、公的年金に関する先行研究サーベイを行うとともに、各自の分担テーマについて分析を進め、報告書に取りまとめた。各研究課題についての実施状況は、次に示すとおりである。

① 既存研究サーベイ

公的年金に関する既存研究をサーベイし、今後の研究課題を明らかにするために研究会を組織し、座談会形式で論評を行った。その成果は国立社会保障・人口問題研究所の機関誌『季刊社会保障研究』の特集号として14年3月末に刊行された。

② 公的年金が労働供給に及ぼす影響と所得保障のあり方に関する研究

公的年金が1) 高齢者の引退行動に及ぼす影響と、2) 女性の労働供給に及ぼす影響の2点について研究し、所得保障のあり方について考察した。

③ 女性のライフスタイルの変化に対応した社会保険制度のあり方に関する研究

女性のライフスタイルの実態を把握するために調査を実施したほか、高齢単身女性の経済状態について実証分析を行った。

④ 就労形態の変化に対応した社会保険制度設計のための実情把握と分析

年金数理モデルを用いて非正規雇用の拡大が年金制度を通じて所得分配に及ぼす影響を分析したほか、第3号被保険者の扱いを変更した場合の年金財政への影響をシミュレーションした。また、企業に対して独自にヒアリング調査を実施し、就労形態多様化の実態を探った。

⑤ 未納・未加入と無年金との関係に関する研究

本研究事業の一環として行われた『女性のライフスタイルと年金に関する調査』と厚生労働省『平成10年公的年金加入状況等調査』のデータを使用して実証分析を行った。

⑥ シミュレーション分析

経済的要因を考慮した人口予測の信頼性とその年金財政に与える影響について試算をした。

(3) 研究会の構成員

担当部長 府川哲夫(社会保障基礎理論研究部長)

所内担当 阿部 彩(国際関係部第2室長)、白波瀬佐和子(社会保障応用分析研究部第2室長)、

大石亜希子(社会保障基礎理論研究部第2室長)、山本克也(同部研究員)

(4) 研究成果の公表

各分担テーマに沿って分析を行い、報告書として取りまとめた。

さらに、既存研究サーベイについては、『季刊社会保障研究』(第37巻第4号)の特集として14年3月末に刊行され、関係各方面に配布した。

「公的年金が労働供給に及ぼす影響と所得保障のあり方に関する研究」における英文論文については、研究成果を平成14年5月のNBER(全米経済研究所)の国際ワークショップで報告し、同様のアプローチで研究を進めている各国との国際比較および意見交換を行った。参加各国のペーパーは、全体を取りまとめてUniversity of Chicago Pressから書籍として刊行される予定である。

この他の研究成果については、平成15年夏にワークショップを開催し、さらに分析を進めた上で、国立社会保障・人口問題研究所の機関誌『季刊社会保障研究』第39巻第3号の特集として公表される予定である。

15 実質社会保障支出に関する研究 — 国際比較の視点から — (平成13～14年度)

(1) 研究目的

OECDでは、「実質社会支出」(Net Social Expenditures)の研究を進めており、その重要性は平成12年に報告書をまとめた「社会保障構造の在り方について考える有識者会議」においても指摘された。社会保障費の国際比較では、給付のみならず税制や民間への権限の委譲など、総合的な「移転」をみる必要がある。

本研究においては、現在各国際機関がとりまとめている諸外国の社会保障給付費の違いを検証する。そして「実質社会支出」の議論を日本の制度に照らし併せて検討し、そこから日本の社会保障制度の特徴を明らかにする。

1980年代より、先進諸国において社会保障費の増加が重い社会的負担として認識されるようになった。1992年OECD厚生大臣会議で、各国の社会保障費の実態を把握するための国際統計の必要性が指摘され、OECDは調査を経て1999年社会支出統計として刊行を開始した。一方、ILO(国際労働機関)では、1949年以来「社会保障給付費」として集計してきた費用の見直しをおこない、1994年の数値より「機能別分類」を採用した新しい社会保障費統計を1999年より公表しはじめた。ILOとOECDの新基準の採用は、1996年に欧州連合統計局(EUROSTAT)が社会保護支出統計のマニュアルとして刊行した、費用の国際比較基準に強い影響を受けている。

国際機関の費用統計の改訂は、先進国とりわけ欧州における、制度や給付の「民営化」および租税支出などの新たな政策を、費用統計においてどのように評価していくかという問題意識のあらわれである。実質社会保障支出の研究では、諸外国の社会保障改革における政策の効果を費用統計の側面からとらえ、日本との比較を行う。

(2) 研究実施状況

前年開催した公開講座の成果を和英2カ国語でまとめた。分担及び協力研究者の執筆により、①カナダとアメリカのマイクロ・シミュレーション・モデルの応用について②アメリカにおける住宅給付について③地方自治体における住宅給付について④社会保障支出の規模再考⑤韓国における社会支出の動向と雇用に及ぼす波及効果に対する分析をまとめた。

(3) 研究会の構成員

担当部長 中嶋 潤(総合企画部長)

所内担当 勝又幸子(総合企画部第3室長)、宮里尚三(社会保障応用分析研究部研究員)、
上枝朱美(客員研究員)

所外委員 清家 篤(慶應義塾大学教授)、宮島 洋(東京大学教授)、山田篤裕(慶應義塾大学専任講師)、
金 明中(慶應義塾大学大学院博士課程)

(4) 研究成果の公表

報告書において、各分担及び協力研究者の研究成果をとりまとめた。なお、実質社会保障支出の日本データの推計については、週刊社会保障研究において解説文の掲載を行った。地方自治体の社会支出の推計に関する研究と韓国の研究については、それぞれ学会及び外部研究会での報告を行った。

16 公的扶助システムのあり方に関する実証的・理論的研究 (平成13～15年度)

(1) 研究目的

本研究は、公的扶助システムの機能と実態、社会保障システム全体における位置づけと役割に関して、理論的、実証的に分析することを目的とする。研究の第一の柱は、日本の生活保護受給者や低所得者の実態を実証的に分析し、今日的な意味における「貧困」の実態と公的扶助プログラムの効果を明らかにすることにある。第二の柱は、他の社会保障制度(年金・医療・失業保険・介護保険・福祉サービス)や公共政策(教育・雇用・住宅)との補完性・連関性を明らかにすることである。研究の第三の柱は、諸外国で着手されている公的扶助制

度改革,ならびに,関連する経済学・哲学的議論を広く参照する一方で,我が国の実態に即した観点から,公的扶助システムのあり方について考察することである。

(2) 研究実施状況

本年度は,総じて,①福祉国家システムに関する国際比較研究と内外における現地調査をもとに公的扶助制度の役割と位置付けに関する見取り図を描くこと,②貧困や最小限福祉に関する概念的な定義を行い,〈基本的福祉〉を捉えるための新しい指標を仮説的に構築すること,③貧困や福祉に関する国民意識を捉えるための予備的調査を行うことが可能となった。具体的には,1月までに計5回の研究会を開催し,分担研究者の研究報告の他に,星野信也(選別的普遍主義論),小笠原浩一(イギリスの社会的排除論),炭谷茂(ソーシャルインクルージョンの理念から見る日本社会の仮題),根岸毅宏(アメリカの公的扶助),岡部卓(被保護世帯の実態調査)など多彩な研究者・実務者からのヒアリングを行った。これら研究会には,厚生労働省の関係部局の行政官も出席し,研究と実務の両サイドからの活発な議論が行われた。また,6月にはI県におけるケースワーカーのヒアリング,平成15年3月にはK県における生活保護監察官のヒアリングを行って,生活保護行政の実務の現状を知る機会をもった。また,平成15年2月には貧困・福祉に関する国民意識の予備調査が行われた。これらと併行して,研究課題の4つのサブ・テーマに関する調査・研究が行われた。主要な研究成果は以下の通りである。①公的扶助と他の社会保障制度や公共政策との連関を捉える基本的な構図の作成,②アメリカやイギリスの公的扶助改革の動向と「社会的排除」など新しい概念の研究,③障害者の就労インセンティブと公的扶助に関する他国の制度の調査,④貧困の定義に関するタウンゼントの相対的剥奪理論とアマルティア・センの潜在能力理論の比較検討,などである。

(3) 研究会の構成員

担当部長 松本勝明(社会保障応用分析研究部長)

所内担当 後藤玲子(総合企画部第2室長),勝又幸子(同部第3室長),阿部 彩(国際関係部第2室長)

所外委員 橋木俊詔(京都大学教授),八田達夫(東京大学教授),埋橋孝文(日本女子大学教授),

菊池馨実(早稲田大学教授)

(4) 研究成果の公表

平成14年度報告書にて公表した他,関連する学会・コンファレンスにて報告した。

17 福祉国家の規範とシステムに関する総合的研究(平成14~16年)

(1) 研究目的

従来,福祉国家研究の主眼は,一定の規範的諸観念を暗黙の前提としながら,福祉国家と呼ばれている国々を歴史的・機能的に類型化すること,あるいは,代替的な福祉改革案が利害の異なる集団に及ぼす厚生との相違を,実証的・経済学的に分析することにおかれた。それに対して本研究は,現代の主要な規範理論(政治哲学・社会理論)を実践的な見地から解説する作業を通じて,また,厚生経済学のパラダイムそれ自体を再構成する作業を通じて,福祉国家を支える法規範とそれを実現する社会保障システムのあるべき姿を探ることを目的とする。より具体的には,福祉国家に現存する法規範とシステムの多様なヴァリエーションの中から,表層的な相違と対立を越えて,互いを整合化していく観点を探ることにある。本研究の独創性は,異なる専門領域にある研究者各人の成果(知見,分析道具,理論枠組み,研究ネットワーク)を生かして,福祉国家を支える法規範とシステムに関する研究を総合的(規範的アプローチと事実解明的アプローチを併せ持つという意味で)かつ実践的に(現実の政策案にコミットするという意味で)推進する点にある。その最終的な目的は,各国の社会保障改革が共通に直面している本質的な問題と解決のための具体的な課題を浮き彫りにし,多元的かつグローバルな現代社会に相応しい福祉改革の方向性を展望することにある。

(2) 研究実施状況

平成14年度は、先行する2つのプロジェクトに継続的に参加した研究協力者（経済哲学，社会哲学，法哲学，社会学，憲法学，社会保障法，数理経済学）を母体として，月1回の研究報告会を開催しながら，課題1ならびに課題2を部分的に進行させた。具体的には、『季刊社会保障研究』の特集「福祉国家の規範理論」にて，分配的正義をめぐるリバタリアン，リベラルな平等主義，政治的リベラリズムなどの主張が比較され，それとの関連で各国の福祉国家改革に関する規範的な検討がなされた。続いて，福祉国家の比較制度分析，戦後の社会保障制度審議会の歴史，社会保障財政の現代的課題，コミュニティ再生政策などに関する研究報告や各国の社会保障改革の動向をもとに，社会保障・福祉政策の新たな分析視座がまとめられた。

(3) 研究会の構成員

担当部長 中嶋 潤（総合企画部長）

所内担当 後藤玲子（総合企画部第2室長）

所外委員 鈴木興太郎（一橋大学経済研究所教授），塩野谷祐一（一橋大学名誉教授），

今田高俊（東京工業大学教授），盛山和夫（東京大学教授），山脇直司（東京大学大学院教授）

(4) 研究成果の公表

関連する学会・コンファレンスで研究成果を報告するとともに，学術雑誌の掲載に向けてディスカッション・ペーパーをまとめた。

18 韓国，台湾，シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究

（平成14～16年度）

(1) 研究目的

本研究ではわが国との比較を交えながら，アジアNIESにおける少子化と少子化対策の動向と内外の格差について比較分析をするともに，少子化対策の潜在的効果を分析し，わが国の政府・地方自治体における少子化対策の策定・実施・評価に資することを目的とする。そのため，利用可能なデータの分析と並行して，アジアNIESと日本国内（少子・多子の地域・階層）において収集したデータによって内外の地域間・階層間格差を分析し，少子化の要因と少子化対策の潜在的効果を明らかにするとともに，わが国にとっての対策の選択肢を提示しようとするものである。

(2) 研究実施状況

本研究は平成14年度から3年間にわたり実施する予定であるが，初年度は国内における文献研究と専門家からのヒアリングを行うとともに，利用可能な内外のデータの予備的分析を行った上で，国内と一部の国・地域で現地調査を実施した。また，一部の国・地域については（財）アジア人口開発協会に対する委託により情報収集を行った。その結果，韓国，台湾については少子化対策の資料がある程度公開されているし，マイクロデータが利用可能であるため，分析に着手することができたが，シンガポール，香港については少子化対策の資料がほとんど公開されていないし，マイクロデータが利用不能であるし，マクロデータも大まかなものしか利用できないことが判明したため，詳細な比較分析が困難であることが明らかになった。しかし，わが国とは限らず外国でもアジアNIESにおける少子化と少子化対策について研究がほとんど行われていないことが明らかになったため，できる範囲で研究を進めて行けば，意義があることも明らかになった。

(3) 研究会の構成員

担当部長 小島 宏（国際関係部長）

所内担当 西岡八郎（人口構造研究部長），鈴木 透（国際関係部第3室長），

佐々井 司（人口動向研究部第3室長），清水昌人（人口構造研究部研究員）

所外委員 伊藤正一（関西学院大学教授）

(4) 研究会の開催状況

平成14年6月28日 本年度の研究計画

11月11日 シンガポールにおける政策資料・データの利用可能性に関するヒアリング

11月19日 韓国・シンガポールにおける少子化と少子化対策に関するヒアリング

平成15年2月13日 「韓国における人口政策とリプロダクティブライツ」講師 山地久美子(神戸大学・韓国保健社会研究院)およびプロジェクト進捗状況報告

3月17日 韓国・台湾・シンガポールにおける少子化と少子化対策の状況に関するヒアリング

なお、平成14年11月には恩賜財団母子愛育会を通じた推進事業により下記の2名を招聘し当研究所(11月19日)と関西学院大学経済学部(11月15日)でMini-Workshop on Low Fertility and Policy Responses in Asia: Cases of Korea and Singaporeを開催し、両国の少子化と少子化対策の実状について報告していただいた。

Kyung-Sup CHANG (Professor, Seoul National University, Korea)

Mui-Teng YAP (Senior Research Fellow, Institute of Policy Studies, Singapore)

YAP博士には少子化の影響を緩和するためのの対策としての人口移動について、“Management of Labour Migration in Singapore”というテーマでも当研究所(11月13日)での講演をお願いした。

また、3月には(財)アジア人口開発協会が招聘した下記の3名によるMini-Workshop on Low Fertility in Asia: Cases of Korea, Taiwan and Hong Kongを当研究所(3月17日)で開催し、関西学院大学政策科学部(3月19日)でもそれらの講演を含む形でWorkshopを開催していただいた。

Ki-Soo EUN (Academy of Korean Studies)

Ming-Cheng CHANG (Taichung Healthcare and Management University)

Edward Jow-Ching TU (Hong Kong University of Science and Technology)

(5) 研究成果の公表

平成14年度の研究成果は厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業の平成14年度報告書として公表した。また、上記の招聘外国人による報告論文改訂版が当研究所のウェブジャーナル*Journal of Population and Social Security: Population Study*のSupplement to Volume 1, No.1 «Low Fertility and Social Policies»の第2部«Low Fertility and Social Policies in Asian NIES»として掲載された。さらに、一部の研究成果は平成15年度以降、学会等で発表される予定である。

19 家族構造や就労形態等の変化に対応した社会保障のあり方に関する総合的研究 (平成14～16年度)

(1) 研究目的

本研究の目的は、家族構造や就労形態等の変化が社会保障を通じて所得分配に及ぼしている影響を把握し、社会経済的格差が生じる要因を分析することを通じて、効果的な社会保障のあり方を展望することにある。具体的には①家族構造・就労形態等の変化が所得分配に及ぼす影響、②生涯を通じた社会保障の所得分配に及ぼす影響、③人々の不平等感と①、②から把握される不平等度との関係—の3つのテーマについて分析する。

(2) 研究実施状況

本年は3年計画の初年度に当たり、個別のテーマについて先行研究サーベイを行うとともに、研究会を組織し、研究者相互の意見交換を行いながら初期的な分析結果を論文にとりまとめた。各分担研究項目における実施経過は以下の通り。

① 家族構造・就労形態等の変化が所得分配に及ぼす影響

② 生涯を通じた社会保障の所得分配に及ぼす影響

上記の2つのテーマについては、共同した研究会を組織して研究を進めた。『国民生活基礎調査』の個票

データを利用し、未婚成人の経済状況や、世帯構造による高齢者の経済状況の違い、第3号被保険者制度が有配偶女性の労働供給に及ぼす影響について分析した。また、『所得再分配調査』を用いて生涯所得ベースの所得再分配に社会保障制度がどのように関わっているかを明らかにした。さらに、次年度以降、目的外申請による個票データを利用することを念頭に、各種シミュレーション・モデルを構築するための予備的なプログラミングを行うとともに、使用するデータとマクロの統計データとの整合性について検討した。

③ 所得分配と人々の不平等感との関係に関する社会学的分析

社会学、教育学、経済学など多分野の研究者を含む学際的な研究会を組織して研究を進めた。所得を中心に、年齢、ジェンダー、職種、学歴なども含めた社会経済的格差について、『国民生活基礎調査』、『所得再分配調査』のマイクロデータや独自のアンケート調査のマイクロデータを用いて実証分析を行ったほか、機会の平等について理論的な考察も行った。

(3) 研究会の構成員

担当部長 府川哲夫(社会保障基礎理論研究部長)

所内担当 阿部 彩(国際関係部第2室長)、白波瀬佐和子(社会保障応用分析研究部第2室長)、
大石亜希子(社会保障基礎理論研究部第2室長)、宮里尚三(社会保障応用分析研究部研究員)

所外委員 寺崎康博(東京理科大学教授)、石田 浩(東京大学教授)、稲垣誠一(農業者年金基金数理役)、
小塩隆士(東京学芸大学助教授)、荻谷剛彦(東京大学教授)、
玄田有史(東京大学社会科学研究所助教授)、佐藤俊樹(東京大学助教授)、
田近栄治(一橋大学教授)、古谷泉生(財務省財務総合政策研究所研究官)、
松浦克己(横浜市立大学教授)

(4) 研究成果の公表

本年は3年計画の初年度に当たり、個別のテーマについて先行研究サーベイを行うとともに、研究会を組織し、研究者相互の意見交換を行いながら初期的な分析結果を論文に取りまとめた。今後、さらに分析を深め、国内外の学会で報告する他、いくつかのものについては英文論文にして海外の雑誌に投稿する予定である。こうした目標のもとに、次年度以降は『国民生活基礎調査』、『所得再分配調査』のより新しい年次の調査について目的外申請を行い、最新の所得分配状況を把握した上で政策提言を行う。また、研究協力者を海外に派遣し、海外の研究機関や研究者との連携をはかりながら国際的な所得分配研究の動向を本事業の研究に反映させる。最終年度には海外研究者を招聘したワークショップを開催する予定である。

20 高齢者の生活保障システムに関する国際比較研究(平成14～16年度)

(1) 研究目的

人口高齢化、経済の低成長等を背景に先進各国において社会保障の改革が進展している。それらの中には共通の政策もあれば各国独自の対応も見られる。これらを今後のわが国の社会保障改革の参考にするには、各国の既存制度や背景となる社会経済の状況を十分踏まえる必要がある。そのためには、当該国の研究機関との共同研究を実施することが最も有益な情報を得られる方法であると考えられる。特に日本の介護保険は画期的な制度であるにも拘わらず、政策的な影響を分析するためのデータ・ベースが必ずしも十分には整備されて来なかった。従って、本研究では、Brandeis大学で確立された介護研究のためのパネル・データの手法を導入して、国際比較可能な日本のデータ・ベースを開発して、共同研究を実施することを目的とする。また、介護保険は社会的弱者に対して必ずしも十分な手だてがなされておらず、保険者である市町村では保険料減免の動きも出ている状況下で所得水準に配慮した研究が重要である。このような観点から、本研究では、高齢者の所得として重要な役割を果たす年金制度の国際比較研究、並びに年金制度等の公的所得移転と家族の生活保障機能の代替・補完関係に関する実証分析を行うこともその目的とする。

(2) 研究実施状況

本研究は3年計画で以下の3つのテーマを研究する。

- ① 高齢者の介護に対するサービス、費用負担と所得保障の関係に関するパネル・データの構築とこれを用いた実証分析：Brandeis大学のSchneider Institute for Health Policyと共同で、日米で比較可能な形式で、高齢者の所得とインフォーマルケア、介護サービスの利用と費用負担に関するパネル・データの構築を行う。
- ② 高齢者の所得保障としての年金に関する5カ国共同研究：日本の年金改革の議論にとって欠かすことのできない論点について、先進5カ国（アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、スウェーデン）でどのような議論がなされ、どのようなエビデンスが提示されているかについて、共通の論点を取り上げて国際比較を行う。
- ③ 高齢者の生活保障における所得移転と家族の生活保障機能に関する共同研究：年金制度等の公的な所得移転と私的トランスファーによる家族の生活保障機能との関係を実証分析する。わが国の年金制度の発展は発展途上国に示唆を与えるという観点から、この研究の一環として、中国社会科学院「居民収入調査プロジェクト」（所得再分配調査に相当する調査）と連携することにより、このマイクロ・データを用いた実証分析の可能性についても検討する。

一年目となる平成14年度においては、上記三つのテーマそれぞれについて、次のような研究を行った。①については、北海道の奈井江町、浦臼町の協力を得て日米比較可能なパネル・データの作成を開始し、基本的な統計量の集計とその結果の考察を行った。②については、年金制度等の改革動向に関する質問項目をアメリカ、ドイツなど海外の研究者に送り、その結果を踏まえた論文を報告するワークショップを開催した。③については、年金制度等の公的トランスファーと私的トランスファーの役割を世帯構造などの属性を考慮した上で検討することのできる、等価尺度を用いた推計方法について考察を行った。また、中国社会科学院と協力して行う「居民収入調査」については、中国の社会保障制度の展開に関する文献研究に基づいて質問項目の検討を行い、これを踏まえた調査を平成14年12月に実施した。なお、調査票の集計と解析は平成15年度に行う。

(3) 研究会の構成員

担当部長 府川哲夫（社会保障基礎理論研究部長）

所内担当 金子能宏（社会保障応用分析研究部第1室長）、宮里尚三（同部研究員）、山本克也（社会保障基礎理論研究部研究員）、周 燕飛（社会保障応用分析研究部客員研究員）

所外委員 池上直己（慶應義塾大学教授：主任研究者）、清家 篤（慶應義塾大学教授）、

岡 伸一（明治学院大学教授）、三石博之（年金総合研究センター部長）、

Harald Conrad（Deutsches Institut für Japanstudien）、チャールズ・ユージ・ホリオカ（大阪大学教授）、

跡田直澄（慶應義塾大学教授）、澤田康幸（東京大学助教授）、前川聡子（大阪経済大学専任講師）、

吉田有里（甲南女子大学専任講師）

(4) 研究成果の公表

②については、平成14年11月22日、平成15年2月21日および3月25日に、研究成果の論文報告を行うWorkshopを開催した。③については、以下の論文、論考を公表した。金子能宏・何立新「中国の社会保障制度」広井良典・駒村康平編著『アジアの社会保障』（東京大学出版会）、金子能宏「APECのSocial Safety Net国際会議報告（上）（下）」『週刊社会保障』第56巻、通巻2203号、2204号（平成14年9月）

21 介護に関する調査・実証研究 ― 世帯・地域との関係を探る ―（平成14～16年度）

(1) 研究目的

介護サービスの量的・質的な充実は必要不可欠である。他方、介護サービスの供給体制の充足は利用者の

行動を変化させ、長期的に日本の家族・世帯構造を変化させ、それがさらにまた供給構造の変化を促す可能性がある。

今後における介護保険制度のあり方、介護サービスのあり方等を検討するに当たっては、介護保険制度の導入が介護サービスの普及等を通じて世帯や地域にどのような影響を与えてきたか、また、個人の介護サービス利用行動がどのような要因によって決定されてきたか等について、介護保険制度の導入前後を比較して実証的に分析することが必要である。

そこで、本研究計画では以下の点について検討する。①家族介護の実態把握、②施設入(院)所・家族介護の選択に与える、世帯構造等の要因分析、③遠距離介護の実態把握、④介護サービス利用と就業選択の分析、⑤介護サービス事業者とボランティア組織の役割分担の実態把握、からなる。

これらは厚生労働行政に直結する内容である。このように、本研究は介護保険導入後の介護の実態把握をもとに、これからの介護保障のあり方を考えるための有効な基礎資料を作成し、厚生労働行政に対する貢献を通じて国民の福祉の向上に資するものとするを目的とする。

(2) 研究会の構成員

担当部長 須田康幸(総合企画部長, ~8月) / 中嶋 潤(総合企画部長, 8月~)

所内担当 白波瀬佐和子(社会保障応用分析研究部第2室長), 泉田信行(同部研究員)

(3) 研究計画

平成14年度

- ① 既存研究・民間調査の整理による介護保険制度の利用状況、及び介護における介護サービス事業者と民間非営利組織の役割分担に関する整理
- ② 既存指定・承認統計等の再集計を実施するための申請作業の実施及びそれらの統計を用いた介護サービス利用状況の実証的検討及び理論的問題に関する分析の実施
- ③ 次年度実施予定の高齢者の介護サービス利用状況の実態調査の実施準備作業

平成15年度

- ① 前年度に引き続いて、既存指定・承認統計等の再集計による介護サービス利用状況の実証的検討及び理論的問題に関する分析の実施
- ② 高齢者の介護サービス利用状況の実態調査の実施

平成16年度

- ① 前年度までの実証的研究、理論的分析の整理と実態調査の実施に基づいた報告書の作成

(4) 研究会の開催状況

平成14年8月30日

内容：「高齢者の生活実態に関するアンケート」の進め方についてフリーディスカッションを行なった。

平成14年10月4日

内容：東京工業大学坂野研究室が2001年12月に実施した「高齢者の地域での支えあいに関する調査」について、その調査設計と調査実施、データ分析結果について、議論し意見交換をした。

平成14年10月11日

内容：「高齢者の生活実態に関するアンケート」調査項目の検討を行なった。既存の調査を網羅的に収集し、その中から利用可能な質問項目について議論を行なった。

平成14年10月25日

内容：「高齢者の生活実態に関するアンケート」調査項目の検討に関して、被調査者の基本属性としてどのような項目を設定するかについて議論した。

平成14年11月8日

内容：「高齢者の生活実態に関するアンケート」調査項目の検討について、主に子供との同居世帯、別居世帯について質問項目を変えるべきか、同一とすべき質問項目は何かを検討した。

平成14年11月27日

内容：「高齢者の生活実態に関するアンケート」調査項目の検討について、受給している介護サービスの区分について議論した。

平成14年12月13日

内容：「高齢者の生活実態に関するアンケート」調査項目の検討については、全般的な質問項目のチェック、偏り等について修正を行なった。

国保データの使用方法等について議論を行なった。

平成14年12月24日

内容：「高齢者の生活実態に関するアンケート」調査項目の再検討を行った。

平成15年1月15日

内容：「高齢者の生活実態に関するアンケート」調査項目の最終的な確認
国保データの集計表の検討

平成15年2月10日

内容：「高齢者の生活実態に関するアンケート」プレ調査の打ち合わせ

平成15年3月20日

内容：「高齢者の生活実態に関するアンケート」プレ調査結果の概要報告
国民生活基礎調査の分析概要報告
国保データの分析報告書最終版の報告

(5) 研究成果の公表

厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業報告書として公表した。

22 「世代とジェンダー」の視点から見た少子高齢社会に関する国際比較研究 (平成14～16年度)

(1) 研究の目的

わが国では、最新の将来人口推計でも明らかのように少子化と高齢化が急激に進行し、社会保障制度全体の根幹を揺るがせているが、この問題は多かれ少なかれ先進諸国に共通する。先進諸国の少子化の進行は、広義の家族・家族観の変化と密接に関わり、少子化と長寿化がひき起こす高齢化はその家族・家族観の変化をひき起こすものと考えられる。本プロジェクトは、少子高齢化の進展と家族・家族観の変化の相互関係を「世代とジェンダー」という視点から国際比較的に分析するために、国連ヨーロッパ経済委員会(UNECE)人口部が企画中の国際比較調査研究プロジェクト「世代とジェンダー・プロジェクト(GGP)」に参加する。そのうえで、主として、このプロジェクトにおける国際比較調査「世代とジェンダー調査(GGS)」の実施集計分析を通じて、結婚・同棲を含むパートナー関係(特にジェンダー関係の視点)、子育て問題(ジェンダー関係と世代間関係の両方の視点)、高齢者扶養問題(特に世代間関係の視点)の先進国間の共通性と日本の特徴を把握する。これによって先進国との比較という広い視野を踏まえたうえで、日本における未婚化・少子化の原因分析と政策提言、ならびに高齢者の自立と私的・公的扶養のあり方に関する政策提言に資することを目指す。

(2) 研究実施状況

平成14年度に実施された研究は、大きく次の2点にまとめることができる。第1は、国連ヨーロッパ経済委員会(UNECE)人口部と連携をとり、「世代とジェンダー調査」(GGS)の調査票作成を担当するオランダ学際人口研究所、ドイツ・マックスプランク研究所と交流し、意見交換を行った。国際比較調査の原型は1時間をめどとした面接法を採用するが、日本では予算や人材確保の点から実現が難しく、留置自計方式を用いることを決定した。それに伴って、留置法に適する質問構成の見直し、日本の現状に合った質問項目を選び出し、国際比較調査

データとしても活用できるような日本版調査となるよう調査項目の選定、調査の再構成を行ってきた。現在も継続中である。2003年2月24日から26日にかけて開催されたIWG (Informal Working Group) ミーティングで、日本を含めオーストリア、ベルギー、ドイツ、ロシアがプロジェクトの参加を明らかにしている。

第2は、GGS調査企画とともに、ジェンダーと世代に関する既存研究の整理と今後の研究枠組みを検討する作業も行った。大きくは、家族行動・家族構造に関する研究動向、少子化と就業行動に関する研究、社会政策と社会関係資本に関する研究等について国際比較の枠組みで整理し、検討した。この作業を通して、GGS分析にあたっての中心となる分析枠組み構築のバックデータとした。

(3) 研究会の構成員

担当部長 西岡八郎(人口構造研究部長)

所内担当 白波瀬佐和子(社会保障応用分析研究部第2室長), 福田亘孝(人口動向研究部第1室長),
赤地麻由子(人口構造研究部研究員), 星 敦士(同部客員研究員)

所外委員 津谷典子(慶應義塾大学教授), 田淵六郎(名古屋大学専任講師), 岩間暁子(和光大学助教授),
吉田千鶴(関東学院大学専任講師)

23 少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究 (平成14～16年度)

(1) 研究目的

本研究は、「日本の将来推計人口(平成14年1月)」において明らかになった、出生率低下における新たな局面、すなわち結婚した夫婦の出生率低下傾向について、その動向と要因を探るとともに、今後の結婚や出生動向を社会学や経済学などの学問的な見地から解析し、また少子化への対応について家族労働政策の視点から効果的な施策メニューを提言することを目的としている。具体的には、

- ① 出生率の持続的な低下と夫婦出生力の低下という少子化の新たな局面について、人口学的、社会経済学的な要因分析を進めるとともに、将来の出生率を予測するための人口学的、計量経済学的モデル開発を行い、経済成長や社会意識の変化に伴う出生率の見通しなどを検討する(出生の人口・社会経済分析)。
- ② 女子の労働供給をはじめとする労働市場の環境や結婚の動向をマクロとミクロのデータから検証し、その構造的要因を明らかにし、今後の少子化対策への政策提言を行う(女子労働と出生分析)。
- ③ 国民の少子化や高齢化に関する意識を把握し、有効な少子化対策のメニューを構築するためのアンケート調査を行うとともに、地域における少子化対策の具体策を検討し、政策提言する(結婚・出生に関する国民意識調査)。

(2) 研究計画

① 出生の人口・社会経済分析

1) マクロデータに基づく計量経済学的モデル研究と2) 年齢別初婚率や年齢別出生率など人口学的マクロデータの数理モデル研究、ならびに3) 国立社会保障・人口問題研究所の出生動向基本調査個票データに基づく多変量解析によって研究が進められた。

② 女子労働と出生分析

この研究では、出生動向基本調査などの個票データや保育などのマクロデータを用いた多変量解析が行われ、育児休業制度および出生率の地域差の分析が行われた。

③ 結婚・出生に関する国民意識調査

選定された地方自治体の標本抽出調査によって、標本データを得た。このデータに基づき多重集計と多変量分析を実施した。

(3) 平成14年度研究の内容

① 出生の人口・社会経済分析

結婚と夫婦出生力の低下について、1)人口学的分析をより詳細に行うとともに、2)マクロ経済の動向と結婚・出生行動、3)出生力の社会的、経済的分析を行った。

1)については、出生力低下が結婚・出生過程の途上のコーホートが主体となっているため、将来推計の手法を応用し、結婚過程途上の若い世代についてもコーホートの視点から行動変化を捉える手法を用い分析した。分析の結果、初婚タイミングの変化(晩婚化)は1952年生まれ世代(2003年51歳)から始まり、1964年生まれ世代(39歳)まで急速な晩婚化が生じた。しかし、1965年生まれ(40歳)からは晩婚化は終息に向かっているように見える。生涯未婚率は1959年生まれ(44歳)から上昇が開始され、いわゆる非婚化が始まっている。そしてその後もむしろ加速的に上昇を続けている。この結果によれば、これまでの少子化に関わった世代はその結婚行動パターンから3つのフェーズに分けることができる。(I)晩婚化のみ進化した世代(1952～58年生まれ)、(II)晩婚化と非婚化が同時に進んだ世代(1959～64年生まれ)、(III)(結果として)非婚化のみが生じている世代(1965年生まれ以降)。I期の世代は結婚を先送りしたものの、その後結婚したために非婚化は生じなかった。II期では、晩婚化がさらに進んだが、高い年齢層での結婚の取り戻しに一定の限界があったため先延ばしした結婚に遺失が生じ、非婚化を伴うようになった。すなわち、II期の晩婚化は、著しい晩婚化の結果生じたものであったといえる。そして、III期の世代に至ると先延ばしで結婚率の下がる若い年齢層だけではなく、「晩婚化」ならば本来上昇すべき高い年齢層でも結婚率が下がり始めている。すなわち、このフェーズの非婚化はそれまでのようなタイミングの調節とは関わりなく、本格的な非婚化が始まったと見ることができる。

上記の結婚変動は、これまで女性の相対的高学歴化が、女性の経済的自立を助長させ、それが結婚から得られる利益を減じているとの仮説、また上方婚志向が維持されていることによって、高学歴女性と低学歴男性が望ましい配偶者にめぐりあえない結婚難に直面しているとの仮説などが提示されてきた。後者に関しては実証的に明らかにしているものがほとんどない。そこで、過去の出生動向基本調査のプーリングデータを用いて、日本における婚姻率低下に、未婚男女の属性の周辺分布および結婚相手の選択条件に絡む構造的変化がどの程度影響しているのかを結婚生命表を用いて明らかにすることを試みた。年齢別・教育水準別の婚姻率低下を結婚牽引の変化と結婚市場構造の変化に分解した。1975年と1995年の教育水準別の結婚生命表を作成し、教育水準別の未婚者割合の上昇を結婚牽引の変化と市場構造変化に分解する。結婚牽引と結婚市場構造について反事実的な結婚表を作成し、現実の結婚表と比較することによって、それぞれの効果の寄与を測定した。その結果、結婚市場におけるミスマッチは高学歴女性の婚姻率低下には影響を及ぼしていたが、低学歴男性の結婚難は引き起こしてはならず、むしろ市場構造変化は有利になっていることが明らかになった。結婚の需要面のみが議論されるなかで、このような構造的変化の影響が実証されたことの意味は大きい。ただし、全体としては結婚牽引の変化の影響が大きいことは明らかであり、そのメカニズムを捉える分析が今後の課題である。

さらに、結婚に関しては離婚や再婚の出生率に及ぼす影響について、生命表形式による分析を行い、近年の離婚や再婚を含む結婚過程の分析を進めた。

2)に関しては、マクロ経済の代表的な指標である経済成長率や失業率を取り上げ、時系列分析の手法を適用して出生や結婚行動に及ぼす影響を分析することである。最初に、わが国の出生・結婚動向を示し、マクロ経済環境と出生・結婚との関係についていくつかの仮説を提示する。次に、年次データを利用して、分析の対象とする変数の時系列的性質を確認した後、人口変動とマクロ経済変数の関係をエラー修正メカニズムで表現する。出生や結婚といった事象は年次ベースで捉えられているが、しかし時系列分析の手法を適用するには年次データにおける小標本バイアスの問題が避けられない。年次データを用いた分析では、失業率の上昇は初婚率に負の影響を、また経済成長率の上昇も初婚率に負の影響を及ぼすことが示された。とりわけ、失業率の変動が結婚行動に及ぼすインパクトを明らかにする点は、本研究のひとつ

の成果であると言える。また、出生行動に関しては、男子失業率とは負の、また経済成長率とは正の関係があることが示された。この点はさまざまに議論されていたことでもあるが、時系列データの視点からも有意な結果が得られた。

しかしながら、年次データでは観測値数が限られており、時系列分析の手法に十分馴染まない側面もある。そこで、婚姻率と出生率の四半期データを作成し、上記の結果を追試したところほぼ同様な結論を得た。さらに、出生と結婚との相互依存関係を考慮した5つの変数の組み合わせから、出生率は婚姻率、経済成長率、女子失業率と正の関係が、また男子失業率と負の関係があることが見いだされた。強調されるべきことは、インパルス応答の結果などから、経済成長は長期的に見て出生率に正の影響を与えていることが確認されたことである。したがって、経済成長の低迷は出生率を低下させる効果を持つ可能性が強い。

結婚や出生行動は人口学的な側面から決定されると同時に、マクロ経済環境もこうした行動に影響を及ぼす。従来はクロスセクション・データを用いてこのような分析が行われてきたが、時系列データを利用して有意な結果が得られたという点も述べておきたい。

3)については、結婚(初婚)と出生とそれらのタイミングに関する経済社会的要因について分析を行った。出生コーホートが新しいほど結婚を遅らせる傾向がある。次に、時間非依存型説明変数による説明力と時間依存型説明変数による説明力の両方を同時に推定した。その結果、ホワイトカラーである就業状態が実は結婚を促進する効果のあることが分かった。逆に最も結婚しにくい職種は農林漁業であった。パラサイトシングルについても分析し、同居している場合は、別居している場合と比べて結婚する確率が低く、それらの確率には2倍以上の差が推定された。一方、母親が完全に死亡してしまっている場合は、別居の場合よりもさらに結婚がしにくいという結果が得られた。

さらに、本研究では、女性が結婚・出産というライフイベントを経験することによって発生する「機会費用」に着目し、その推定を試みる。研究初年度である今年度は、就業構造基本調査等を用いた女子労働の実態把握と文献サーベイを行なった。次年度からは、日本の機会費用を独自に推計し、諸外国の結果とも合わせて、機会費用を軽減するにはどういった政策展開が必要であるか検討する。そのため、一定の仮定の下で四半期データを作成し、同様な検証を行うこととする。

② 女子労働と出生分析

初年度の研究は、育児休業制度および出生率の地域差の二つに焦点を当て、分析を行った。第1の育児休業制度については、1)これをどのような人が利用しているのか、2)結婚や出産、継続就業にどのような影響がみられるのか、そして3)どのような問題点を抱えているのかについて、分析を行った。その結果、1)については、高学歴で長期に勤続を重ねてきた賃金の高い人的資本ストックの多い人が利用する確率が高く、復職後も高い賃金を受け取っている。2)に関しては、育児休業制度の備わっている企業では、継続就業確率は高いものの、結婚確率が有意に高いとはいえないという結果を得た。結婚関数の推定結果では、大都市以外に居住する姉妹の人数の多い人が早く結婚する一方、就業関数の推定結果からは通勤時間の短い官公庁や小規模企業に勤める人の継続就業率が高いことが示された。3)の育児休業制度の抱える問題点については、育児休業中のカップルについてヒアリングした結果、復職後の保育施設の利用に関する不安を持っている人が多く、育児休業制度と育児資源の両者がともに整備されることにより、出産の不安を取り除けることが示唆された。また聞き取り調査では、子供を持つ時期については妻の意思が優先され、地域の利用可能な育児資源を検討したうえで転居が行われるケースが多くみられる一方、育児休業取得者に対する人事上の扱いが不明確な企業が多く、取得した期間以上に昇給が遅れると予想しているケースもしばしば存在した。第2の地域分析では、他の経済要因をコントロールした上で、地域特性を示す変数を独立変数として導入したところ、過疎化の進んだ地域では合計特殊出生率は高く、人口集中地域では低い傾向がみられた。しかし自治体別保育所数と合計特殊出生率の間には今のところ明らかな相関関係は確認されていない。

③ 出生に関する国民意識調査

この調査は、日本における結婚・出生行動の実態、および少子化をめぐる意識や地域レベルの政策ニーズを把握することを目的として行なわれた。研究初年度は、これまで実施されている各種の調査の検討を踏まえ、調査項目の検討を行い、調査実施のための調査票を設計した。また、この調査が市区町村自治体と連携して実施するため、調査対象自治体を選定し、調査を実施した。今年度は、東京都品川区、千葉県印旛郡栄町、埼玉県秩父市の協力を得て調査を実施した。

上記目的に合わせて、調査票は夫婦票、独身者票の二種類を作成し、調査は郵送法によって行なった。品川区、栄町は回収・データ納品まで終了しており、秩父市は実施準備中である。調査の終了した品川区、栄町の回収状況は、品川区で夫婦票配布2000票、有効回収票659票（有効回収率33.0%）、独身票配布3000票、有効回収票520票（同17.3%）であった。栄町は、夫婦票配布500票、有効回収票221票（有効回収率44.2%）、独身票配布500票、有効回収票123票（同24.6%）となっている。また、秩父市は、夫婦2000票、独身者3000票で行なう計画で作業が進められている。

調査票に基づく分析は、研究2年度目に予定する追加調査自治体を含め、今後分析を進める。

(4) 研究会の構成員

① 結婚・出生力の人口学的、社会経済学的モデル開発研究班

担当部長 高橋重郷（人口動向研究部長：主任研究者）

所内担当 金子隆一（総合企画部第4室長）、大石亜希子（社会保障基礎理論研究部第2室長）、
加藤久和（同部第4室長）、岩澤美帆（人口動向研究部研究員）、
守泉理恵（客員研究員）

所外委員 大淵 寛（中央大学教授）、和田光平（中央大学助教授）、永瀬伸子（お茶の水女子大学助教授）、
ジェームズ・レイモ（ウイスコンシン大学助教授）、新谷由里子（武蔵野女子大学非常勤講師）

② 女子労働と出生力の実証研究班

担当部長 小島 宏（国際関係部長）

所内担当 佐々井 司（人口動向研究部第3室長）

所外委員 樋口美雄（慶應義塾大学教授：分担研究者）、駿河輝和（大阪府立大学教授）、
阿部正浩（獨協大学助教授）、北村行伸（一橋大学助教授）、岸 智子（南山大学助教授）、
仙田幸子（獨協大学専任講師）

③ アンケート調査による意識調査研究班

所内担当 加藤久和（社会保障基礎理論研究部第4室長）、岩澤美帆（人口動向研究部研究員）、
守泉理恵（客員研究員）

所外担当 安蔵伸治（明治大学教授：分担研究者）、兼清弘之（明治大学教授）、吉田良正（朝日大学教授）、
坂井博通（埼玉県立大学助教授）、和田光平（中央大学助教授）、
新谷由里子（武蔵野女子大学非常勤講師）、辻 明子（早稲田大学助手）、
別府志海（麗澤大学大学院ポスドクター）、福田節也（明治大学大学院生）

24 社会保障負担のあり方に関する研究（平成14～15年度）

(1) 研究目的

少子高齢化が進展する中で、公平で安定的な社会保障制度を構築するため、中長期的な観点から、制度横断的な検討を行うことが求められている。制度横断的な検討を行うに当たって、給付面からのアプローチは困難であることから、負担面から検討を行う必要がある。社会保障負担については、現在、職種間、世代間、被扶養者の有無などで負担の不公平感があるとともに、保険料負担が増大していく中、所得のみの賦課には負担過

重感が生じている。そこで、本研究では、公平で安定的な社会保障制度を構築するため、社会保障負担のあり方について制度横断的な検討を行うものである。特に、今後増大していく社会保障費用をどのように国民が公平に負担していくのが望ましいかという観点から、年金、医療、介護などあるべき社会保険の構造、所得・消費・資産のバランスのとれた総合的な負担能力に応じた負担賦課のあり方、各種人的控除を変更した場合の社会保障への影響、諸外国の社会保障における負担賦課の方法について、マクロ分析とミクロ分析を組合せて実施することを目的とする。

(2) 研究実施状況

本研究では、研究目的に応じて次のような四つのテーマを設けて研究を行う。

- ① 公平な社会保障費用の負担という観点から、社会保険のプロトタイプから見たあるべき社会保険の構造について、被用者保険と地域保険の分立の解消を前提とし、年金、医療、介護、生活保護なども含めたモデル(例えば世代会計の応用など)により、シミュレーションを行う。
- ② 所得・消費・資産のバランスのとれた総合的な負担能力に応じた負担賦課のあり方について、世代重複モデル(OLGモデル)を用いた分析もあわせて行う。
- ③ 経済財政諮問会議などにおける税制の議論を踏まえ、高齢者や子を持つ親などの負担能力を考慮して設けられている各種人的控除(配偶者控除、扶養控除など)や公的年金等控除を変更した場合の社会保障への影響、およびパート労働者に対して厚生年金適用を拡大した場合の影響について、マクロ・ミクロ両面から試算を行う。
- ④ 諸外国の社会保障における負担賦課の方法について調査研究を行う。

平成14年度は、2年計画の1年目なので、①については、プロトタイプとなる世代会計モデルを作成した。②については、4つの所得階層をもつ世代重複モデルを用いて、厚生年金の財源選択に関するシミュレーション分析を行った。③については、パートタイム労働者への厚生年金適用拡大の影響について、マクロ計量経済モデルを用いた推計を行った。④については、ドイツとフランスを対象に海外調査を実施した。

(3) 研究会の構成員

担当部長 松本勝明(社会保障応用分析研究部長)

所内担当 勝又幸子(総合企画部第3室長)、大石亜希子(社会保障基礎理論研究部第2室長)、
金子能宏(社会保障応用分析研究部第1室長)、山本克也(社会保障基礎理論研究部研究員)、
宮里尚三(社会保障応用分析研究部研究員)

所外委員 江口隆裕(筑波大学教授)

25 医療負担のあり方が医療需要と健康・福祉の水準に及ぼす影響に関する研究 (平成14～15年度)

(1) 研究目的

高齢社会対策大綱が示したように、負担能力に応じて医療負担を求めると同時に、低所得者に配慮する医療負担のあり方を検討するためには、所得格差の要因と医療需要に関連する所得格差の結果を、引退による所得低下や失業率の増加に伴う労働市場の変化に留意する必要がある。高齢者の引退過程に注目すると、再雇用、嘱託、パートタイム労働など、若年層と同様に就業形態の多様化が見られる。したがって、低所得になりやすい共通性を有している高齢者と若年者に対する医療負担が医療需要に及ぼす影響を実証分析することは、低所得者に配慮した医療負担のあり方を検討する上で、基礎的な知見として有益である。同時に、健康・福祉水準は医療需要に対応する医療サービス供給により変化するので、所得格差に配慮した望ましい負担のあり方を検討するためには、こうした健康・福祉水準に及ぼす影響も分析対象に含めることが望ましい。この点については、カナダやアメリカで行われている所得水準などの経済的要因と健康・福祉水準との関係に関する新しい実証分

析やOECDの医療パフォーマンス計測プロジェクトから学ぶことが必要である。

したがって、本研究では、引退や労働需給の変化によって低所得になる場合の多い高齢者と若年者に対して、医療負担と受診行動との関係についてアンケート調査とその解析を行い、上記の課題に応える新たな知見を明らかにすることにより、社会保障政策に多様な選択肢を提供することを目的とする。同時に、こうした選択肢が国民の健康・福祉の向上に寄与するように、所得格差に配慮した医療負担と医療サービスのあり方に関する実証分析を統計データを用いて行い、望ましい医療パフォーマンスをもたらす選択肢の提示に努めることとする。

(2) 研究実施状況

本研究は2年計画で以下の4つのテーマを研究する。どのテーマについても、1年目はまず先行研究のサーベイを行い、1年目後半より利用可能な個票データの集計とアンケート調査の企画を行う。2年目は、利用可能な個票データの実証分析を行うとともにアンケート調査を実施し、その結果を考察する。また、これらの結果をもとに、カナダ、アメリカ、OECDなどとの比較研究を行う。

- ① 医療関連支出に関する分析
- ② 所得格差など医療負担の負担能力の格差と健康の不平等度に関する分析
- ③ 医療施設利用状況からみた医療需要と健康・福祉水準の格差に関する分析
- ④ 引退や労働需給の変化により所得低下に直面しやすい高齢者と若年者に対する医療負担と医療需要に関する調査

・平成14年度の研究成果

医療関連支出に関する分析および所得格差など医療負担の負担能力格差と健康の不平等度に関する分析については、文献サーベイを行うとともに、所得階層別、世帯属性別に「国民生活基礎調査」を用いて分析を行う必要があるため同調査の使用申請を行い、使用許可を得て、基本的な再集計と実証分析を行った。

医療施設利用状況からみた医療需要と健康・福祉水準の格差に関する分析については、「医療施設静態調査」を経時的に再集計して、地域間の所得不平等と受診状況との関連から地域間健康不平等度について検証する分析手法を検討するため、文献サーベイを行った。

引退や労働需給の変化により所得低下に直面しやすい高齢者と若年者に対する医療負担と医療需要に関する調査については、アンケート調査票の立案などその企画調査を行った。

医療負担のあり方と健康福祉の水準に関する国際比較研究については、「カナダの医療における将来のあり方に関する王立委員会」会長のロイ・ロマノー氏（前サスカチワン州首相）と同委員会事務局長マシャルドン博士（レジーナ大学教授）にヒアリングを行うとともに、同委員会の報告書に基づく比較研究を行った。また、中高年者の健康福祉の水準に影響を及ぼす失業などの経済問題とストレスや自殺との関連性に留意して、外国研究者招聘事業によりスウェーデン国立心の病と自殺防止・研究対策センター長のダヌータ・バツセルマン博士を招聘して、ストレスや自殺の予防に関する海外の研究動向と日本への示唆に関するワークショップを開催した。

(3) 研究会の構成員

担当部長 松本勝明（社会保障応用分析研究部長）

所内担当 金子能宏（社会保障応用分析研究部第1室長）、小島克久（同部第3室長）

所外委員 大日康史（大阪大学社会経済研究所助教授）、山田篤裕（慶應義塾大学専任講師）

(4) 研究成果の公表

平成15年度に総合報告書を取りまとめるとともに、国立社会保障・人口問題研究所の機関誌などにおいて研究成果を一般に公表する。

研究成果の普及・啓発活動

(刊行物)

26 『季刊社会保障研究』(機関誌)

第38号1巻 通巻156号 平成14年6月25日刊

研究の窓

医療経済学における情報利用の拡大(錫田忠彦)

特集：医療経済学における情報利用の拡大について

医療保険と患者の受診行動—国民健康保険と組合健康保険のレセプトによる分析—

(増原宏明・今野広紀・比佐章一・錫田忠彦)

重複受診の現状と要因(近藤康之)

患者の診療機関選択と診療費(山本克也)

国民健康保険支払い業務データを利用した医師誘発需要仮説の検討(山田 武)

高齢化の医療費への影響及び入院期間の分析(大日康史)

投稿(研究ノート)

公的介護保険による実際の介護需要の分析—世帯構造別の推定—(大日康史)

非営利訪問介護業者は有利か?(鈴木 亘)

判例研究

社会保障法判例(黒田有志弥)

—生活保護法が不法残留者を適用対象としていないことが憲法25条等に反しないとされた事例—

第38号2巻 通巻157号 平成14年9月25日刊

研究の窓

福祉概念の再構成と福祉国家の経済システム(鈴木興太郎)

特集：福祉国家の規範理論

福祉国家と規範理論—序論—(後藤玲子)

リバタリアンはなぜ福祉国家を批判するのか—さまざまな論拠—(森村 進)

分配的正義論—要約と課題—(立岩真也)

福祉国家の改革原理—生産主義から脱生産主義へ—(新川敏光)

福祉国家再編の規範的対立軸—ワークフェアとベーシックインカム—(宮本太郎)

リベラリズムは福祉国家の基盤たりうるか—後期ロールズ理論をめぐって—(盛山和夫)

「財産所有制民主主義」と福祉国家—ロールズによるその理論的分析—(渡辺幹雄)

投稿(論文)

疾病毎の医療受診とOTC需要の代替性に関する分析(大日康史・井伊雅子)

判例研究

社会保障法判例(堀 勝洋)

—地方公共団体が社会福祉協議会を通じて遺族会に補助金を支出したことが憲法89条後段に違反しないとされた事例(神坂等訴訟控訴審判決)

書 評

井伊雅子・大日康史著『医療サービス需要の経済分析』(野口晴子)

権丈善一著『再分配政策の政治経済学—日本の社会保障と医療』(金子能宏)

第38号3巻 通巻158号 平成14年12月25日刊

研究の窓

所得再分配政策は支持されているのか？(大竹文雄)

特集：所得格差と社会保障

特集の趣旨(松浦克己・玄田有史)

既婚女性の就業決定と子育て—これからの社会保障政策に向けて—(松浦克己・白波瀬佐和子)

見過ごされた所得格差—若年世代vs.引退世代, 自営業vs.雇用者—(玄田有史)

引退期所得格差のOECD9ヶ国における動向, 1985-95年—社会保障資源配分の変化および高齢化, 世帯・所得構成変化の影響—(山田篤裕)

地域別に見た所得格差(小島克久)

投稿(研究ノート)

公的介護保険における介護サービス需要の価格弾力性の推定(大日康史)

年金制度の賦課方式から積立方式の移行について—経済厚生ならびに教育水準への影響—(伊藤健宏)

判例研究

社会保障法判例(橋爪幸代)

—父から認知を受けることによって, 母が婚姻によらないで懐胎した児童を, 児童扶養手当の支給対象から除外することを定めた児童扶養手当法施行令が, 法の委任の範囲を逸脱するとされた事例(原田訴訟上告審判例)

書評

平岡公一編『高齢期と社会的不平等』(阿部 彩)

Martin Feldstein and Jeffery B.Liebman (eds.) *The Distributional Aspects of Social Security and Social Security Reform* (宮里尚三)

第38号4巻 通巻159号 平成15年3月25日刊

研究の窓

社会福祉政策研究の転換(三浦文夫)

特集：学界展望—社会福祉政策研究の現在

座談会：社会福祉政策研究の現在(平岡公一・小林良二・坂田周一・駒村康平・秋元美世)

投稿(研究ノート)

被用者保険法における短時間労働者の取扱いについて—健康保険法, 厚生年金保険法および1980年厚生省内かんに関する一考察—(台 豊)

動 向

平成12年度社会保障費—解説と分析—(国立社会保障・人口問題研究所)

判例研究

社会保障法判例(小島晴洋)

—一定員不足による保育所入所措置保留処分に関し, 児童福祉法上の違法は認定されず行政手続上の違法のみが認定されて, 慰謝料請求が認容された事例(東大阪市保育所入所保留処分損害賠償請求事件)—

書評

塩野谷祐一著『経済と倫理—福祉国家の哲学』(川本隆史)

季刊社会保障研究 (Vol. 38, Nos.1~4) 総目次

27 『海外社会保障研究』（機関誌）

第139号 (Summer 2002) 平成14年6月25日刊

特集：日本とカナダの社会保障—加日社会保障政策研究円卓会議の成果—

特集の趣旨 (バーナデット・サンジャン, 高橋和久, 金子能宏)

カナダと日本の社会・政治構造と社会保障制度の特徴 (イト・ペンゲ, バーナデット・サンジャン)

日本とカナダの医療保険制度改革：共通の課題と多様性 (尾形裕也)

カナダの保健医療：組織・財源・アクセス (ロバート・エバンス, モーリス・バーラー／谷谷由理子・泉田
信行訳)

カナダの年金制度 (高山憲之)

子育て支援策の日加比較 (永瀬伸子)

カナダにおける仕事と生活の両立支援：変化に対応した取組み (リンダ・デュックスベリー, クリス・ヒギ
ンズ／小林信彦・金子能宏訳)

地域格差と所得格差を考慮した社会保障研究の展開—日本とカナダの比較— (金子能宏・小島克久)

カナダの社会政策と高齢化 (ニーナ・チャペル／山田聖子訳)

書 評

A.B. Atkinson, *The Economic Consequences of Rolling Back the Welfare State* (上枝朱美)

第140号 (Autumn 2002) 平成14年9月25日刊

特集：先進諸国の所得保障政策における障害給付の変化とその背景

総論 先進諸国における所得保障制度の変化とその意味—障害をめぐる改革から— (勝又幸子)

費用国際比較からみた「障害」給付の現状 (勝又幸子)

イギリスにおける障害者に対する所得保障体系とその特徴 (一圓光彌)

ドイツにおける障害年金給付と社会保障の課題 (小林甲一)

スウェーデンにおける障害年金改革 (木村陽子)

わが国における障害者の所得保障制度の現状と課題—障害基礎年金制度の抜本的改革＝社会扶助化
の徹底の必要性— (森 隆男)

動 向

イタリアの高齢者介護の動向—介護手当の現状と問題点— (宮崎理枝)

EITC (Earned Income Tax Credit) の就労と貧困削減に対する効果：文献サーベイから (阿部 彩)

書 評

David M. Blau, *The Child Care Problem : An Economic Analysis* (周 燕飛)

第141号 (Winter 2002) 平成14年12月25日刊

特集：社会的排除—概念と各国の動き—

趣旨 社会保障の新たな視点：「社会的排除」と「社会的統合」 (岡 伸一)

フランスの「排除Exclusion」概念—わが国の社会問題に使用することは可能か— (都留民子)

イギリス「社会的排除」対策と社会政策〈市民主義化〉の現地点 (小笠原浩一)

英国社会政策と「社会的排除」—近年のホームレス政策の混乱をめぐる— (岩田正美)

ドイツにおける社会的排除への対策 (庄谷怜子・布川日佐史)

ECにおける「社会的排除」への取組み (中村健吾)

貧困から社会的排除へ：指標の開発と現状 (阿部 彩)

論文

アメリカにおける1996年福祉改革法とチャリタブル・チョイス—宗教団体への福祉サービスの民間委託—
(木下武徳)

書評

布川日佐史編著『雇用政策と公的扶助の交錯 日独比較：公的扶助における稼働能力の活用を中心に』
(田中耕太郎)

韓国社会科学研究所社会福祉研究室著『韓国の社会福祉』(上村泰裕)

第142号(Spring 2003) 平成15年3月25日刊

特集：転換期における福祉国家の国際比較研究

特集の趣旨(富永健一)

福祉国家の分解と日本の国際的位置(富永健一)

社会保障給付費の趨勢分析(平岡公一)

社会保障給付費の構成に関する時系列的分析—先進諸国のクラスター化の試み—(三重野卓)

OECD19カ国における社会保障財源の国際比較(武川正吾)

福祉国家発展の時系列データ分析—pooled time-series dataの利用—(織田輝哉)

福祉国家レジームと世帯内性別役割分業：ジェンダーからみた比較福祉国家試論(白波瀬佐和子)

論文

貯蓄支援税制としてのアメリカ401(k)に関する考察(吉田健三)

動向

国際機関における社会保障費用の国際統計整備の現状—ILO, OECD, EUROSTATの動向から—
(勝又幸子)

28 『人口問題研究』(機関誌)

第58巻第1号 通巻241号 平成14年3月31日刊

特集：第6回厚生政策セミナー 地球人口100億の世紀：「南」と「北」のコントラスト

開催にあたって—南と北の人口問題の対照性、連続性、共通性—(阿藤 誠)

問題提起(佐藤龍三郎)

地球人口100億の世紀—「南」と「北」のコントラストと今後の変化への含意—(パーシェンス・ステイブ
ンス著, 千年よしみ訳)

先進諸国における「第二の人口転換」(デイルク・J., ヴァン・デ・カー著, 福田亘孝訳)

資料

日本の将来推計人口(平成14年1月推計)—平成13(2001)年～平成62(2050)年—附：参考推計 平成63
(2051)年～平成112(2100)年(高橋重郷, 石川晃, 加藤久和, 岩澤美帆, 小松隆一, 池ノ上正子, 金
子隆一, 三田房美, 辻 明子, 守泉理恵)

書評・紹介

石川義孝編著『人口移動転換の研究』(清水昌人)

Hayami, Akira, *The Historical Demography of Pre-modern Japan* (岡田あおい)

第58巻第2号 通巻242号 平成14年6月30日刊

特集：少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究

はじめに(高橋重郷)

既婚女性の就業継続と育児資源の関係—職種と出生コーホートを手がかりにして—(仙田幸子)

若年層の雇用の非正規化と結婚行動の変化(永瀬伸子)

『少子化の見通しに関する専門家調査』における経済・社会状況の見通しと政策評価(和田光平, 守泉理恵)

資料

都道府県の将来推計人口—平成12(2000)～42(2030)年—平成14(2002)年3月推計(西岡八郎, 江崎雄治, 大場保, 小池司朗, 小林信彦)

書評・紹介

稲葉寿著『数理人口学』(南條善治)

阿藤誠, 早瀬保子編『ジェンダーと人口問題』(シリーズ・人口学研究11)(永瀬伸子)

第58巻第3号 通巻243号 平成14年9月30日刊

特集：全国将来人口推計に関連した研究(その1)

はじめに(高橋重郷)

リレーショナル・モデルによる日本の将来生命表作成の試み(小松隆一)

近年の期間TFR変動における結婚行動および夫婦の出生行動の変化の寄与について(岩澤美帆)

わが国における人口高齢化の要因分析(石川 晃)

統計

全国人口の再生産に関する主要指標：2001年(石川 晃)

都道府県別標準化人口動態率：2001年(石川 晃)

都道府県別女子の年齢(5歳階級)別出生率および合計特殊出生率：2001年(石川 晃)

書評・紹介

河野稠果, 大淵寛編『人口と文明のゆくえ』(シリーズ・人口学研究12)(兼清弘之)

大友 篤『地域人口分析(ジオデモグラフィックス)の方法—国勢調査データの利用の仕方—』(小池司朗)

第58巻第4号 通巻244号 平成14年12月31日刊

特集：全国将来人口推計に関連した研究(その2)

人口のコーホート変動要因と人口構造指標の動的变化—総人口・平均年齢・人口モメンタムの動的变化に与える影響比較—(石井 太・高橋重郷)

結婚・出生の将来予測—経済社会モデルによるアプローチ—(加藤久和)

資料

地域における人口高齢化の要因分析(石川 晃)

統計

主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料(石川 晃)

主要国女子の年齢別出生率および合計特殊出生率：最新資料(坂東里江子)

書評・紹介

김두섭·박상태·윤기수 편『한국의 인구(韓国の人口)』(鈴木 透)

INED, “Low Fertility, Family and Public Policies” Population: English edition Vol.57 No.3(佐々井 司)

第59巻第1号 通巻245号 平成15年1月31日刊

特集：先進諸国の少子化の動向と少子化対策に関する比較研究(その1)

特集にあたって(阿藤 誠)

子育て支援政策の国際比較：日本とヨーロッパ(福田亘孝)

日本の少子化と家族政策：国際比較の視点から(阿藤 誠, 赤地麻由子)

北欧諸国の出生率変化と家族政策(津谷典子)

ドイツ-オランダ語圏諸国の低出生率と家族政策(原 俊彦)

書評・紹介

芦田みどり編『ジェンダー医学〈高齢化=女性化〉時代に向けて』(小松隆一)

29 Web Journal : *Journal of Population and Social Security*

(<http://www.ipss.go.jp/English/WebJournal.files/WebJHome.html>)

Social Security Study

Vol.1,No.1 (August 2002)

Co-editors: Eiji Tajika (Hitotsubashi University) and Tetsuo Fukawa (IPSS)

Income Distribution and Child Rearing in Japan: Studies using Microeconomic Data

Foreword

Yasuhiro Terasaki “The Impact of Changes in Family Structure on Income Distribution in Japan, 1989–1997:
Rising Inequality of Household Income Reconsidered”

Eiji Tajika and Izumi Furutani “Distribution of Personal Income Tax in Japan: Evidence from a
Microeconomic Survey”

Tetsuo Fukawa “Income Distribution and Retirement Income in Japan”

Takashi Oshio “Intra-age, inter-age and lifetime income redistribution”

Akiko S. Oishi “The Effect of Childcare Costs on Mothers’ Labor Force Participation”

Aya K. Abe “Effects of Child-related Benefits in Japan”

Vol.1,No.2 (December 2002)

Co-editors: Hiroya Ogata (Kyusyu University) and Tetsuo Fukawa (IPSS)

Hiroya Ogata “Health Care Reforms in Japan and Canada in the 21st Century”

Bernd Schulte “Social Long-Term Care Insurance Act in Germany”

Tetsuo Fukawa “Effects of population ageing on public health and long-term care insurances in Japan and
Germany”

Ray Robinson “The Finance and Provision of Long Term Care for Elderly People in the UK: Recent Trends,
Current Policy and Future Prospects”

30 研究資料等

〔社会保障研究資料〕

第2号 社会保障統計年報 平成14年度版(15.3)

〔人口問題研究資料〕

第306号 都道府県別将来推計人口(平成14年3月推計)(14.9)

第307号 人口統計資料集2003(15.1)

「所内研究報告」

- 第7号 少子化・長寿化が21世紀人口に及ぼす影響に関する研究(平成11～13年度)(14.3)
 第8号 社会保障改革分析モデル事業報告書(平成14年度)(15.3)
 第9号 Population Statistics of Japan 2003(2003.3)

31 ワーキングペーパーシリーズ

Working Paper Series (E)

- No.13 What Determines Earning Differentials in Urban China? (Yanfei Zhou) (2002.4)
 No.14 Women's Working Pattern and the Support to Working Mothers in Contemporary Japan (Sawako Shirahase) (2002.9)
 No.15 Leaving Home in Japan : Its Trends, Gender Differences, and Determinants (Toru Suzuki) (2002.11)
 No.16 Elaboration of the Coale-McNeil Nuptiality Model as The Generalized Log Gamma Distribution : New Identity and Empirical Enhancement (Ryuichi Kaneko) (2002.12)
 No.17 Transformations in First Marriage Behavior of Japanese Female Cohorts : Estimation and Projection of Lifetime Measures via Empirically Adjusted Coale-McNeil Model (Ryuichi Kaneko) (2002.12)
 No.18 Three Worlds of Pronatalism? : Fertility and Family-Friendly Policies in Europe and Japan (Nobutaka Fukuda) (2003.1)

Working Paper Series (J)

- No.5 出生力のコーホート・モデルとピリオド・モデル(鈴木 透)(14.6)
 No.6 医療保険の未加入者と家計の医療支出—中国広東省の家計データを用いて(周 燕飛)(14.10)

(セミナー等)

32 第7回厚生政策セミナー「こども、家族、社会—少子社会の政策選択—」
(平成14年11月22日 東京・国連大学国際会議場)

基調講演 : アントニオ・ゴリーニ(ローマ大学人口学部教授)

ゲルダ・ネイヤー(マックスプランク人口研究所上級研究員)

パネリスト : リズベット・クヌズセン(南デンマーク大学人口研究センター助教授)

マリーテレーズ・ルタブリエ(雇用研究センター上級研究員)

アナ・カブレ(バルセロナ自治大学教授, 人口研究センター所長)

デイビッド・ブラウ(ノースカロライナ大学経済学部教授)

阿藤 誠(国立社会保障・人口問題研究所長)

司 会 : 勝又幸子(国立社会保障・人口問題研究所総合企画部第3室長)

33 研究交流会

- 第1回 平成14年 5月8日 「年金制度のあり方」(宇野 裕：厚生労働省社会・援護局援護企画課長)
- 第2回 5月15日 「平成14(2002)年度研究計画」(各担当者)
- 第3回 5月29日 「第12回出生動向基本調査—調査票について」(高橋重郷, 福田亘孝, 釜野さおり, 大石亜希子, 池ノ上正子, 三田房美, 佐々井 司, 岩澤美帆, 守泉理恵, 金子隆一)
- 第4回 6月26日 「保育サービスの潜在需要と価格弾力性の分析」(周 燕飛, 大石亜希子)
- 第5回 8月21日 「平成14年版高齢社会白書」(小島克久)
- 第6回 12月18日 「平成12年度社会保障給付費について」(勝又幸子, 宮里尚三, 佐藤雅代)
- 第7回 12月25日 「老後の生活設計と世代間移転について—こどもの高等教育とリバース・モーゲージの観点から—」(上枝朱美)
- 第8回 平成15年 1月29日 「人口統計資料集2003年版の概要について」(坂東里江子, 石川 晃, 佐藤龍三郎)
- 第9回 2月26日 「マクロモデルによる年金・医療財政の展望:次期年金改革の評価を含めて」(加藤久和)
- 第10回 3月27日 「海外における自殺防止対策の動向と日本への示唆」(Danuta Wasserman スウェーデン カロリンスカ医科大学教授)
- 第11回 3月28日 「第3回全国家庭動向調査—調査票について」(西岡八郎, 白波瀬佐和子, 小山泰代, 星 敦士)

34 特別講演会

- 第1回 平成14年9月5日
講 師：John Wang Guixin (Professor, Institute of Population Research, Fudan University, Shanghai). 王桂新(中国復旦大学人口研究所教授)
講義内容：“Internal Migration in China, with Special Reference to Shanghai” (中国の人口移動—上海を中心として—)
- 第2回 平成14年11月13日
講 師：Mui-Teng Yap (Senior Research Fellow, Institute of Policy Studies, Singapore). ムイテン・ヤップ(シンガポール政策研究所上級研究員)
講義内容：“Management of Labour Migration in Singapore” (シンガポールの労働移動管理)
- 第3回 平成14年11月19日
講 師：Kyung Sup Chang (Professor of Sociology, Seoul National University). キュンスップ・チャン(ソウル大学社会学科教授)
講義内容：“Low Fertility and Policy Responses in Asia: Case of Korea” (アジアにおける少子化と少子化対策—韓国の事例—)
講 師：Mui-Teng Yap (Senior Research Fellow, Institute of Policy Studies, Singapore). ムイテン・ヤップ(シンガポール政策研究所上級研究員)
講義内容：“Low Fertility and Policy Responses in Asia: Case of Singapore” (アジアにおける少子化と少子化対策—シンガポールの事例—)
- 第4回 平成15年1月17日
講 師：Ching-lung Tsay (Senior Research Fellow, Institute of Economics Academia Sinica,

Taiwan/Visiting Research Fellow, Institute of Developing Economies, JETRO). 蔡青龍(台湾中央研究院経済研究所上級研究員・アジア経済研究所客員)

講義内容：“Below Replacement Fertility and Prospects of the Labour Force in Taiwan”(台湾における低出生力と労働力見通し)

第5回 平成15年3月17日

講師：Ki-Soo Eun (Associate Professor of Sociology, Academy of Korean Studies). 殷棋洙(韓国精神文化研究院准教授)

講義内容：“Low Fertility in Korea”(韓国における少子化)

講師：Ming-Cheng Chang (Former Director, Taiwan Provincial Institute of Family Planning). 張明正(元台湾省家族計画研究所長)

講義内容：“Low Fertility in Taiwan”(台湾における少子化)

講師：Jow-Ching Tu (Professor, Hong Kong University of Science and Technology). 徐肇慶(香港科技大学教授)

講義内容：“Low Fertility in Hong Kong”(香港における少子化)

国際交流事業

35 国際会議出席・海外派遣(平成14年度)

1. 国際社会学会社会階層部門出席(イギリス)
平成14年4月10日～平成14年4月15日(6日間):白波瀬佐和子
2. アメリカ人口学会2002年大会参加(アメリカ)
平成14年5月8日～平成14年5月13日(6日間):岩澤美帆
3. アメリカ人口学会2002年大会参加(アメリカ)
平成14年5月8日～平成14年5月13日(6日間):小松隆一
4. スロバキアと日本における出生率低下の地域的展開に関する調査研究(スロバキア)
平成14年5月13日～平成14年5月22日(10日間):清水昌人
5. 「国際リフォーム・モニター」第四回国際ネットワーク会議出席(スペイン)
平成14年5月22日～平成14年5月26日(5日間):阿部 彩
6. 華人人口と社会経済的研究 2000/2001年度人口センサス・データ分析 国際会議(香港)
平成14年6月18日～平成14年6月22日(5日間):小島 宏
7. ニカラグア国グラナダ地域保健強化プロジェクト運営調査(ニカラグア)
平成14年7月4日～平成14年7月10日(7日間):高橋重郷
8. 第14回国際エイズ会議出席(スペイン)
平成14年7月6日～平成14年7月13日(8日間):小松隆一
9. 個票データを利用した医療・介護サービスの需給に関する研究(ドイツ)
平成14年7月15日～平成14年7月21日(7日間):松本勝明
10. APECソーシャル・セーフティネット国際会議へ出席(韓国)
平成14年7月24日～平成14年7月27日(4日間):金子能宏
11. ニカラグア国グラナダ地域保健強化プロジェクト(ニカラグア)
平成14年8月7日～平成14年10月8日(63日間):小松隆一

12. 「世代とジェンダー・プログラム(GGP)」日本参加にあたっての情報収集(オランダ・フランス・ドイツ)
平成14年9月3日～平成14年9月13日(11日間)：白波瀬佐和子
13. 「少子化の新局面に対応する出生率分析モデルの開発と要因分析」調査研究(アメリカ)
平成14年9月18日～平成15年3月20日(184日間)：岩澤美帆
14. 第36回国連人口開発委員会議長団中間会合出席及びイタリア政府少子化問題担当官との打ち合わせ(イタリア)
平成14年10月19日～平成14年10月24日(6日間)：阿藤 誠
15. 「アジア太平洋諸国の国際労働移動」に関する現地調査(アメリカ・カナダ)
平成14年10月20日～平成14年11月2日(14日間)：小島 宏
16. ESCAP／第5回アジア太平洋人口会議のための第2回準備委員会出席(タイ)
平成14年10月28日～平成14年11月1日(5日間)：高橋重郷
17. スロバキアと日本における出生率低下の地域的展開に関する調査研究(スロバキア)
平成14年12月1日～平成14年12月5日(5日間)：清水昌人
18. アジア地域における出生力低下に関する調査研究(香港)
平成14年12月8日～平成14年12月14日(7日間)：佐々井 司
19. 現代の子どもに関する国際会議参加(セネガル)
平成14年12月7日～平成14年12月15日(9日間)：小島 宏
20. 第5回アジア太平洋人口会議出席(タイ)
平成14年12月10日～平成14年12月18日(9日間)：阿藤 誠
21. 第5回アジア太平洋人口会議出席(タイ)
平成14年12月10日～平成14年12月18日(9日間)：高橋重郷
22. 人口動向に関する研究報告及び情報収集(ドイツ・アメリカ)
平成15年1月28日～平成15年2月8日(12日間)：金子隆一
23. 「ジェンダーと世代に関する国際共同研究」についての国際会議出席(チェコ)
平成15年2月23日～平成15年2月27日(5日間)：白波瀬佐和子
24. 「ジェンダーと世代に関する国際共同研究」についての国際会議出席(チェコ)
平成15年2月23日～平成15年2月28日(6日間)：福田亘孝
25. アジアにおける少子化と少子化対策に関する比較研究(シンガポール)
平成15年2月23日～平成15年3月2日(8日間)：小島 宏
26. アジアにおける少子化と少子化対策に関する比較研究(シンガポール)
平成15年2月23日～平成15年3月2日(8日間)：佐々井 司
27. 実質社会保障支出に関する研究(フランス・スイス・ルクセンブルグ)
平成15年3月2日～平成15年3月10日(9日間)：勝又幸子
28. 韓国における出生力低下と政策的対応に関する資料収集(韓国)
平成15年3月3日～平成15年3月12日(10日間)：鈴木 透
29. 推定及び将来推計方法論に関するワークショップ(スイス)
平成15年3月2日～平成15年3月7日(6日間)：小松隆一
30. 先進諸国における医療制度及び介護制度改革に関する会議出席(フランス・スイス)
平成15年3月7日～平成15年3月15日(9日間)：植村尚史
31. 第36回国連人口開発委員会出席(アメリカ)
平成15年3月29日～平成15年4月6日(9日間)：阿藤 誠

36 外国関係機関からの来訪

平成14年

- 4月12日 張春榮(中華人民共和国北京市労働・社会保障局福局級), 季紅(同国北京市労働・社会保障局社会保険基金監督所副所長), 沙学军(同国北京市労働・社会保障局労働監察所所長), 徐孝宇(同国北京市労働・社会保障局労働管理服務中心副所長), 季長保(同国北京市労働・社会保障局労働工資所副所長), 果春貴(同国北京市労働・社会保障局信訪所副所長)
- 8月15日 朴壽天(大韓民国保健福祉部副理事官)
- 8月28日～8月29日 Jozef Mládek (Professor, Comenius University, Slovakia)
Peter Spišiak (Associate Professor, Comenius University, Slovakia)
Dagmar Kusendová (Assistant Professor, Comenius University, Slovakia)
Robert Antl (Assistant Professor, Comenius University, Slovakia)
- 9月 5日 王桂新(復旦大学人口研究所教授)
- 10月 2日 Mark Pearson (Acting Head of Division, Social Policy Division, Directorate for Education, Employment, Labour and Social Affairs, OECD)
Christopher Prinz (Administrator, Social Policy Division, Directorate for Education, Employment, Labour and Social Affairs, OECD)
Katie Fawkner-Corbett (Administrator, Social Policy Division, Directorate for Education, Employment, Labour and Social Affairs, OECD)
Willem Adema (Administrator, Social Policy Division, Directorate for Education, Employment, Labour and Social Affairs, OECD)
- 11月10日～11月23日 Mui-Teng Yap (Senior Research Fellow, Institute of Policy Studies, Singapore)
- 11月14日～11月23日 Kyung Sup Chang (ソウル大学社会学科教授)
- 11月16日～11月25日 Lisbeth Knudsen (Associate Research Professor, Danish Centre for Demographic Research, University of Southern Denmark, Denmark)
- 11月17日～11月24日 Antonio Golini (Professor, Department of Demographic Sciences, University of Rome, Italy)
- 11月17日～11月29日 Markus Jäntti (Scientific Director, Statistic Finland)
- 11月17日～11月29日 David Blau (Professor, University of North Carolina, U.S.A)
- 11月18日～11月23日 Gerda Neyer (Research Scientist, Max Planck Institute for Demographic Research, Germany)
Gunnar Andersson (Max Planck Institute for Demographic Research, Germany)
- 11月18日～11月24日 Marie-Thérèse Letablier (Research Director, Employment Studies Center, France)
- 11月18日～11月24日 Anna Cabré (Professor, Department of Human Geography, Universitat Autònoma de Barcelona, Spain)
- 11月18日～11月25日 Ian Pool (Professor, University of Waikato, New Zealand)
- 11月19日～11月25日 Nico van Nimwegen (Deputy Director, Netherlands Interdisciplinary Demographic Institute)
- 11月27日 Ilona Ostner (Professor, Institute of Social Policy, University of Goettingen, Germany)
- 平成15年
- 1月17日 Ching-lung Tsay (台湾中央研究院經濟研究所上級研究員・アジア經濟研究所客員研究員)

- 3月17日～3月18日 Ki-Soo EUN (Academy of Korean Studies, Korea)
Ming-Cheng CHANG (Taichung Healthcare and Management University, Taiwan)
Edward Jow-Ching TU (Hong Kong University of Science and Technology, Hong Kong SAR, China)
- 3月25日～3月28日 Dannta Wasserman (Head of Department of Public Health Sciences, Division of Psychosocial Factors and Health, Karolinska Institute, Sweden)

研究員の平成14年度研究活動

37 阿藤 誠(所長)

(1) 14年度の研究活動

- ① 「[世代とジェンダー]の視点からみた少子高齢社会に関する国際比較研究」
- ② 社会保障審議会委員
国連人口開発委員会副議長
「第2次人口と開発分野別援助研究会」座長(国際協力事業団)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「南と北の人口問題の対照性, 連続性, 共通性」『人口問題研究』第58巻第1号, pp.1-2, 国立社会保障・人口問題研究所(2002.3)
- a-1 「将来出生率1.39推計のもつ意味」『人口と開発』第79号, p.3, アジア人口開発協会(2002.7)
- a-2 「人口爆発は過去の話か」『世界と人口』No.342, pp.42-43, ジョイセフ(2002.11)
- a-3 「少子高齢社会の展望と課題」『プライマリ・ケア』第25巻第4号, pp.319-327, プライマリ・ケア学会(2002.12)
- a-4 「超高齢・人口減少社会の到来に向けて」『国民金融公庫調査月報』No.501, pp.3-9, 国民金融公庫総合研究所(2003.1)
- b-1 「グローバル・エイジング成熟の証か衰退の始まりか」『高齢化と少子社会』(編)金子 勇, pp.36-67, ミネルヴァ書房(2002.5)

[記載ルール]

- (1) 14年度に携わった研究活動などの記載内容
 - ① 所内プロジェクト, 厚生労働省厚生科学研究, その他省庁関係プロジェクト, 民間研究, 個人研究等を記載。
 - ② 審議会等への参加等の協力活動を記載。
- (2) 研究発表等の記載内容
 - A 学術雑誌への掲載論文, 研究ノート
 - a 一般雑誌掲載論文
 - B 著書(本全体)
 - b 著書(本の1章)
 - C 学会発表(ワークショップ, セミナーを含む)
 - c 所内研究発表, 講演等
 - D 報告書, 資料集
 - E 学術誌掲載のReviewや書評論文
 - e 書評, その他
 - W ワーキングペーパー

- b-2 「第2次世界大戦後の日本人人口」『人口大事典』(編)日本人口学会, pp.113-117, 培風館(2002.6)
- b-3 「社会人口学」『人口大事典』(編)日本人口学会, pp.330-335, 培風館(2002.6)
- b-4 「少子化と家族政策」『人口大事典』(編)日本人口学会, pp.924-928, 培風館(2002.6)
- b-5 「人口転換と家族—家族の画一化, そして多様化」『家族—世紀を超えて』(編)比較家族史学会編, pp.259-283, 日本経済評論社(2002.12)
- b-6 「家族変動とそのゆくえ」『人口と文明のゆくえ』(編)河野稠果・他, pp.96-124, 大明堂(2002.12)
- C-1 “Global Ageing: Challenges and Responses” High Level Policy-Maker’s Symposium on South-to-South Collaboration United Nations University (2002.9.12)
- C-2 「超高齢・人口減少社会の到来と社会保障」日本社会福祉学会第50回記念全国大会学会企画シンポジウム『社会保障制度改革と社会福祉の将来像』日本社会事業大学(2002.10.26)
- C-3 “Low Fertility and Family Policy in Japan: In International Perspectives”(with) Mayuko Akachi, International Workshop on Low Fertility and Social Policies, Asian Development Bank Institute (2002.11.20-21)
- C-4 「問題提起:少子化への政策対応—何が求められているか—」第7回厚生政策セミナー:子ども, 家族, 社会—少子社会の政策選択(2002.11.22)
- C-5 “The Prospect of Population Implosion and Hyper-aging in Japan: Resurrection of Population Policies?” 2002 International Conference on Aging in East Asia, Yonsei University (2002.11.30)
- C-6 「先進諸国の少子化と家族政策」人口学研究会第450回定例研究会(2002.12.21)
- c-1 「21世紀人口問題の新しい方向性」毎日新聞人口問題調査会講演(2002.5.20)
- c-2 「少子高齢社会の展望と課題」プライマリ・ケア学会基調講演(2002.6.1)
- c-3 「超高齢・人口減少社会の到来:課題と対応」全国市長会講演(2002.7.3)
- c-4 「日本の人口問題—課題と対応」東京都総務局公開講座「東京の人口問題を考える」(2002.10.18)
- c-5 “New Demographic Trends and Challenges for Social Security Systems” New Trends and New Problems for the Population of the XXI Century: Challenges for Social, Economic and Educational Systems, University of Rome “La Sapienza” (2002.10.21)
- c-6 「世界の人口問題—南北間のコントラスト」第6回人口問題基礎講座(2002.10.25)
- c-7 「人口問題と人口統計」総務省統計研修所平成14年度特別講座(2003.1.22)
- c-8 「超高齢・人口減少社会の到来とその諸問題」政府税制調査会報告(2003.2.4)
- c-9 「超高齢・人口減少社会の到来:課題と対応」埼玉県医学会第40回総会特別講演(2003.2.23)
- E-1 「少子化対策を考えるヒント」『NHK「視点・論点」放映』日本放送協会(2002.10)
- E-2 「【学界消息】第2回高齢者問題世界会議」『人口学研究』(編)日本人口学会編, 第31号, pp.100-102, 古今書院(2002.11)

38 植村尚史(副所長)

(1) 14年度の研究活動

- ① 「個票データを利用した医療・介護サービスの需給に関する研究」

(2) 研究成果・発表等

- a-1 「年金の財政方式と財源構成の在り方(上)(下)」『週間社会保障』Vol.56, No.2194-2195, 法研(2002.7)
- a-2 「現行の財政方式にとらわれず過去債務の返済に合意が得られる解決策を」『ウェルフェア』Vol.47, pp.10-13, 全労済協会(2002.11)

- a-3 「直面する社会保障制度改革の視点」健康保険1月号, pp.28-33, 健康保険組合連合会(2003.1)
- B-1 「社会保障を問い直す」中央法規出版
- c-1 「社会保障政策の流れと構造」第38回社会保障基礎講座(2002.10.1)

39 総合企画部

中嶋 潤(部長)

(1) 14年度の研究活動

- ①「平成12年度社会保障給付費推計と公表(含む, OECD社会支出推計)」
 - 「第1回社会保障生活調査」
 - 「社会保障改革分析モデル事業」
 - 「実質社会保障支出に関する研究—国際比較の視点から—」
 - 「福祉国家の規範とシステムに関する総合的研究」
 - 「介護サービスと世帯・地域との関係に関する実証研究」

(2) 研究成果・発表等

- a-1 「平成12年度社会保障給付費」(共)勝又幸子, 宮里尚三, 佐藤雅代『月刊厚生』pp.36-39, (財)厚生問題研究会(2003.2)

後藤玲子(第2室長)

(1) 14年度の研究活動

- ①「公的扶助システムのあり方に関する実証的・理論的研究」
 - 「福祉国家の規範とシステムに関する総合的研究」
 - 「地球温暖化問題を巡る世代間衡平性と負担原則」(文部科学省特定領域研究)
 - 「脱リスク研究会」(生活経済政策研究所)
 - 「社会生活に関する調査検討会」(厚生労働省社会・援護局)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 “A Class of fair Distribution Rules a la Rawls and Sen,” *Economic Theory*, vol. 22, 1, pp.63-88, 2003. (with N. Yoshihara)
- A-2 「福祉国家と規範理論：序論」『季刊社会保障研究』第38巻2号, pp.100-104(2002.9)
- a-1 「センの「福祉的自由」」(特集・最新経済学のキーワード)『経済セミナー』No.579, 日本評論社(2003.4)
- B-1 『正義の経済哲学：ロールズとセン』東洋経済新報社(2002.6)
- b-1 「合理的な愚か者を越えて：個人的評価の多層化」(編)佐々木 毅, 金 泰昌『21世紀の公共哲学宣言』公共哲学第10巻, pp.165-193, 東京大学出版会(2002.7)
- b-2 「多元的民主主義と公共性」(編)山口 定, 公共研究会叢書『新しい公共性』pp.107-130, 有斐閣(2003.3)
- b-3 「アメリカ合衆国」(共)阿部 彩, (編)仲村優一, 阿部志郎, 一番ヶ瀬康子『世界の社会福祉年鑑2002』pp.283-320, 旬報社(2002.11)
- C-1 「福祉国家の分析視座」北海道大学法理論・社会保障合同研究会(北海道大学)(2002.4.20)
- C-2 “A perspective of the theory of justice a la Rawls and Sen”, 公共哲学研究会(立命館大学人文科学研究所)(2002.6.7)
- C-3 “A Perspective of the Theory of Justice a la Rawls and Sen”, 2002年度日本経済学会(広島大学)

- (2002.10.12)
- C-4 「正義とケア：個別性の観点に基づく公共的ルール形成」埼玉大学経済学部学術講演会
(2002.11.27)
- C-5 「正義とケア：個人の中の＜公共＞」立命館大学先端総合学術研究科設立準備連続講演会
(2002.12.11)
- C-6 「整序的な目標＝権利システムの構想」東京大学大学院国際社会科学研究セミナー (2003.1.23)
- C-7 「ニーズ基底の相互提供システムの構想」横浜国立大学「配分的正義の再検討」プロジェクト研究会
(主任：有江大介) (2003.2.14)
- C-8 「整序的な目標＝権利システムの構想」法理学研究会 (同志社大学) (2003.2.22)
- c-1 「公的扶助システムのあり方」国立社会保障・人口問題研究所 公的扶助のあり方に関する実証的・理論的研究プロジェクト (2002.12.4)
- D-1 「整序的な目標＝権利システムの構想」「公的扶助システムのあり方に関する実証的・理論的研究」厚生労働科学研究費政策調査研究事業平成14年度総括報告書, pp.9-24 (主任研究者：後藤玲子) (2003.3)
- D-2 「ニーズ基底の相互提供システムの構想」「公的扶助システムのあり方に関する実証的・理論的研究」厚生労働科学研究費政策調査研究事業平成14年度総括報告書, pp.25-44 (主任研究者：後藤玲子) (2003.3)
- e-1 「法と個人と公共性」将来世代総合研究所編『公共的良識人』第136号 (2003.3)
- W-1 “Constitutional Democracy and Public Judgements,” (with) Kotaro Suzumura, Discussion Paper Series A, No.411, The Institute Economic Research, Hitotsubashi University (2002.7)
- W-2 “Understanding Sen’s idea of a Coherent Goal-Right System in the Light of Political Liberalism,” Discussion Paper: Project of Intergenerational Equity, No.139, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University (2003.3)

勝又幸子 (第3室長)

(1) 14年度の研究活動

- ① 「平成12年度社会保障給付費推計と公表 (含む, OECD社会支出推計)」
「こどものいる世帯に対する所得保障, 税制, 保育サービス等の効果に関する総合的研究」
「実質社会保障支出に関する研究—国際比較の視点から—」
「公的扶助システムのあり方に関する実証的・理論的研究」
「社会保障負担のあり方に関する研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「費用国際比較からみた「障害」給付の現状」『海外社会保障研究』第140号, pp.2-17, 国立社会保障・人口問題研究所 (2002.9)
- A-2 「動向 平成12年度社会保障費—解説と分析—」(共) 宮里尚三, 佐藤雅代 『季刊社会保障研究』第38巻, 第4号, pp.316-323, 国立社会保障・人口問題研究所 (2003.3)
- A-3 「動向 国際機関における社会保障費用の国際統計整備の現状—ILO, OECD, EUROSTATの動向から—」『海外社会保障研究』第142号, pp.90-96, 国立社会保障・人口問題研究所 (2003.3)
- a-1 「高齢化と社会保障支出」『人口と開発』(編) (財) アジア人口・開発協会, 第79号, pp.66-72, (財) アジア人口・開発協会 (2000.7)
- a-2 「社会保障支出の国際比較 (上) (下)—OECDの新しい視点に学ぶ—」(共) 石井 太 『週刊社会保障』Vol.56, No.2210, No.2211, (株) 法研 (2002.11)
- a-3 「平成12年度社会保障給付費について」(共) 中嶋 潤, 宮里尚三, 佐藤雅代 『月刊厚生』第58巻第2

号, pp.36-39, (財)厚生問題研究会 (2003.2)

- C-1 「社会保障支出の規模再考」(共) 船津 潤, 第10回地方財政学会, 中央大学 (2002.6.2)
- D-1 「社会保障統計年報(平成14年版)」国立社会保障・人口問題研究所 (2003.3)
- D-2 「こどもに関する社会保障給付費の国際比較」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進事業, 平成14年度総括研究報告書『こどものいる世帯に対する所得保障, 税制, 保育サービス等の効果に関する総合的研究』pp.40-53 (2003.3)
- D-3 「『社会保護支出』における財源の実態と動向」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進事業, 平成14年度総括研究報告書『社会保障負担のあり方に関する研究』pp.113-125 (2003.3)
- D-4 「社会保障支出の規模再考」(共) 船津 潤, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進事業, 平成14年度総括研究報告書『実質社会保障支出に関する研究—国際比較の視点から—』pp.50-66 (2003.3)

金子隆一(第4室長)

(1) 14年度の研究活動

- ① 「新将来人口推計事業に関する調査研究(全国人口推計)」
「第12回出生動向基本調査」
「少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究」
「インドにおける人口と開発—総合的・歴史的アプローチ」
“Quantitative Analysis of Aging Rate Pattern” (NIH)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)—平成13(2001)年～平成62(2050)年—附:参考推計 平成63(2051)年～平成112(2100)年」(共) 高橋重郷ほか『人口問題研究』第58巻, 第1号, pp.57-84, 国立社会保障・人口問題研究所 (2002.3)
- b-1 「人口動態事象モデル」『人口大事典』(編)日本人口学会, pp.447-452, 培風館 (2002.6)
- b-2 「シミュレーション・モデル」『人口大事典』(編)日本人口学会, pp.452-457, 培風館 (2002.6)
- C-1 “Patterns of Old-age Mortality in Japan: Observation of Regional Variation in Second Principal Component” Workshop on Mortality Improvements over Age and Time in Developed Countries, Duke University, North Carolina (2002.5.13-14)
- C-2 “Patterns of Old-age Mortality in Japan: Principal Component Analysis of Regional Variation” Seminar on Mortality, Max Planck Institute for Demographic Research, Rostock (2003.1.30)
- C-3 “Patterns of Old-age Mortality in Japan” Seminar on Mortality, Center for the Demography of Health and Aging, University of Wisconsin (2002.2.3)
- C-4 “Transformations in First Marriage Behavior of Japanese Female Cohorts: Estimation and Projection of Lifetime Measures via Empirically Adjusted Coale-McNeil Model” Demography and Ecology Training Seminar, Center for Demography and Ecology, University of Wisconsin (2003.2.4)
- D-1 「第1章 結婚意欲に基づく初婚モデル開発—1.結婚意欲の測定, および初婚ハザードの推定」『少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究』厚生労働科学研究政策科学推進研究事業総合報告書 (2003.3)
- D-2 「第2章 初婚過程のコーホート変化に関する研究—1.平均初婚年齢変化の過程・要因分解分析」『少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究』厚生労働科学研究政策科学推進研究事業総合報告書 (2003.3)
- W-1 “Elaboration of the Coale-McNeil Nuptiality Model as The Generalized Log Gamma Distribution: New Identity and Empirical Enhancement” National Institute of Population and Social Security Research

Working Paper No. 16 (2002.12)

W-2 “Transformations in First Marriage Behavior of Japanese Female Cohorts: Estimation and Projection of Lifetime Measures via Empirically Adjusted Coale-McNeil Model” National Institute of Population and Social Security Research Working Paper No. 17 (2002.12)

三田房美(主任研究官)

(1) 14年度の研究活動

- ①「新将来人口推計事業に関する調査研究(全国人口推計)」
「第12回出生動向基本調査」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)—平成13(2001)年～平成62(2050)年—附:参考推計 平成63(2051)年～平成112(2100)年」(共)高橋重郷, 石川 晃, 岩澤美帆ほか『人口問題研究』第58巻第1号, pp.57-84, 国立社会保障・人口問題研究所(2002.3)
- a-1 「日本の新将来推計人口(平成14年1月推計)」(共)高橋重郷, 石川 晃, 岩澤美帆ほか『厚生指標』第49巻第4号, pp.1-9, 厚生統計協会(2002.4)
- a-2 「日本人口の将来動向(1), (2) —平成14年1月新全国推計人口について—」(共)高橋重郷, 石川 晃, 岩澤美帆ほか『保育界』第333号, 第334号, 日本保育協会(2002.5-6)
- c-1 「第12回出生動向基本調査」調査票について(共)高橋重郷, 福田亘孝, 釜野さおりほか, 所内研究交流会(2002.5.29)

佐藤雅代

(1) 14年度の研究活動

- 「平成12年度社会保障給付費推計と公表(含む, OECD社会支出推計)」
「個票データを利用した医療・介護サービスの需給に関する研究」
「医療費データと接合された検診データ等による検診の効果分析」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「喫煙開始と効用パラメーターや知識との関連に関する分析」(共)大日康史『医療と社会』Vol.12, No.3, pp.99-115, (財)医療科学研究所(2002.12)
- A-2 「動向 平成12年度社会保障費—解説と分析—」(共)勝又幸子, 宮里尚三『季刊社会保障研究』第38巻 第4号, pp.316-323, 国立社会保障・人口問題研究所(2003.3)
- a-1 「平成12年度社会保障給付費について」(共)中嶋 潤, 勝又幸子, 宮里尚三『月刊厚生』第58巻第2号, pp.36-39, (財)厚生問題研究会(2003.2)
- C-1 「喫煙行動の分析—禁煙・節煙の促進には何が有効か—」(共)大日康史, 日本経済学会春季大会, 小樽商科大学(2002.6.15)
- C-2 「禁煙の価格弾力性に関する分析」(共)大日康史, 日本経済学会秋季大会, 広島大学(2002.10.13)
- C-3 「国民健康保険の広域化」(共)山田 武, 日本財政学会, 東京大学(2002.10.26)
- C-4 「保険医療費の負担について:高額療養費制度」日本財政学会, 東京大学(2002.10.27)
- C-5 「飲酒と労働生産性に関する分析」第2回医療経済学研究会議, 京都市キャンパスプラザ(2002.12.13)
- c-1 「平成12年度 社会保障給付費について」(共)勝又幸子, 宮里尚三, 研究交流会(2002.12.18)
- D-1 「院外処方の実態について:社会医療診療行為別調査による分析」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進事業 平成14年度報告書『個票データを利用した医療・介護サービスの需給に関する研究』pp.167-195(2003.3)

上枝朱美（客員研究員）

(1) 14年度の研究活動

①「実質社会保障支出に関する研究—国際比較の視点から—」

「こどものいる世帯に対する所得保障，税制，保育サービス等の効果に関する総合研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「保育需要と保育の質の評価—母親達へのフォーカス・グループ・ディスカッションの結果から—」
(共)大石亜希子,『生活経済学研究』第18巻, pp.135-149 (2003.3)
- C-1 「Higher Education Expenses and Family Budget Attributes」低出生時代の政策アプローチを考える—
こどものいる世帯に関する実証研究を基盤として—ワークショップ (2002.11.18)
- c-1 「老後の生活設計と世代間移転について—こどもの高等教育とリバース・モーゲージの観点から—」
研究交流会 (2002.12.25)
- D-1 「アトキンソンと福祉国家—ベーシック・インカムと負の所得税について—」厚生経済学の新パラダイムに基づく福祉国家システム像の再構築平成11年度—平成13年度総合研究報告書 (2002.4)
- D-2 「大学選択に与える家計属性の影響について」こどものいる世帯に対する所得保障，税制，保育サービス等の効果に関する総合的研究，平成14年度総括研究報告書 (2003.3)
- D-3 「アメリカにおける住宅給付について」実質社会保障支出に関する研究—国際比較の視点から—，平成14年度総括研究報告書 (2003.3)
- D-4 「地方自治体における住宅給付について」実質社会保障支出に関する研究—国際比較の視点から—，平成14年度総括研究報告書 (2003.3)
- E-1 「(書評) A.B. Atkinson, The Economic Consequences of Rolling Back the Welfare State」『海外社会保障研究』第139号, pp.90-93, 国立社会保障・人口問題研究所 (2002.6)

40 国際関係部

小島 宏(部長)

(1) 14年度の研究活動

①「韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究」

「少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究」

「アジア太平洋諸国における貿易，投資と国際労働移動」(日本貿易振興会アジア経済研究所)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 “Determinants of Non-Formation of Partnership: A French-Japanese Comparison” (with) J.-L. Rallu, *Journal of Population and Social Security: Population Study*, pp.1-23, National Institute of Population and Social Security Research (国立社会保障・人口問題研究所) (2002.5)
- A-2 「華人口と社会経済的研究—2000・2001年度人口センサス・データ分析—国際会議」『人口学研究』第31号, pp.134-137, 日本人口学会 (古今書院) (2002.11)
- b-1 「フランスにおける母性保護—制度と実態—」『諸外国における女性労働者の母性保護』(編)日本労働研究機構, pp.27-52 (2002.3)
- b-2 「International Migration, Trade and Investment in the U.S. and Canada: A Literature Review」『A Study on Trade, Investment and International Labor Migration in the APEC Member Economies』(編) Yasuko Hayase (早瀬保子), pp.305-327, APEC Study Center, Institute of Developing Economies, JETRO (日本貿易振興会アジア経済研究所APEC研究センター) (2002.3)
- b-3 「理想の子ども数・女兒選好」『日本人の姿 JGSSにみる意識と行動』(編) 岩井紀子, 佐藤博樹,

- pp.50-55, 有斐閣 (2002.4)
- b-4 「結婚・避妊・中絶と宗教」『人口大事典』(編)日本人口学会, pp.301-306, 培風館 (2002.6)
- b-5 「中東・北アフリカ的女性移動者」『途上国の人口移動とジェンダー』(編)早瀬保子, pp.81-100, 明石書店 (2002.6)
- b-6 「日本における少子化と少子化対策の可能性—フランスとの比較による含意—」『子育て支援策の論点』(編)清家 篤, 岩村正彦, pp.131-151, 社会経済生産性本部 (2002.11)
- b-7 “Population Aging and Living Arrangements of the Elderly in Japan” Aging and Social Policy: A German-Japanese Comparison, (ed.) Harald Conrad, Ralph Luetzeler, pp.51-74, INDICIUM, Munich (2002.12)
- b-8 「子どもに関する意識の規定要因—人口問題意識調査(1990/1995)とJGSS-2000/2001の比較分析—」『日本版General Social Surveys研究論文集[2] JGSSで見た日本人の意識と行動』(編)大阪商業大学比較地域研究所, 東京大学社会科学研究所, pp.1-24, 東京大学社会科学研究所(資料第22集) (2003.3)
- b-9 “Determinants of Remittances by International Migrants in the U.S.: Implications for Trade and Investment” International Migration in the APEC Member Economies: Its Relations with Trade, Investment and Economic Development, (ed.) Yasuko Hayase (早瀬保子), pp.303-342, APEC Study Center, Institute of Developing Economies (日本貿易振興会アジア経済研究所APEC研究センター) (2003.3)
- C-1 「中東諸国における血族結婚の比較分析」日本中東学会第18回年次大会, 東京大学本郷キャンパス (2002.5.12)
- C-2 「イスラム諸国における血族結婚と出生力」日本人口学会第54回大会, 明治大学リバティータワー (2002.6.9)
- C-3 「Sustainable Urbanization, Women’s Status and Religion in Southeast Asia」2002 IUSSP Regional Conference “Southeast Asia’s Population in a Changing Asian Context, Siam City Hotel, Bangkok, Thailand (2002.6.11)
- C-4 “The Undercount of Foreign Population in Japanese Census” Chinese Populations and Socioeconomic Studies: Utilizing the 2000/2001 Census Data, Hong Kong University of Science and Technology (2002.6.19)
- C-5 “Who Are More Likely to Make a Neutral Choice in Japan?: The Case of Opinion about Non-Obligation to Have Children After Marriage”, International Conference on Improving Surveys/ICIS2002, University of Copenhagen, Denmark (2002.8.27)
- C-6 “Islam and Sustainable Urbanization in Southeast Asia” First World Congress for Middle East Studies/WOCMES University of Mainz, Germany (2002.9.13)
- C-7 「女性の就業と出生関連意識」日本家族社会学会第12回大会, 東京学芸大学(小金井市) (2002.9.21)
- C-8 「中央アジアにおける母子の健康の環境関連要因」環境経済・政策学会2002年大会, 北海道大学(札幌市) (2002.9.28)
- C-9 「若年未婚男女の兄弟姉妹構成と就学・就業行動」日本経済学会2002年秋季大会, 広島大学(広島市) (2002.10.14)
- C-10 「一般的理想子ども数の規定要因—人口問題意識調査(1990/1995)とJGSS-2000の比較分析—」日本社会学会第75回大会, 大阪大学吹田キャンパス (2002.11.17)
- C-11 “Relationship between Family Policy and Fertility in French-Speaking Societies” International Workshop on Low Fertility and Social Policies, Asian Development Bank Institute, Tokyo (2002.11.21)

- C-12 “Déterminants environnementaux de la santé infantile et maternelle dans les pays asiatiques” 11ème Colloque International de l’AIDELF, Hotel N’Gor, Dakar Yoff, Sénégal (2002.12.12)
- C-13 “Determinants of Japanese Attitudes toward Children” Seminar on Japanese Marriage and Fertility and Japanese Attitude towards Children, Institute of Policy Studies, Singapore (2003.2.28)
- D-1 「女性の就業と出生関連意識」『厚生労働科学研究費 少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究 平成13年度報告書』(編)高橋重郷, pp.227-239 (2002.3)
- D-2 「ベルギーとルクセンブルグにおける家族政策の展開」『厚生労働科学研究 先進諸国の少子化の動向と少子化対策に関する比較研究 平成13年度報告書』(編)小島 宏, pp.333-343 (2002.3)
- D-3 「フランス語圏諸国」『厚生労働科学研究 先進諸国の少子化の動向と少子化対策に関する比較研究 総合(平成11年度～平成13年度)報告書』(編)小島 宏, pp.253-291 (2002.3)
- D-4 「家族と健康と適応」『国際移動者の社会的統合に関する研究 最終報告書』人口問題研究資料第305号, pp.105-137, 国立社会保障・人口問題研究所 (2002.3)
- E-1 「巻頭言」『厚生科学weekly』第62号, p.1, 厚生労働省大臣官房厚生科学課 (2002.5)
- E-2 「(書評)駒井洋編著・監修『国際化のなかの移民政策の課題』(明石書店, 2002年)」『社会学ジャーナル』第28号, pp.64-67, 筑波大学社会学研究室 (2003.3)

千年よしみ(第1室長)

(1) 14年度の研究活動

①「第5回人口移動調査」

「こどものいる世帯に対する所得保障, 税制, 保育サービスなどの効果に関する総合的研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 “Poverty and Reliance on Public Assistance of the Second Generation Children in the United States” *Journal of Population and Social Security*, pp.1-22, National Institute of Population and Social Security Research: Tokyo, Japan (国立社会保障・人口問題研究所) (2002.5)
- a-1 「帰国生の長期的適応戦略に関する調査」報告書(共)阿部 彩『海外子女教育』第30巻第2号, pp.20-25, (財)海外子女教育振興財団(2003.2)
- C-1 「アメリカにおける移民第二世代児童の貧困: ネイティブ児童との比較から」第54回日本人口学会, 明治大学(2002.6.8)
- C-2 “The Effect of Income Sources on Immigrant and Native Children’s Poverty Transitions” Workshop on Policies Toward Family Friendly Society, 国立社会保障・人口問題研究所(2002.11.18)
- C-3 “Transitions Into and Out of Poverty: A Comparison between Immigrant and Native Children” International Workshop on Low Fertility and Social Policies Asian Development Bank Institute, Tokyo (2002.11.21)
- D-1 「帰国生の長期的適応戦略に関する調査: 概要と集計結果」(共)阿部 彩「国際移動者の社会的統合に関する研究」最終報告書, 人口問題研究資料第305号, 国立社会保障・人口問題研究所(2002.3)
- D-2 「元「帰国生」の海外滞在経験と再適応: 社会人を対象として」(共)阿部 彩「国際移動者の社会的統合に関する研究」最終報告書, 人口問題研究資料第305号, 国立社会保障・人口問題研究所(2002.3)
- E-1 「(翻訳)ペーシェンス・スティーブンス, 地球人口100億の世紀: 「南」と「北」のコントラストと今後の変化への含意」『人口問題研究』第58巻第1号, pp.12-21, 国立社会保障・人口問題研究所(2002.3)
- W-1 “Transitions Into and Out of Poverty: A Comparison between Immigrant and Native Children in the United States” Studies on the Effect of Child Allowance, Taxation and Childcare Services on Familial

Households Discussion Paper No. 207, pp.1–38, National Institute of Population and Social Security Research (2003.1)

W-2 “Access to Health Insurance by Sources of Coverage: Another Disadvantage for Children of Immigrants?” Studies on the Effect of Child Allowance, Taxation and Childcare Services on Familial Households Discussion Paper No.209, pp.1–35, National Institute of Population and Social Security Research (2003.3)

阿部 彩(第2室長)

(1) 14年度の研究活動

- ① 「こどものいる世帯に対する所得保障, 税制, 保育サービス等の効果に関する総合的研究」
「社会経済変化に対応する公的年金制度のあり方に関する実証研究」
「公的扶助システムのあり方に関する実証的・理論的研究」
「家族構造や就労形態等の変化に対応した社会保障の在り方に関する総合的研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 “Effects of Child-related Benefits in Japan” *Journal of Population and Social Security: Social Security Study* (eds.) E. Tajika, T. Fukawa, Vol.1, No.1, pp.66–78, National Institute of Population and Social Security Research (2002.8)
- A-2 「EITC (Earned Income Tax Credit) の就労と貧困削減に対する効果: 文献サーベイから」『海外社会保障研究』第140号, pp.79–85, 国立社会保障・人口問題研究所 (2002.9)
- A-3 「貧困から社会的排除へ: 指標の開発と現状」『海外社会保障研究』No.141, pp.67–80, 国立社会保障・人口問題研究所 (2002.12)
- a-1 「帰国生の長期的適応戦略に関する調査報告書」(共) 千年よしみ『海外子女教育』No.30, pp.20–25, 海外子女教育振興財団 (2003.2)
- b-1 「アメリカ」(共) 後藤玲子『世界の社会福祉年鑑2002』(編) 仲村優一, 阿部志郎, 一番ヶ瀬康子, pp.283–320, 旬報社 (2002.11)
- C-1 「こどもに関する社会保障給付と税控除: 子供の貧困と不平等に対する影響」社会政策学会第105回大会, 中京大学 (2002.10.19)
- C-2 「児童手当と子の扶養控除: 効果と改正のシミュレーション」財政学会第59回大会, 東京大学 (2002.10.26)
- C-3 “Effects of Child-related benefits in Japan” International Workshop on Low Fertility and Social Policies Asian Development Bank Institute (2002.11.21)
- C-4 “Effect of Child Allowance and Child Deductions on Income Inequality” 低出生次代の政策アプローチを考える—こどもの世帯に関する実証研究を基盤として—, 京都大学芝蘭会館 (2002.11.27)
- C-5 “Child-related Benefits and Poverty and Inequality among Children in Japan” 低出生時代の政策アプローチを考える—こどものいる世帯に関する実証研究を基盤として—, 国立社会保障・人口問題研究所 (2002.11.18)
- c-1 “Low Income and Social Security in Japan” *Journal of Population and Social Security*, 編集会議 (2003.1.25)
- c-2 「母子世帯の経済状況と母親の就労」家族構造や就労形態等の変化に対応した社会保障のあり方に関する総合的研究, 平成14年度研究会 (2003.2.27)
- c-3 「貧困意識調査結果報告」公的扶助システムのあり方に関する実証的・理論的研究, 平成14年度第6回研究会 (2003.3.12)
- c-4 「母子世帯の経済状況と母親の就労」公的扶助システムのあり方に関する実証的・理論的研究, 平

成14年度第6回研究会(2003.3.12)

- D-1 「貧困意識調査結果報告」『公的扶助システムのあり方に関する実証的・理論的研究』厚生科学研究補助金政策科学推進事業, 平成14年度報告書(2003.3)
- D-2 「子供の貧困・不平等の現状と社会保障・税制が与える影響」『公的扶助システムのあり方に関する実証的・理論的研究』厚生科学研究補助金政策科学推進事業, 平成14年度報告書(2003.3)
- D-3 「児童手当と年少扶養控除の所得格差是正効果のマイクロ・シミュレーション」こどものいる世帯に対する所得保障, 税制, 保育サービス等の効果に関する総合的研究(2003.3)
- E-1 「(書評)平岡公一編『高齢期と社会的不平等』」『季刊社会保障研究』第38巻, 第3号, pp.260-263, 国立社会保障・人口問題研究所(2002.12)

鈴木 透(第3室長)

(1) 14年度の研究活動

①「新将来人口推計事業に関する調査研究(世帯推計)」

「韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「日本の将来世帯推計」『統計』第53巻第4号, pp.20-26, 日本統計協会(2002.4)
- A-2 「出生力のコーホート・モデルとピリオド・モデル」『人口学研究』第31号, pp.1-17, 日本人口学会(2002.11)
- b-1 「家族モデル」『人口大辞典』(編)日本人口学会, pp.457-461, 培風館(2002.6)
- C-1 「近年における離家の動向と要因」第75回日本社会学会大会, 大阪大学(2002.11.16)
- c-1 “Population and Urban Problems” 国際協力事業団住宅政策IIコース講師(2002.11.13)
- c-2 “Computer Software Packages for Demographic Analyses” アジア太平洋統計研修所第4回統計モジュールコースII特別講義(2003.1.17)
- D-1 「現代日本の世帯変動: 第4回世帯動態調査(1999年社会保障・人口問題基本調査)」(共)西岡八郎, 小山泰代, 清水昌人, 調査研究報告書資料第16号, 国立社会保障・人口問題研究所(2001.3)
- W-1 「Leaving home in Japan: Its trends, gender differences, and determinants」『Working Paper Series (E)』第15号, pp.1-16, National Institute of Population and Social Security Research(2002.11)

今井博之(主任研究官)

(1) 14年度の研究活動

「都市化が二酸化炭素排出量におよぼす影響に関する研究」(個人研究)

「乳児の母親の個票データによる追加出産予定の分析」(個人研究)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 “Working Expenses for Day-Care Centers in Japanese Municipalities: Comparison between Public and Private Management”, *Studies in Regional Science*, Vol.31, No.2, pp.73-85, The Japan Section of the Regional Science Association International(2001.12)
- A-2 “The Effect of Urbanization in Developing Countries on Carbon Dioxide Emissions: Evaluation by Modifying the Edmonds-Reilly Model”『環境科学会誌』第15巻第5号, pp.331-340, (社)環境科学会(2002.9)
- c-1 「人口問題と地球環境」公開講座「地球環境とエネルギー(大気・海洋・大地と人)」九州大学国際ホール(2002.7.20)
- D-1 「人口問題と地球環境」『地球環境とエネルギー(大気・海洋・大地と人)』pp.85-106, 九州大学工学研究院環境システム科学研究センター(2002.8)

41 情報調査分析部

佐藤龍三郎(部長)

(1) 14年度の研究活動

- ① 「出生力に関連する諸政策が出生調節行動を介して出生力に及ぼす影響に関する研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「地球人口100億の世紀：「南」と「北」のコントラスト：問題提起」『人口問題研究』第58巻第1号，pp.3-11 (2002.3)
- a-1 「地球人口百億の世紀：「南」と「北」はどのように協力できるか」農林年金，pp.10-13，(株)パストラル (2002.5)
- a-2 「リプロダクティブ・ヘルス／ライツとは」『公衆衛生』第67号第2号，pp.8-14 (2003.2)
- b-1 「生物人口学」(編)日本人口学会『人口大事典』pp.341-345，培風館 (2002.6)
- b-2 「家族計画プログラム」(編)日本人口学会『人口大事典』pp.862-866，培風館 (2002.6)
- b-3 「人口をめぐる政策と倫理」(編)日本人口学会『人口大事典』pp.858-861，培風館 (2002.6)
- b-4 「近年における日本人夫婦の避妊行動」(編)日本性科学情報センター『アジアの性科学研究』pp.218-223，フリープレス (2002.6)
- b-5 「第6章：現代文明と女性のエンパワーメント」(編)河野稔果，大淵 寛『人口と文明のゆくえ』大明堂，pp.125-145 (2002.11)
- C-1 「Adolescent reproductive health in Japan: Demographic and policy dimensions」Population Association of America 2002 Annual Meeting, Atlanta (2002.5.11)
- C-2 「先進諸国における出生力の最近の動向」(共)坂東里江子，日本人口学会 (2002.6.9)
- C-3 「Sex and love among Japanese students: The first results of the international survey conducted in Japan, 2001」Sex and Love among Students: An International Workshop, Milazzo (2002.6.22)
- C-4 「人口，保健医療，社会福祉及び年金制度」第3回JBICシンポジウム『21世紀の開発援助戦略：地球規模問題，地域問題』如水会館 (2002.7.18)
- c-1 「研究会開催にあたって：出生力要因研究の枠組みと課題」第1回リプロダクション情報・政策研究会 (2002.7.3)
- c-2 「世界・日本の人口」第87回受胎調節実地指導員認定講習会 (2002.8.26)
- c-3 「人口減少で21世紀の暮らしぶりが変わる」柏市中央公民館講演 (2002.9.28)
- c-4 「出生率の動向：少子化はどこまで続くか」人口問題基礎講座 (2002.10.24)
- c-5 研究交流会「人口統計資料集2003年版の概要について」(共)坂東里江子，石川 晃 (2003.1.29)
- D-1 「日欧大学生性行動比較調査の経緯と結果の概要」(共)杉森伸吉，中畝菜穂子，島崎継雄，阿藤誠『厚生科学研究費(2001年度)報告書：先進諸国の少子化の動向と少子化対策に関する比較研究』pp.107-129
- D-2 “Population, Health Care, Welfare and Pension System” in JBIC Institute (ed.) Development Assistance Strategies in the 21st Century: Global and Regional Issues: Volume 1, pp.7-56 (JBIC Research Paper No.16-1) (2002.7).
- D-3 「人口，保健医療，社会福祉および年金制度」『21世紀の開発援助戦略：地球規模問題・地域問題：第1巻』国際協力銀行開発金融研究所，pp.5-42 (2002.7)
- D-4 『人口統計資料集2003』(共)石川 晃，坂東里江子 (2003.1)
- D-5 『Population Statistics of Japan 2003』(with) A. Ishikawa, R. Bando (2003.3)
- e-1 書評(短評)「Reproductive health in the Middle East and North Africa: Well-being for All」『人口学研究』，第30号 (2002.5)

e-2 書評(短評)「リプロダクティブヘルス」『人口学研究』, 第31号, pp.179-180 (2002.11)

石川 晃(第2室長)

(1) 14年度の研究活動

①「新将来人口推計事業に関する調査研究(全国人口推計)」

「出生力に関連する諸政策が出生調節行動を介して出生力に及ぼす影響に関する研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)―平成13(2001)年～平成62(2050)年―附:参考推計平成63(2051)年～平成112(2100)年」(共)高橋重郷, 岩澤美帆ほか『人口問題研究』第58巻第1号, pp.57-84, 国立社会保障・人口問題研究所(2002.1)
- A-2 「わが国における人口高齢化の要因分析」『人口問題研究』第58巻第3号, pp.45-62, 国立社会保障・人口問題研究所(2002.9)
- A-3 「地域における人口高齢化の要因分析」『人口問題研究』第58巻第4号, 国立社会保障・人口問題研究所(2002.12)
- a-1 「日本の全国将来人口推計」(共)高橋重郷, 岩澤美帆ほか『統計』第53巻第4号, pp.11-19, 日本統計協会(2002.4)
- a-2 「日本の新将来推計人口(平成14年1月推計)」(共)高橋重郷, 岩澤美帆ほか『厚生指標』第49巻第4号, pp.11-19, 厚生統計協会(2002.4)
- a-3 「日本人口の将来動向(1)―平成14年1月新全国推計人口について―」(共)高橋重郷, 岩澤美帆ほか『保育界』第333号, pp.44-51, (財)厚生統計協会(2002.5)
- a-4 「日本人口の将来動向(2)―平成14年1月新全国推計人口について―」(共)高橋重郷, 岩澤美帆ほか『保育界』第334号, pp.36-42, (財)厚生統計協会(2002.6)
- a-5 「日本の将来人口」『運輸と経済』2002年7月号(第62巻7号) pp.16-24, 運輸調査局(2002.7)
- b-1 「11-V 人口推計」『人口大事典』(編)日本人口学会, pp.417-423, 培風館(2002.6)
- b-2 「第1章 人口」『図説 高齢者白書2002年度版』全国社会福祉協議会(2002.12)
- C-1 「将来の人口予測に関する研究から得られた今後の研究課題」第54回日本人口学会, 明治大学(2002.6.8)
- C-2 「日本の出生力の動向:その把握と評価の問題点」リプロダクション情報・政策研究会(2002.7.24)
- c-1 「人口統計資料集2003年版の概要について」(共)佐藤龍三郎, 坂東里江子, 研究交流会(2003.1.29)
- D-1 「人口統計資料集2003」(共)佐藤龍三郎, 坂東里江子 国立社会保障・人口問題研究所(2003.1.31)
- D-2 「Population Statistics of Japan 2003」(共)佐藤龍三郎, 坂東里江子, 国立社会保障・人口問題研究所(2003.3)
- E-1 「全国人口の再生産に関する主要指標:2001年」『人口問題研究』第58巻第3号, 国立社会保障・人口問題研究所(2002.9)
- E-2 「都道府県別標準化人口動態率:2001年」『人口問題研究』第58巻第3号, 国立社会保障・人口問題研究所(2002.9)
- E-3 「都道府県別女子の年齢(5歳階級)別出生率および合計特殊出生率:2001年」『人口問題研究』第58巻第3号, 国立社会保障・人口問題研究所(2002.9)
- E-4 「主要国人口の年齢構造に関する主要指標:最新資料」『人口問題研究』第58巻第4号, 国立社会保障・人口問題研究所(2002.12)

白石紀子（第3室長）

(1) 14年度の研究活動

- ① 「出生力に関連する諸政策が出生調節行動を介して出生力に及ぼす影響に関する研究」

坂東里江子

(2) 研究成果・発表等

- C-1 「先進諸国における出生力の最近の動向」(共) 佐藤龍三郎, 日本人口学会第54回大会, 明治大学 (2002.6.9)
- D-1 「人口統計資料集2003」(共) 佐藤龍三郎, 石川 晃, 国立社会保障・人口問題研究所 (2003.1)
- D-2 “Population Statistics of Japan 2003” (with) R. Sato, A. Ishikawa, National Institute of Population and Social Security Research (2003.3)
- E-1 「主要国女子の年齢別出生率および合計特殊出生率：最新資料」『人口問題研究』第58巻第4号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2002.12)
- C-5 研究交流会「人口統計資料集2003年版の概要について」(共) 佐藤龍三郎, 石川 晃 (2003.1)

42 社会保障基礎理論研究部

府川哲夫（部長）

(1) 14年度の研究活動

- ① 「第1回社会保障生活調査」
 「自殺による社会・経済へのマクロ的な影響調査」
 「社会保障改革分析モデル事業」
 「社会経済変化に対応する公的年金制度のあり方に関する実証研究」
 「家族構造や就労形態等の変化に対応した社会保障の在り方に関する総合的研究」
 「高齢者の生活保障システムに関する国際比較研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「ドイツの年金改革」『年金と経済』第20巻5号, pp.31-36, (2002.2)
- A-2 「日本とドイツにおける公的年金改革の共通論点」日本年金学会誌 第21号, pp.54-62, (2002.3)
- A-3 “Public Health Insurance in Japan” World Bank Institute (2002.3)
- A-4 “Income Distribution and Retirement Income in Japan” Journal of Population and Social Security, Vol.1, No.1, (2002.8)
- A-5 “Effects of population ageing on public health and long-term insurances in Japan and Germany” Journal of Population and Social Security, Vol.1, No.2, (2002.12)
- a-1 「年齢階級別医療費の国際比較」『厚生指標』第49巻第1号, pp.1-8, (2002.1)
- a-2 「加齢による健康状態の変化」(共) 稲垣誠一『統計』第53巻第11号, pp.16-21, (2002.11)
- b-1 「第1章 少子社会の制度設計」(共) 浅子和美, 井口 泰, 金子能宏及び「第6章 少子化と社会保険」『少子社会の子育て支援』国立社会保障・人口問題研究所編, 社会保障研究シリーズ, 東京大学出版会 (2002.2)
- b-2 「診療報酬制度」日独社会保障共同研究シンポジウム「高齢者の医療・介護・年金保険」健保連 (2002.2)
- b-3 「病気になるリスクー患者調査から」『災害の研究』第33巻, 損害保険料率算定会 (2002.3)
- c-1 “Social Security Reform in Japan” スペイン大使館 (2002.4.24), 公衆衛生行政管理研修 (2002.6.14)

- D-1 「社会経済変化に対応する公的年金制度のあり方に関する実証研究」政策科学推進研究事業，平成13年度報告書(2002.3)
- W-1 “Joint Comparative Research between Japan and Germany on Health Care and Long-term Care” IPSS STUDY SERIES 2002.1 (2002.3)
- W-2 「世帯構造別所得分配と負担」社会保障の改革動向に関する国際共同研究，政策科学推進研究事業，平成13年度報告書(2002.3)
- W-3 「公的年金のfoundationに関する比較研究」社会保障の改革動向に関する国際共同研究，政策科学推進研究事業，平成13年度報告書(2002.3)

大石亜希子(第2室長)

(1) 14年度の研究活動

① 「第12回出生動向基本調査」

「第1回社会保障生活調査」

「こどものいる世帯に対する所得保障，税制，保育サービス等の効果に関する総合的研究」

「社会経済変化に対応する公的年金制度のあり方に関する実証研究」

「家族構造や就労形態等の変化に対応した社会保障の在り方に関する総合的研究」

「少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究」

「社会保障負担のあり方に関する研究」

International Social Security Project, National Bureau of Economic Research

② 千代田区政策会議委員

「多様なライフスタイルを可能にする高齢期の自立支援に関する政策研究」一人暮らし高齢者の指標づくり作業部会委員(内閣府)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 “The Effect of Childcare Costs on Mothers’ Labor Force Participation” *Journal of Population and Social Security (Web Journal)*, Vol.1, No.1, pp.55–65, National Institute of Population and Social Security Research (2002.8)
- a-1 「女性の年金・非正規雇用者への対応」『月刊厚生年金』第32巻第9号，p.15，社会保険広報社(2002.9)
- C-1 “Financial Implications of Social Security Reforms in Japan” (with) T. Oshio, NBER Conference on International Social Security Rudesheim-Assmannshausen am Rhein, Germany (2002.5.24, 2002.5.25)
- C-2 「母親の就業に及ぼす保育費用の影響」日本経済学会2002年度春季大会，小樽商科大学(2002.6.15)
- C-3 「保育サービスの潜在需要と価格弾力性の分析」(共)周 燕飛，日本経済学会2002年度秋季大会，広島大学(2002.10.13-14)
- C-4 “The Effect of Childcare Costs on Mothers’ Labor Force Participation” NIPSS Workshop on “Policies Toward Family Friendly Society” 国立社会保障・人口問題研究所(2002.11.18)
- C-5 “Childcare System in Japan” (with) Yanfei Zhou, Akemi Ueda, International Workshop/Seminar on Low Fertility and Social Policies Kasumigaseki Bldg., Tokyo (2002.11.20–21)
- C-6 “Latent Demand for Licensed Childcare Service in Japan” (with) Yanfei Zhou, NIPSS Workshop on “Policies Toward Family Friendly Society” in Kyoto Shiran Kaikan, Kyoto (2002.11.27)
- C-7 「保育需要と保育の質の評価」(共)上田朱美，生活経済学会社会保障政策部会，お茶の水女子大学(2003.2.22)
- D-1 「保育サービスの潜在需要と均衡価格」(共)周 燕飛，厚生労働科学研究費補助金政策科学推進

- 研究事業『こどものいる世帯に対する所得保障, 税制, 保育サービス等の効果に関する総合的研究』平成14年度総括研究報告書(2003.3)
- D-2 “The Effect of Childcare Costs on Mothers’ Labor Force Participation” 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『こどものいる世帯に対する所得保障, 税制, 保育サービス等の効果に関する総合的研究』平成14年度総括研究報告書(2003.3)
- D-3 “Childcare System in Japan”(with) Yanfei Zhou, Akemi Ueda, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『こどものいる世帯に対する所得保障, 税制, 保育サービス等の効果に関する総合的研究』平成14年度総括研究報告書(2003.3)
- D-4 「保育需要と保育の質の評価」(共) 上田朱美, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『こどものいる世帯に対する所得保障, 税制, 保育サービス等の効果に関する総合的研究』平成14年度総括研究報告書(2003.3)
- D-5 “Financial Implications of Social Security Reforms in Japan”(with) T. Oshio, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『社会経済変化に対応する公的年金制度のあり方に関する実証研究』平成14年度総括研究報告書(2003.3)
- D-6 「有配偶女性の就業と税制・社会保障制度」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『社会経済変化に対応する公的年金制度のあり方に関する実証研究』平成14年度総括研究報告書(2003.3)
- D-7 「公的年金の未加入に関する実証分析」(共) 阿部 彩, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『社会経済変化に対応する公的年金制度のあり方に関する実証研究』平成14年度総括研究報告書(2003.3)
- D-8 「有配偶女性の就業と税制・社会保障制度」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『家族構造や就労形態等の変化に対応した社会保障のあり方に関する総合的研究』平成14年度総括研究報告書(2003.3)
- D-9 「社会保障制度が有配偶女性の就業行動に与える影響—研究サーベイ—」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『社会保障負担のあり方に関する研究』平成14年度総括研究報告書(2003.3)
- e-1 「世代間所得移転・効率化を」経済教室, 日本経済新聞 朝刊(2002.5.17)

加藤久和(第4室長)

(1) 14年度の研究活動

- ①「新将来人口推計事業に関する調査研究(全国人口推計)」
「社会保障改革分析モデル事業」
「少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)—平成13(2001)年～平成62(2050)年—附:参考推計平成63(2051)年～平成112(2100)年」(共) 高橋重郷, 石川 晃, 岩澤美帆ほか『人口問題研究』第58巻第1号, pp.57-84, 国立社会保障・人口問題研究所(2002.1)
- A-2 「少子化の動向・要因と政策的対応について」『都市問題』第93巻第6号, pp.15-25, 東京市政調査会(2002.6)
- A-3 「社会保障財政の展望と年金の世代間収支」『中央大学経済研究所年報』第32巻第2号, pp.50-75, 中央大学(2002.9)
- b-1 「結婚・出生の将来予測」『将来人口推計の視点』(編) 社会保障審議会人口部会, pp.278-302, ぎょうせい(2002.8.20)

- b-2 「人口変動と地球環境の変化」『人口と文明のゆくえ』(編)大淵 寛, 河野稔果, pp.197-219, 大明堂(2002.12)
- C-1 「少子化と経済成長:長期モデルによる計量分析」第445回人口学研究会, 中央大学(2002.5.18)
- C-2 「非婚・離婚の動向」第54回日本人口学会, 明治大学(2002.6.7)
- C-3 「期待年金資産額の推計と家計貯蓄への影響」2002年度日本財政学会, 東京大学(2002.10.26)
- D-1 「財政データの遡及推計と財政モデルの推定」『社会保障改革分析モデル事業 平成14年度報告書』(2002.3)
- D-2 「年金・医療財政と社会保障モデルの推定」『社会保障改革分析モデル事業 平成14年度報告書』(2003.3)
- D-3 「マクロ経済の動向と結婚・出生行動」『厚生労働科学研究政策科学推進研究事業 少子化の新局面と家族・労働政策に関する研究 平成14年度報告書』(2003.3)

山本克也

(1) 14年度の研究活動

① 「社会保障改革分析モデル事業」

- 「個票データを利用した医療・介護サービスの需給に関する研究」
- 「社会経済変化に対応する公的年金制度のあり方に関する実証研究」
- 「高齢者の生活保障システムに関する国際比較研究」
- 「社会保障負担のあり方に関する研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「公的年金改革のフィージビリティスタディ」日本年金学会雑誌, vol.22(2003.3)
- a-1 「2004年公的年金改革の5つの論点」『週刊 金融財政事情』第54巻第13号, 金融財政事情研究会(2003.3)
- C-1 「痴呆介護報酬の再検討」全国痴呆性高齢者グループホーム大会, 2002年フォーラムin盛岡(2002.5.28)
- C-2 「患者の受診行動と診療費」(共)近藤康之, 佐藤 格, 日本経済学会, 広島大学(2002.9.22-23)
- C-3 「年金改革のフィージビリティスタディ」日本年金学会第22回研究報告会(2002.11.7)
- C-4 「日本におけるDCM(痴呆ケアマッピング)の導入の研究」(共)遠藤英俊ほか, 日本痴呆ケア学会(2002.11.24)
- D-1 「保険料率の引き上げとパートタイマーの第2号被保険者への移行に関する分析」(共)佐藤 格, 社会保障改革分析モデル事業, 平成14年度報告書(2003.3)
- D-2 「設備投資から見た医療費」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「個票データを利用した医療・介護サービスの需給に関する研究」平成14年度報告書(2003.3)
- D-3 「病院の倒産」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「個票データを利用した医療・介護サービスの需給に関する研究」平成14年度報告書(2003.3)
- D-4 「年金財政収支から見た短時間労働者と第3号被保険者問題」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「社会経済変化に対応する公的年金制度のあり方に関する実証研究」平成14年度報告書(2003.3)
- D-5 「負担の担い手を拡大した場合の年金制度と実体経済」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業, 平成14年度報告書(2003.3)
- D-6 “Fundamental View Point of the Pension Reform in 2005”, (共)府川哲夫, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「高齢者の生活保障システムに関する国際比較研究」平成14年度報告書(2003.3)

- D-7 “Pension Reform in the UK: implications for Japan”, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「高齢者の生活保障システムに関する国際比較研究」平成14年度報告書(2003.3)
- D-8 「痴呆ケアマッピングの試験調査報告」長寿医療研究委託費「高齢者医療・介護の標準化と組織連携のあり方に関する研究」分担研究, 痴呆介護マッピングの導入に関する研究, 平成14年度報告書(2003.3)
- D-9 「痴呆介護の経済分析—費用便益分析が不能な場合のAHPの代替可能性—」長寿医療研究委託費「高齢者医療・介護の標準化と組織連携のあり方に関する研究」分担研究痴呆介護マッピングの導入に関する研究, 平成14年度報告書(2003.3)
- W-1 “The Future Prospects of Japanese Employees’ Pension Insurance—From Comparative perspectives—”, (共) 府川哲夫, IPSS Study Series 2003.1 (2003.3)

43 社会保障応用分析研究部

松本勝明(部長)

(1) 14年度の研究活動

- ① 「第1回社会保障生活調査」
 「社会保障改革分析モデル事業」
 「戦後日本の社会保障制度改革に関する政治社会学的研究」
 「個票データを利用した医療・介護サービスの需給に関する研究」
 「こどものいる世帯に対する所得保障, 税制, 保育サービス等の効果に関する総合的研究」
 「公的扶助システムのあり方に関する実証的・理論的研究」
 「社会保障負担のあり方に関する研究」
 「医療負担のあり方が医療需給と健康・福祉の水準に及ぼす影響に関する研究」

(2) 研究成果・発表等

- a-1 「ドイツにおけるDRGの導入と供給能力のコントロール」社会保険旬報, No.3130, pp.6-14, No.2131, pp.20-28, No.3132, pp.26-30, 社会保険研究所(2002.4)
- a-2 「ドイツの公的医療保険における競争とリスク構造調整」社会保険旬報, No.2139, pp.6-12, No.2140, 16-23, No.2141, pp.22-27, 社会保険研究所(2002.7)
- a-3 「少子・高齢化に対応したドイツ年金改革」週刊社会保障, 第57巻第2225号, pp.26-29, 第2226号, pp.26-29, 第2227号, pp.26-29, 第2228号, pp.24-27, 法研(2003.3)
- B-1 『ドイツ社会保障論I —医療保険—』信山社(2003.2)
- C-1 Erfahrungen mit der japanischen Pflegeversicherung, Ausschuss Pflege/Rehabilitation, Geseiischaft für Versicherungswissenschaft und -gestaltung. (2003.3)

金子能宏(第1室長)

(1) 14年度の研究活動

- ① 「自殺による社会・経済へのマクロ的な影響調査」
 「社会保障改革分析モデル事業」
 「個票データを利用した医療・介護サービスの需給に関する研究」
 「こどものいる世帯に対する所得保障, 税制, 保育サービス等の効果に関する総合的研究」
 「高齢者の生活保障システムに関する国際比較研究」
 「社会保障負担のあり方に関する研究」

「医療負担のあり方が医療需給と健康・福祉の水準に及ぼす影響に関する研究」

②「自殺防止対策関連研究者懇談会」委員(厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部)

「企業の経済環境の変化とセーフティネットに関する研究会」コンサルティング・フェロー(経済産業省・経済産業研究所)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「地域格差と所得格差を考慮した社会保障研究の展開」(共)小島克久『海外社会保障研究』第139号(2002.6)
- a-1 「ワークシェアリングと労働・社会保障政策」(共)岩田克彦『年金と経済』第21巻第3号(2002.8)
- C-1 “Household Structure and the Demand for Health Care of the Elderly in JAPAN”, APEC Social Safety Net国際会議(2002.7)
- C-2 「自殺による社会経済への影響調査」内閣府経済社会総合研究所セミナー(2002.9)
- C-3 「高齢者医療に関する医療需要と医療のパフォーマンス計測に関する一考察」日本財政学会第59回大会, 東京大学(2002.10)
- C-4 「企業の経営環境と労働市場の変化に対応した退職給付のあり方」RIETI政策シンポジウム「企業経営環境の変化とセーフティネット」(2002.11)
- C-5 「年金と経済—日本経済の動向とその将来—」第37回国民年金中央講習会・調査報告(2002.7)
- c-1 「自殺による社会的な生涯所得の損失と自殺防止対策の効果」厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部, 第6回「自殺防止対策有識者懇談会」(2002.8)
- c-2 「雇用政策と企業年金の役割:パートタイム女子労働の現状を踏まえて」『社会保障改革分析モデル事業』ワークショップ(2002.1)
- c-3 「障害者雇用政策とバリアフリー施策の連携」『社会保障改革分析モデル事業』ワークショップ(2002.1)
- c-4 「確定拠出企業年金の現状と諸問題」厚生労働省広島労働局労働基準部「賃金セミナー」(2003.2)
- c-5 「アメリカの公的年金と企業年金の動向に関する報告」連合総合研究所「現代福祉国家の再構築」研究会(2003.2)
- c-6 「自殺の社会経済的要因と自殺防止対策の国際比較」(共)山下志穂, 反町吉秀, 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部・「自殺防止対策関連研究者懇談会」(2003.3)
- D-1 「高齢者に関する医療需要と医療のパフォーマンス計測に関する一考察」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「医療負担のあり方が医療需要と健康・福祉の水準に及ぼす影響に関する研究」総括研究報告書(2003.3)
- D-2 「税財源に基づくカナダの国民医療制度の改革動向」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「医療負担のあり方が医療需要と健康・福祉の水準に及ぼす影響に関する研究」総括研究報告書(2003.3)
- D-3 「健康・福祉の向上に資する自殺予防の国際的な動向に関する研究」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「医療負担のあり方が医療需要と健康・福祉の水準に及ぼす影響に関する研究」総括研究報告書(2003.3)
- D-4 「世代重複モデルを用いた社会保障の負担のあり方に関する研究」(共)宮里尚三, 中田大悟, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「社会保障の負担のあり方に関する研究」総括研究報告書(2003.3)
- D-5 「負担の担い手を拡大した場合の年金制度と実体経済」(共)山本克也, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「社会保障の負担のあり方に関する研究」総括研究報告書(2003.3)
- D-6 「世帯属性を考慮した等価尺度の測定—高齢者世帯と子供のいる世帯の経済状況の実証分析—」(共)時子山由紀, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「高齢者の生活保障システム

- に関する国際比較研究」総括研究報告書
- D-7 「高齢化と経済発展のもとにおける中国社会保障制度の展開」(共)何立新, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「高齢者の生活保障システムに関する国際比較研究」総括研究報告書
- e-1 「[女性の就労と子育てに関する調査]に基づく女性と年金に関する報告」ニッセイ基礎研究所『年金フォーラム』(2002.5)
- e-2 「[女性の就労と子育てに関する調査]の概要と年金改革に対する示唆」『中央調査報』(2002.8)
- e-3 「APECのSocial Safety Net国際会議報告上・下」『週間社会保障』(2002.9)
- W-1 「内生的経済成長モデルを用いた子育て支援策の経済効果に関する分析」社会保障改革分析モデル事業ワーキング・ペーパーNo.9(2002.4)
- W-2 「子供のリスク分散の役割が資産選択に及ぼす影響」(共)山田聖子, 一橋大学経済研究所・世代間利害調整プロジェクト(特定領域研究)ワーキング・ペーパーNo.114(2002.9)

白波瀬佐和子(第2室長)

(1) 14年度の研究活動

- ①「第1回社会保障生活調査」
 「第3回全国家庭動向調査」
 「戦後日本の社会保障制度改革に関する政治社会学的研究」
 「社会経済変化に対応する公的年金制度のあり方に関する実証研究」
 「家族構造や就労形態等の変化に対応した社会保障の在り方に関する総合的研究」
 「介護サービスと世帯・地域との関係に関する実証研究」
 「[世代とジェンダー]の視点からみた少子高齢社会に関する国際比較研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「成人子への支援パターンからみた現代日本の親子関係」『人口問題研究』第57巻第3号, pp.1-15, 国立社会保障・人口問題研究所(2002.3)
- A-2 「既婚女性の就労決定と子育て—これからの社会保障政策に向けて—」(共)松浦克巳『季刊社会保障研究』第38巻第3号, pp.188-198, 国立社会保障・人口問題研究所(2002.12)
- A-3 「福祉国家レジームと世帯内性別役割分業—ジェンダーからみた比較福祉国家試論」『海外社会保障研究』第142号, pp.65-77, 国立社会保障・人口問題研究所(2003.3)
- a-1 “A Study of Income Inequality for Households with Elderly Members: Comparison among Industrial Nations.” Japan Labor Bulletin Vol. 41 No.12, pp.7-10(2002.12)
- b-1 「少子高齢化と男女共同参画社会」(編著)金子 勇『高齢化と少子社会』ミネルヴァ書房, pp.73-98(2002.5)
- C-1 “Japanese Income Inequality by Household Type in Comparative Perspective.” International Sociological Association, Research Committee on Social Stratification, University of Oxford, U.K.(2002.4)
- C-2 「母親の就業継続と子育て支援」第12回日本家族社会学会, 東京学芸大学(2002.9)
- C-3 「成人未婚子のいる世帯—経済的格差との関連から—」第75回日本社会学会, 大阪大学(2002.11)
- C-4 Abe Fellowship Colloquium: 安倍フェローシップ・プログラム, 国際交流基金, “Working Mothers and Childcare Support in Japan.”(2002.11)
- C-5 “Working Mothers with Small Children in Japan and the United States.” マンスフィールド太平洋問題研究所(2003.2)
- C-6 “Wife’s Economic Contribution to the Household Income in Cross-national Perspective” International

Sociological Association, Research Committee on Social Stratification, University of Tokyo, Japan
(2003.3)

- D-1 “Wife’s Economic Contribution to the Household Income in Japan with Cross-national Perspective.”
「家族構造や就労形態等の変化に対応した社会保障の在り方に関する総合的研究報告書 第2分冊」pp.183–215 (2003.3)
- D-2 「高齢者のいる世帯における経済的格差に関する一考察」(共) 竹内俊子「家族構造や就労形態等の変化に対応した社会保障の在り方に関する総合的研究 第2分冊」報告書, pp.217–226 (2003.3)
- D-3 「介護に関する意識・就業・別居親との関係」「介護サービスと世帯・地域との関係に関する実証研究」報告書, pp.5–20 (2003.3)
- D-4 “Family, Gender, and Intergenerational Support in Japan” 「世代とジェンダー」の視点からみた少子高齢社会に関する国際比較研究」報告書
- D-5 「高齢単身女性の社会経済的状況」「社会経済変化に対応する公的年金制度のあり方に関する実証研究」報告書 (2003.3)
- W-1 “Women’s Working Pattern and the Support to Working Mothers in Contemporary Japan.” National Institute of Population and Social Security Research Working Paper Series, No.14. (2002.9)

小島克久(第3室長)

(1) 14年度の研究活動

- ① 「医療負担のあり方が医療需給と健康・福祉の水準に及ぼす影響に関する研究」
- ② 「高齢社会対策の総合的な推進のための政策研究会」専門委員(内閣府政策統括官室)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「地域格差と所得格差を考慮した社会保障研究の展開—日本とカナダの比較—高齢者の所得格差」『海外社会保障研究』Vol.139, pp.66–80, 国立社会保障・人口問題研究所 (2002.6)
- A-2 「地域別に見た所得格差」『季刊社会保障研究』Vol.38 No.3, pp.229–238, 国立社会保障・人口問題研究所 (2002.12)
- C-1 「地域別の所得格差」日本人口学会第54回大会, 明治大学 (2002.6)
- C-2 「地域別にみた所得格差」応用地域学会第16回研究発表大会, 岡山大学 (2002.11)
- c-1 「平成14年版高齢社会白書について」所内研究交流会, (2002.8)
- c-2 「高齢化時代の社会経済情勢」国土交通大学校福祉のまちづくり研修講師, 国土交通大学校 (2002.10)
- D-1 「高齢者の世帯における医療費負担動向」『医療負担のあり方が医療需要と健康・福祉の水準に及ぼす影響に関する研究』厚生労働科学費補助金政策科学推進研究事業, 平成14年度報告書 (2003.3)
- D-2 「健康状態による高齢者の姿の違いについて—経済状態を中心に—」『医療負担のあり方が医療需要と健康・福祉の水準に及ぼす影響に関する研究』厚生労働科学費補助金政策科学推進研究事業, 平成14年度報告書 (2003.3)
- D-3 「老健制度における一部自己負担改訂が受診行動に与えた影響に関する調査について—資料収集結果より—」『医療負担のあり方が医療需要と健康・福祉の水準に及ぼす影響に関する研究』厚生労働科学費補助金政策科学推進研究事業, 平成14年度報告書 (2003.3)

宮里尚三

(1) 14年度の研究活動

- ① 「平成12年度社会保障給付費推計と公表(含む, OECD社会支出推計)」

「社会保障改革分析モデル事業」

「個票データを利用した医療・介護サービスの需給に関する研究」

「実質社会保障支出に関する研究—国際比較の視点から—」

「家族構造や就労形態等の変化に対応した社会保障の在り方に関する総合的研究」

「社会保障負担のあり方に関する研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「動向 平成12年度社会保障費—解説と分析—」(共)勝又幸子, 佐藤雅代『季刊社会保障研究』第38巻第4号, pp.316–323, 国立社会保障・人口問題研究所(2003.3)
- A-2 「平成12年度社会保障研究費について」(共)中嶋 潤, 勝又幸子, 佐藤雅代『月刊厚生』第58巻第2号, pp.36–39, (財)厚生問題研究会(2003.2)
- C-1 「確定給付の水準に関する考察」日本財政学会, 東京大学(2002.10)
- C-2 「確定給付年金と確定拠出年金の望ましい組み合わせ」RIETI政策シンポジウム「企業経営環境の変化とセーフティネット」(2002.11)
- D-1 「限界税率の変更が中・高所得者の課税前所得に与える影響の実証分析—課税前所得の弾力性の推計—」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『家族構造や就業形態等の変化に対応した社会保障のあり方に関する総合研究 第2分冊』平成14年度報告書, pp.57–72(2003.3)
- D-2 「「社会医療診療行為別調査」の個票データによる社会的入院に関する考察」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『個票データを利用した医療・介護サービスの需給に関する考察』平成14年度報告書, pp.63–88(2003.3)
- D-3 「MRI, 医療費, 診療報酬改定に関する実証分析」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『個票データを利用した医療・介護サービスの需給に関する考察』平成14年度報告書, pp.91–112(2003.3)
- D-4 「世代重複モデルを用いた社会保障の負担のあり方に関する研究」(共)金子能宏, 中田大悟, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『社会保障負担あり方に関する研究』平成14年度報告書, pp.17–32(2003.3)
- D-5 「厚生年金の財源選択が世代内格差と世代間格差に及ぼす影響—動学的世代重複モデルによるシミュレーション分析」(共)金子能宏, 中田大悟『社会保障改革分析モデル事業』平成14年度報告書, pp.161–186(2003.3)
- D-6 「カナダとアメリカのマイクロ・シミュレーション・モデルの応用について」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『実質社会保障支出に関する研究—国際比較の観点から—』平成14年度報告書, pp.15–29(2003.3)
- E-1 「(書評) Martin Feldstein and Jeffery B. Liebman (eds.) The Distributional Aspects of Social Security Reform」『季刊社会保障研究』第38巻第3号, pp.260–263, 国立社会保障・人口問題研究所(2002.12)

泉田信行

(1) 14年度の研究活動

- ① 「個票データを利用した医療・介護サービスの需給に関する研究」
- 「国民皆保険制度の戦略的運営の研究」
- 「医療費データと接合された検診データ等による検診の効果分析」
- 「居宅要介護者の介護サービス利用意向に関する調査」
- 「スリ・ランカ保健医療制度改善計画調査」
- 「診療報酬改定の影響分析」

「病院の機能に応じた経営指標に関する分析」

(2) 研究成果・発表等

- b-1 「第7章国保制度における保険者の規模」(編)山崎泰彦,尾形裕也『医療保険制度改革と保険者機能』東洋経済新報社(2003.2)
- b-2 「第9章医療システム」(編)植草 益『社会経済システムとその改革』NTT出版(2003.2)
- C-1 「医療機関の競争と帝王切開の施行について」日本経済学会2002年度大会,小樽商科大学(2002.6.15)
- C-2 「国民健康保険保険者の規模に関する分析」日本財政学会2002年度大会,東京大学(2002.9.18)
- C-3 「医師の開業の実態と分析」医療経済研究会,(財)医療科学研究所(2002.6.24)
- D-1 「介護関連論文サーベイ」平成14年度厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業『介護サービスと世帯・地域との関係に関する実証研究』報告書(2003.3)
- D-2 「改革の段階との関連について」平成14年度厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業「国民皆保険制度の戦略的運営の研究」報告書(2003.3)
- D-3 「破綻健保の研究」平成14年度厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業「国民皆保険制度の戦略的運営の研究」報告書(2003.3)
- D-4 「精神疾患に関する外来受診の分析」平成14年度厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業「医療費データと接合された検診データ等による検診の効果分析」報告書(2003.3)
- D-5 「検診受診と健康管理」平成14年度厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業「医療費データと接合された検診データ等による検診の効果分析」報告書(2003.3)
- D-6 「喫煙の自己及び家族の医療需要に対する影響について」平成14年度厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業「医療費データと接合された検診データ等による検診の効果分析」報告書(2003.3)
- D-7 「介護需要に関する分析—世帯構造・居住状態の影響の観点から—」平成13年度老人保健健康増進等事業による研究報告書「居宅要介護者の介護サービス利用意向に関する調査報告書」(2002.3)
- D-8 「外来診療における医師の診療行為選択,患者受診行動」平成13年度厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業「個票データを用いた医療・介護サービスの需給に関する研究」報告書(2002.3)
- D-9 「医療・介護供給過疎地にかかる問題の訪問調査による検討」平成13年度厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業「個票データを用いた医療・介護サービスの需給に関する研究」報告書(2002.3)
- D-10 「入院期間と医療資源の使用に関する予備的分析」平成13年度厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業「個票データを用いた医療・介護サービスの需給に関する研究」報告書(2002.3)

周 燕飛(客員研究員)

(1) 14年度の研究活動

「こどものいる世帯に対する所得保障,税制,保育サービス等の効果に関する総合的研究」

「変わる経営環境と企業のセイフティネット」(経済産業研究所研究会)

「保育サービス価格に関する研究会」(内閣府国民生活局)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「保育士の労働市場からみた保育待機児問題」『日本経済研究』No.46, pp.131-148, 社団法人日本経済研究センター(2002.11)
- C-1 “The Quality and Efficiency of At-Home Long-term Care Market in Japan”(with)Wataru Suzuki,

- NBER-JCER Conference, 日本経済研究センター (2002.4.16)
- C-2 “Child Care System in Japan” (with) Akiko Oishi, Akemi Ueda, International Workshop/Seminar on Low Fertility and Social Policies, Kasumigaseki Bldg., Tokyo (2002.11.20–21)
- C-3 “Latent Demand for Licensed Childcare Service in Japan” (with) Akiko Oishi, NIPSS Workshop on “Policies Toward Family Friendly Society” in Kyoto Shiran Kaikan, Kyoto (2002.11.27)
- D-1 「保育サービスの潜在需要と均衡価格」(共)大石亜希子, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『こどものいる世帯に対する所得保障, 税制, 保育サービス等の効果に関する総合的研究』平成14年度総括報告書 (2003.3)
- D-2 「子育て支援制度と育児期女性の就業継続行動」(共)金子能宏, 厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業『こどものいる世帯に対する所得保障, 税制, 保育サービス等の効果に関する総合的研究』平成14年度総括報告書 (2003.3)
- D-3 「保育士労働市場の現状(資料編)」(共)金子能宏, 厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業『こどものいる世帯に対する所得保障, 税制, 保育サービス等の効果に関する総合的研究』平成14年度総括報告書 (2003.3)
- D-4 「三世同居はハッピーなのか—精神的健康度による検証」(共)金子能宏, 厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業『高齢者の生活保障システムに関する国際比較研究』平成14年度総括報告書 (2003.3)
- E-1 「(書評) David M. Blau (2001) 『The Child Care Problem; An Economic Analysis』」『海外社会保障研究』140号, pp.86–89, 国立社会保障・人口問題研究所 (2002.9)
- W-1 “What Determines Earning Differentials in Urban China?” (with) Haixiong Qiu, Working Paper Series (E), No.13, pp.1–24, National Institute Population and Social Security Research (2002.4)
- W-2 「医療保険未加入者と家計の医療費支出—中国広東省の個票データを用いて」ワーキングペーパーシリーズ(J), No.6, 国立社会保障・人口問題研究所 (2002.10)

44 人口構造研究部

西岡八郎 (部長)

(1) 14年度の研究活動

- ① 「新将来人口推計事業に関する調査研究(都道府県別人口推計)」
「新将来人口推計事業に関する調査研究(世帯推計)」
「第5回人口移動調査」
「第3回全国家庭動向調査」
「地理情報システム(GIS)を用いた地域人口動態の規定要因に関する研究」
「韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究」
「[世代とジェンダー]の視点からみた少子高齢社会に関する国際研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「都道府県の将来推計人口—平成12(2000)～42(2030)年—平成14(2002)年3月推計」(共)江崎雄治, 大場 保, 小池司郎, 小林信彦『人口問題研究』第58巻第2号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.55–99 (2002.6)
- A-2 「[都道府県別将来推計人口]からみた今後の地域人口」(共)江崎雄治, 大場 保, 小林信彦, 日本人口学会54回大会大会報告ノート『人口学研究』第31号, pp.95–99 (2002.12)
- A-3 「移動統計からみた近年の移動性向」(共)江崎雄治, 大場 保, 小林信彦, 日本人口学会54回大会

- 大会報告ノート『人口学研究』第31号, pp.90-94 (2002.12)
- a-1 「家族は変わったのか」『保健婦雑誌』Vol.58, No.4, pp.276-286 (2002.4)
- a-2 「地域人口の将来動向—都道府県別将来推計人口・2002年3月推計」(共)江崎雄治, 大場 保, 小林信彦『厚生の指標』2002.7月号, pp.1-9, 厚生統計協会 (2002.7)
- a-3 「21世紀前半の地域人口—都道府県別将来推計人口・2002年3月推計」(共)江崎雄治, 大場 保, 小林信彦『厚生』2002.6月号, pp.24-25, 厚生問題研究会 (2002.6)
- a-4 「都道府県の将来人口—2002年3月新都道府県推計について(1)」(共)江崎雄治, 小林信彦『保育界』2002年7月号, pp.20-26, 日本保育協会 (2002.7)
- a-5 「都道府県の高齢者人口の動向—2002年3月新都道府県推計について(2)」(共)江崎雄治, 小林信彦『保育界』2002年8月号, pp.38-46, 日本保育協会 (2002.8)
- a-6 「四国地方の人口変動—20世紀から新世紀へ」『ECPR』誌 (Ehime Center for Policy Research), えひめ地域政策研究センター, 2002年夏号 (通巻7号), pp.5-32 (2002.9)
- b-1 「ラテンアメリカにおける女性移動者」(編)早瀬保子『途上国の人口移動とジェンダー』明石書店, pp.166-183 (2002.6)
- C-1 「「都道府県別将来推計人口」からみた今後の地域人口」(共)江崎雄治, 大場 保, 小林信彦, 日本人口学会54回大会 (2002.6.9)
- C-2 「移動統計からみた近年の移動性向」(共)江崎雄治, 大場 保, 小林信彦, 日本人口学会54回大会, (2002.6.9)
- c-1 「21世紀の高齢者人口の動向—都道府県推計の結果から—」内閣府高齢社会対策主管課長会議講演 (2002.6.19)
- c-2 「家族・世帯の変化と家族の生活保障機能」日本保育協会中央研修会講演 (2003.1.29)
- c-3 「第3回全国家庭動向調査の調査内容について」(共)白波瀬佐和子, 小山泰代, 星 敦士, 所内研究交流会 (2003.3.28)
- D-1 「南欧諸国—低出生力の動向と少子化対策に関する研究」『先進諸国の少子化の動向と少子化対策に関する比較研究』, 平成13年度厚生科学研究費補助金研究報告書, pp.293-427 (2002.3)
- D-2 『都道府県別将来推計人口—平成14(2002)年3月推計』報告書(共)江崎雄治, 大場 保, 小池司郎, 小林信彦, 人口問題研究資料第306号 (2002.9)
- D-3 「夫の家庭役割の実態と妻の評価」『現代日本の家族変動—第2回全国家庭動向調査』調査研究報告資料第15号, pp.13-26, 国立社会保障・人口問題研究所 (2000.3)
- D-4 「親族のアクセシビリティ」『現代日本の世帯変動—第4回世帯動態調査』調査研究報告資料第16号, pp.11-20, 国立社会保障・人口問題研究所 (2001.3)
- e-1 「ラテンアメリカの人口」『人口大事典』日本人口学会編 (2002.6)
- e-2 「都道府県の新将来推計人口をめぐって」(1) (2)『エイジング』2002年夏号, 2002年秋号, pp.36-41, pp.30-36, エイジング総合研究センター (2002.6, 2002.9)

大場 保 (第1室長)

(1) 14年度の研究活動

- ①「新将来人口推計事業に関する調査研究(都道府県別人口推計)」
「地理情報システム(GIS)を用いた地域人口動態の規定要因に関する研究」
「地球環境研究費イニシアティブ研究—温暖化影響—健康影響研究」(総合科学技術会議)
「熱帯地での地域プロスペクティブ(POPLAB)研究」(文部科学省科研費)

(2) 研究成果・発表等

- C-1 「都道府県間人口移動表と年齢各歳別転入超過数(推定値)からみた都道府県間人口移動のあらま

- し」日本人口学会第54回大会, 明治大学 (2002.6.9)
- C-2 『『都道府県別将来推計人口』からみた今後の地域人口について』(共) 西岡八郎, 江崎雄治, 小林信彦, 日本人口学会第54回大会, 明治大学 (2002.6.9)
- C-3 「人口学からみたコホート研究の意義と留意点」第27回日本熱帯医学会九州支部大会, 長崎大学 (2003.2.1)
- D-1 『都道府県別将来推計人口—平成14 (2002) 年3月推計』報告書 (共) 西岡八郎, 江崎雄治, 小池司朗, 小林信彦, 研究資料第306号 (2002.9)

小山泰代 (第3室長)

(1) 14年度の研究活動

- ① 「新将来人口推計事業に関する調査研究 (世帯推計)」

「第3回全国家庭動向調査」

(2) 研究成果・発表等

- a-1 「日本における未婚・晩婚化と離婚の動向」『統計』第53巻第10号, pp.2-8, 日本統計協会 (2002.10)
- a-2 「大阪府における近年の世帯の動向—単独世帯を中心に—」『大阪府の人口動向 解説編』pp.315-321, 大阪府 (2003.3)
- C-1 「老親介護における有配偶女性の役割—別居介護に注目して—」日本人口学会第54回大会, 明治大学 (2002.6.9)
- C-2 「高齢者の世帯変動の地域差に関する基礎的分析」日本建築学会2002年度大会 (北陸), 金沢工業大学 (2002.8.2)
- c-1 「世帯数の将来推計」総務庁統計研修所平成14年度統計研修「人口と経済の実践的予測手法」(2002.8.22)
- c-2 「近年の世帯の動向」国土交通省住宅局研究会 (2002.10.8)
- c-3 「第3回全国家庭動向調査の調査内容について」(共) 西岡八郎, 白波瀬佐和子, 星 敦士, 所内研究交流会 (2003.3.28)
- D-1 「現代日本の家族変動—第2回家庭動向調査 (1998年社会保障・人口問題基本調査)」(共) 西岡八郎, 白波瀬佐和子, 山本千鶴子ほか, 調査研究報告資料第15号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2000.3)
- D-2 「現代日本の世帯変動—第4回世帯動態調査 (1999年社会保障・人口問題基本調査)」(共) 西岡八郎, 鈴木 透, 清水昌人ほか, 調査研究報告資料第16号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2001.3)
- D-3 「少子社会における住宅政策—東京都区部における住宅政策と最近の人口動向—」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業平成13年度報告書「少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究」(2002.4)
- e-1 「新刊短評／湯沢雅彦編『少子化を乗り越えたデンマーク』」『人口学研究』(編) 日本人口学会, 第30号, p.120, 日本人口学会 (2002.5)

小池司朗

(1) 14年度の研究活動

- ① 「新将来人口推計事業に関する調査研究 (都道府県別人口推計)」

「第5回人口移動調査」

「地理情報システム (GIS) を用いた地域人口動態の規定要因に関する研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「都道府県の将来推計人口—平成12 (2000) ~ 42 (2030) 年—平成14 (2002) 年3月推計」(共) 西岡八

郎, 江崎雄治, 大場 保, 小林信彦『人口問題研究』第58巻第2号, pp.55-99, 国立社会保障・人口問題研究所 (2002.6)

- C-1 「日本の都市圏における人口変動—GISによる地域メッシュ統計の分析—」(共)江崎雄治, 武者忠彦, 小口 高, 日本地理学会2003年度春季学術大会, 東京大学 (2003.3.30)
- c-1 「予測のための人口基礎理論」総務庁統計研修所平成14年度統計研修「人口と経済の実践的予測手法」(2002.8.20)
- c-2 「人口の将来推計」総務庁統計研修所平成14年度統計研修「人口と経済の実践的予測手法」(2002.8.21)
- D-1 『都道府県別将来推計人口—平成14(2002)年3月推計』報告書(共)西岡八郎, 大場 保, 江崎雄治, 小林信彦, 人口問題研究資料第306号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2002.9)
- E-1 「新刊短評: (財)統計情報研究開発センター編:『小地域統計・境域データ利用に関する研究』『人口学研究』第31号, pp.172-173, 日本人口学会 (2002.11)
- E-2 「書評・紹介: 大友篤『地域人口分析(ジオデモグラフィックス)の方法—国勢調査データの利用の仕方—』『人口問題研究』第58巻第3号, p.86, 国立社会保障・人口問題研究所 (2002.9)

清水昌人

(1) 14年度の研究活動

①「第5回人口移動調査」

「韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究」

「人口減少, 少子・高齢化時代における人口の地域分布変動と地域間移動に関する調査」(国土交通省)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「入居時期および5年前常住地のデータからみた人口移動者数とその比較」『人口学研究』第30号, pp.55-68, 日本人口学会 (2002.5)
- C-1 「釧路市における帰還移動—住民票データファイルの分析—」日本人口学会第54回大会, 明治大学 (2002.6.9)
- D-1 「現代日本の世帯変動—第4回世帯動態調査(1999年社会保障・人口問題基本調査)」(共)西岡八郎, 鈴木 透, 小山泰代ほか, 調査研究報告資料第16号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2001.3)
- e-1 「人口分布変動がTFRに与えた影響」『人口問題研究』第57巻第2号, pp.49-59, 国立社会保障・人口問題研究所 (2001.6)
- e-2 「現代日本の世帯変動—第4回世帯動態調査(1999年)の結果より—」(共)西岡八郎, 鈴木 透, 小山泰代, 山本千鶴子『人口問題研究』第57巻第3号, pp.32-52, 国立社会保障・人口問題研究所 (2001.10)
- e-3 「書評/石川義孝編著『人口移動転換の研究』」『人口問題研究』第58巻第1号, p.85, 国立社会保障・人口問題研究所 (2002.3)
- e-4 「新刊短評/大友篤『地域人口分析(ジオデモグラフィックス)の方法—国勢調査データの利用の仕方—』」『人口学研究』第31号, pp.176-177, 日本人口学会 (2002.11)

赤地麻由子

(1) 14年度の研究活動

「新将来人口推計事業に関する調査研究(世帯推計)」

「第3回全国家庭動向調査」

「[世代とジェンダー]の視点からみた少子高齢社会に関する国際研究」

(2) 研究成果・発表等

- C-1 “Low Fertility and Family Policy in Japan: In International Perspectives”(with) Makoto Atoh, International Workshop on Low Fertility and Social Policies, Asian Development Bank Institute (2002.11.20)
- D-1 「家族政策の歴史的変遷：先進諸国における日本の位置」『少子化の動向と少子化対策に関する比較研究』厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業平成11-13年度総合報告書(2002.3)
- D-2 「経済支援策の国際比較：モデル家族分析の方法と課題」『少子化の動向と少子化対策に関する比較研究』厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業平成11-13年度総合報告書(2002.3)
- D-3 「国際比較データベース概要」『少子化の動向と少子化対策に関する比較研究』厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業平成13年度報告書(2002.3)
- E-1 「(書評) Alan Booth, Ann C. Crouter and Michael J. Shanahan (eds.), Transitions to Adulthood in a Changing Economy: No Work, No Family, No Future?」『人口問題研究』第57巻第4号, p.100, 国立社会保障・人口問題研究所(2001.12)
- E-2 「(文献紹介) 湯沢雍彦編著『少子化をのりこえたデンマーク』」『家族社会学研究』第14巻1号, p.58, 日本家族社会学会(2002.7)

星 敦士(客員研究員)

(1) 14年度の研究活動

- ① 「第3回全国家庭動向調査」
 「「世代とジェンダー」の視点からみた少子高齢社会に関する国際研究」
 「現代日本における社会的地位の測定」

(2) 研究成果・発表等

- b-1 「階層帰属意識の判断メカニズム：地位認知に対するパーソナルネットワークの影響」(編著) 森岡清志『パーソナルネットワークの構造と変容』都市研究叢書(22), pp.63-78, 東京都立大学出版会(2002.3)
- b-2 「ネットワーク質問項目に対する無回答とその要因」(共) 石田光規, (編著) 森岡清志『パーソナルネットワークの構造と変容』都市研究叢書(22), pp.225-244, 東京都立大学出版会(2002.3)
- c-1 「第3回全国家庭動向調査の調査内容について」(共) 西岡八郎, 白波瀬佐和子, 小山泰代, 所内研究交流会(2003.3.28)
- D-1 「平成13年度高知市民意識調査 調査結果報告書」(共) 小山雄一郎, 田辺俊介, 高知市企画財政部企画調整課(2002.3)
- D-2 「現代日本の家族変動—第2回家庭動向調査(1998年社会保障・人口問題基本調査)」調査研究報告資料第15号(共) 西岡八郎, 白波瀬佐和子, 山本千鶴子ほか 国立社会保障・人口問題研究所(2000.3)
- D-3 「階層帰属意識と職業移動：地位認知に対する移動経験の影響」科学研究費補助金研究成果報告書『現代日本における社会的地位の測定』(2003.3)

小林信彦(客員研究員)

(1) 14年度の研究活動

- ① 「新将来人口推計事業に関する調査研究(都道府県別人口推計)」
 「第5回人口移動調査」
 「戦後日本の社会保障制度改革に関する政治社会学的研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「都道府県の将来推計人口—平成12(2000)～42(2030)年—平成14(2002)年3月推計」(共)西岡八郎, 江崎雄治, 大場 保, 小池司郎『人口問題研究』第58巻第2号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.55-99(2002.6)
- A-2 「「都道府県別将来推計人口」からみた今後の地域人口」(共)西岡八郎, 江崎雄治, 大場 保, 日本人口学会54回大会大会報告ノート『人口学研究』第31号, pp.95-99(2002.12)
- A-3 「移動統計からみた近年の移動性向」(共)西岡八郎, 江崎雄治, 大場 保, 日本人口学会54回大会大会報告ノート『人口学研究』第31号, pp.90-94(2002.12)
- a-1 「地域人口の将来動向—都道府県別将来推計人口・2002年3月推計」(共)西岡八郎, 江崎雄治, 大場 保『厚生の指標』2002年7月号, pp.1-9, 厚生統計協会(2002.7)
- a-2 「21世紀前半の地域人口—都道府県別将来推計人口・2002年3月推計」(共)西岡八郎, 江崎雄治, 大場 保『厚生』2002年6月号, pp.24-25, 厚生問題研究会(2002.6)
- a-3 「都道府県の将来人口—2002年3月新都道府県推計について(1)」(共)西岡八郎, 江崎雄治『保育界』2002年7月号, pp.20-26, 日本保育協会(2002.7)
- a-4 「都道府県の高齢者人口の動向—2002年3月新都道府県推計について(2)」(共)西岡八郎, 江崎雄治『保育界』2002年8月号, pp.38-46, 日本保育協会(2002.8)
- C-1 「「都道府県別将来推計人口」からみた今後の地域人口」(共)西岡八郎, 江崎雄治, 大場 保, 日本人口学会54回大会(2002.6.9)
- C-2 「移動統計からみた近年の移動性向」(共)西岡八郎, 江崎雄治, 大場 保, 日本人口学会54回大会(2002.6.9)
- D-1 『都道府県別将来推計人口—平成14(2002)年3月推計』報告書(共)西岡八郎, 江崎雄治, 大場 保, 小池司郎, 人口問題研究資料第306号(2002.9)
- E-1 「(翻訳)カナダにおける仕事と生活の両立支援:変化に対応した取組み」(共)金子能宏『海外社会保障研究』第139号, pp.57-65, 国立社会保障・人口問題研究所(2002.6)

45 人口動向研究部

高橋重郷(部長)

(1) 14年度の研究活動

- ①「新将来人口推計事業に関する調査研究(全国人口推計)」

「第12回出生動向基本調査」

「少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)—平成13(2001)年～平成62(2050)年—附:参考推計平成63(2051)年～平成112(2100)年」(共)石川 晃, 岩澤美帆ほか『人口問題研究』第58巻第1号, pp.57-84, 国立社会保障・人口問題研究所(2002.3)
- a-1 「日本の全国将来人口推計」(共)石川 晃, 岩澤美帆ほか『統計』第53巻第4号, pp.11-19, (財)日本統計協会(2002.4)
- a-2 「日本の新将来推計人口(平成14年1月推計)」(共)石川 晃, 岩澤美帆ほか『厚生指標』第49巻第4号, pp.1-9, (財)厚生統計協会(2002.4)
- a-3 「日本の新将来推計人口(平成14年1月推計)」『ESP』No.31, pp.28-33, (社)経済企画協会(2002.4)
- a-4 「日本人口の将来動向(1), (2)—平成14年1月新全国推計人口について—」(共)石川 晃, 岩澤美

- 帆ほか『保育界』第333号, 第334号, (財)厚生統計協会(2002.5-6)
- a-5 「少子高齢化の進展と人口減少社会の到来」『国民生活7月号』第32巻第7号, pp.6-9, 国民生活センター(2002.6)
- a-6 「将来人口推計の読み方, 考え方」『中央公論8月号』第117年第8号1419号, pp.174-178, 中央公論新社(2002.8)
- a-7 「日本の新将来推計人口」『年金と経済』第21巻第2号, pp.4-12, (財)年金総合研究センター(2002.8)
- a-8 “How to Read the New Projections of Japan’s Population” *JAPAN ECHO*, Vol.29, No.5, pp.43-46, Edited and Published by Japan Echo Inc. (2002.10)
- a-9 「2章 家族」『図説 高齢者白書2002』(編)三浦文夫, pp.56-63, 全国社会福祉協議会(2002.12.20)
- a-10 「少子化の現状と将来展望」『月刊福祉1月号』第86巻第1号, pp.12-19, 全国社会福祉協議会(2003.1)
- b-1 「1章 高齢化=女性化する日本社会」『ジェンダー医学<高齢化=女性化>時代に向けて』(編)芦田みどり, pp.11-20, 金芳堂(2003.4)
- b-2 「生命表とその応用」『人口大事典』(編)日本人口学会, pp.407-413, 培風館(2002.6)
- b-3 「標準化と要因分解」『人口大事典』(編)日本人口学会, pp.423-427, 培風館(2002.6)
- b-4 「地域人口の死亡力とその変動」(共)高橋眞一『人口大事典』(編)日本人口学会, pp.657-663, 培風館(2002.6)
- c-1 「第12回出生動向基本調査」調査票について(共)福田亘孝, 釜野さおり, 佐々井 司ほか, 所内研究交流会(2002.5.29)
- c-2 「少子高齢化社会を生きる」『21世紀を心豊かな高齢社会に』ダイヤ高齢社会研究財団講演会(2002.10.28)
- D-1 「日本の人口高齢化とその対応策」『東アジア地域の人口高齢化と社会変化』東アジア地域/高齢社会対策とライフサイクル研究報告書, pp.10-39, 2003(2003.3)

福田亘孝(第1室長)

(1) 14年度の研究活動

①「第12回出生動向基本調査」

「『世代とジェンダー』の視点からみた少子高齢化に関する国際研究」

(2) 研究成果・発表等

- b-1 「ヨーロッパの家族変動:同棲・チャイルドレス・一人親」『<理想の家族>はどこにあるのか?』(編)広田照幸, pp.176-189, 教育開発研究所(2002.5)
- b-2 「ヨーロッパの人口」『人口大事典』(編)日本人口学会, pp.42-47, 培風館(2002.6)
- E-1 「(翻訳)先進諸国における「第二の人口転換」」(共)ディルク・ヴァン・デ・カー『人口問題研究』第58巻第1号, pp.22-56, 国立社会保障人口問題研究所(2002.12)

釜野さおり(第2室長)

(1) 14年度の研究活動

①「第12回出生動向基本調査」

(2) 研究成果・発表等

- a-1 「女性の健康とドメスティック・バイオレンス」『女性施設ジャーナル』8(編)(財)横浜市女性協会, pp.151-162, 学陽書房(2003.3)
- D-1 「第II部 地域・言語圏別研究 第5章 英語圏諸国」『先進諸国の少子化の動向と少子化対策に関する比較研究』平成13年度厚生科学研究費補助金研究報告書, pp.559-708(2002.3)

- D-2 「第2部 少子化の動向と少子化対策に関する地域・言語圏別研究 第5章 英語圏諸国」『先進諸国の少子化の動向と少子化対策に関する比較研究』平成11年度～13年度厚生科学研究費補助金研究総合報告書, pp.429-501 (2002.3)
- C-1 公開シンポジウム「ドメスティック・バイオレンス(DV)と女性の健康～DVの新たな課題にどう取り組むか」[第1部 調査報告]WHO「DVと女性の健康」国際調査日本調査プロジェクトチーム・横浜市・横浜市女性協会共催 (2002.7.27)
- C-2 「ドメスティック・バイオレンス—社会的暴力・経済的暴力と女性の健康との関連を探る—」第75回日本社会学会大会, 大阪大学 (2002.11.16)
- C-3 “Having and Raising Children in English-Speaking Countries,” *International Workshop/Seminar on Low Fertility and Social Policies, Tokyo* (2002.11.21)
- c-1 「第12回出生動向基本調査」調査票について(共)高橋重郷, 福田亘孝, 佐々井 司ほか, 所内研究交流会 (2002.5.29)
- e-1 「人権論・フェミニズムと人口思想」『人口大事典』(編)日本人口学会, pp.296-300, 培風館 (2002.6)

佐々井 司 (第3室長)

(1) 14年度の研究活動

① 「第12回出生動向基本調査」

「韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究」
「少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「諸外国における人口減少への対応」『年金と経済』第21巻2号, 年金総合研究センター (2002.8)
- A-2 「中国における貧困対策と都市化」『人口と開発』NO.80, アジア人口開発協会 (2002.8)
- A-3 「オーストラリアにおける少子高齢化の動向」『AGING』2003年春号, エイジング総合研究センター (2003.3)
- C-1 “Change in birth timing among married women in Japan” Seminar on Marriage and Fertility in Japan and Japanese Attitude toward Children, National University of Singapore (2003.2.24)
- c-1 「第12回出生動向基本調査」調査票について(共)高橋重郷, 福田亘孝, 釜野さおりほか, 所内研究交流会 (2002.5.29)
- c-2 「日本の少子高齢化とその要因」中国調査団受入れ事業, 日中経済協会 (2002.10.3)
- E-1 新刊短評「中国経済入門」『人口学研究』第30号, 日本人口学会 (2002.5)
- E-2 新刊短評「中国の人口変動」『人口学研究』第31号, 日本人口学会 (2002.11)
- E-3 (書評) “Low Fertility, Family and Public Policies” Population: English Edition, (I.N.E.D), 『人口問題研究』第58巻第4号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2002.12)

池ノ上正子 (主任研究官)

(1) 14年度の研究活動

① 「新将来人口推計事業に関する調査研究(全国人口推計)」

「第12回出生動向基本調査」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)—平成13(2001)年～平成62(2050)年—附:参考推計平成63(2051)年～平成112(2100)年」(共)高橋重郷, 石川 晃, 岩澤美帆ほか『人口問題研究』第58巻第1号, pp.57-84, 国立社会保障・人口問題研究所 (2002.3)
- a-1 「日本の新将来推計人口(平成14年1月推計)」(共)高橋重郷, 石川 晃, 岩澤美帆ほか『厚生指針』

- 第49巻第4号, pp.1-9, (財)厚生統計協会(2002.4)
- a-2 「日本人口の将来動向(1), (2)—平成14年1月新全国推計人口について—」(共)高橋重郷, 石川 晃, 岩澤美帆ほか『保育界』第333号, 第334号, (財)厚生統計協会(2002.5-6)
- c-1 「第12回出生動向基本調査」調査票について(共)高橋重郷, 福田巨孝, 釜野さおりほか, 所内研究交流会(2002.5.29)

岩澤美帆

(1) 14年度の研究活動

- ① 「新将来人口推計事業に関する調査研究(全国人口推計)」
「第12回出生動向基本調査」
「少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)—平成13(2001)年～平成62(2050)年—附：参考推計平成63(2051)年～平成112(2100)年」(共)高橋重郷, 石川 晃ほか『人口問題研究』第58巻第1号, pp.57-84, 国立社会保障・人口問題研究所(2002.3)
- A-2 「近年の期間TFR変動における結婚行動および夫婦の出生行動の変化の寄与について」『人口問題研究』第58巻第3号, pp.15-44, 国立社会保障・人口問題研究所(2002.9)
- a-1 「日本の新将来推計人口(平成14年1月推計)」(共)高橋重郷, 石川 晃ほか『厚生指標』第49巻第4号, pp.1-9, (財)厚生統計協会(2002.4)
- a-2 「日本の全国将来推計人口」(共)高橋重郷, 石川 晃, 小松隆一『統計』第53巻第4号, pp.11-19, (財)日本統計協会(2002.4)
- a-3 「平成14年全国将来推計人口」(共)守泉理恵『生活経済政策』No.64, pp.9-16(2002.5)
- a-4 「日本人口の将来動向(1), (2)—平成14年1月新全国推計人口について—」(共)高橋重郷, 石川 晃, 岩澤美帆ほか『保育界』第333号, 第334号, (財)日本保育協会(2002.5-6)
- b-1 「ジェンダーと先進国の出生力転換」(編著)阿藤 誠, 早瀬保子『ジェンダーと人口問題』大明堂(2002.3)
- b-2 「社会学における人口論」『人口大事典』(編)日本人口学会, pp.263-267, 培風館(2002.6.12)
- b-3 「世帯, 移動, その他の人口統計」(共)山本千鶴子『人口大事典』(編)日本人口学会, pp.390-396, 培風館(2002.6.12)
- C-1 “Estimation of unintended fertility in Japan,” the Population Association of America Annual Meeting, Atlanta(2002.5.11)
- C-2 「同棲・婚外子：結婚は廃れゆく制度か」日本人口学会第54回大会, 明治大学(2002.6.9)
- C-3 “Unintended Fertility in Japan,” Demography and Ecology Training Seminar, Center for Demography and Ecology, University of Wisconsin(2002.10.1)
- c-1 「平成14年推計人口について」基礎経済統計講座, 東京大学(2002.5.22)
- c-2 「第12回出生動向基本調査」調査票について(共)高橋重郷, 福田巨孝, 釜野さおりほか, 所内研究交流会(2002.5.29)
- D-1 「夫婦出生力の低下」『ゼミナール日本の人口問題』国立社会保障・人口問題研究所(2002.10)
- D-2 「日本の未婚化：結婚市場構造と結婚性向の変化の役割」(共)ジェームズ・レイモ『少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究』厚生労働科学研究政策科学推進研究事業平成14年度報告書(2003.3)
- e-1 「文献紹介／後藤澄江編著『グローバルバージョンと家族・コミュニティ』」『家族社会学研究』(編)日本家族社会学会, 第14巻第2号, p.179(2003.1)

小松隆一

(1) 14年度の研究活動

- ①「新将来人口推計事業に関する調査研究(全国人口推計)」
「HIV感染症の動向と予防介入に関する社会疫学的研究(厚生科学研究)」
- ② 国連人口開発委員会日本政府代表団員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)―平成13(2001)年～平成62(2050)年―附：参考推計平成63(2051)年～平成112(2100)年」(共)高橋重郷, 石川 晃, 岩澤美帆ほか『人口問題研究』第58巻第1号, pp.57-84, 国立社会保障・人口問題研究所(2002.2)
- A-2 「リレーショナル・モデルによる日本の将来生命表作成の試み」『人口問題研究』第58巻第3号, pp.3-14, 国立社会保障・人口問題研究所(2002.9.30)
- a-1 「日本の全国将来人口推計」(共)高橋重郷, 石川 晃, 岩澤美帆『統計』第53巻第4号, pp.11-19, 日本統計協会(2002.4.1)
- a-2 「日本の新将来推計人口(平成14年1月推計)」(共)高橋重郷, 石川 晃, 岩澤美帆ほか『厚生の指標』第49巻第4号, pp.11-19, 厚生統計協会(2002.4)
- a-3 「日本人口の将来動向(1), (2)―平成14年1月新全国推計人口について―」(共)高橋重郷, 石川 晃, 岩澤美帆ほか『保育界』第333号, 第334号, (財)厚生統計協会(2002.5-6)
- a-4 「地球規模の大流行を再確認」『メディカル朝日』第31巻第9号, pp.14-15, 朝日新聞社(2002.9.1)
- b-1 “An analysis of the relation between the entry of foreigners and the HIV epidemic in Japan”(with) M. Kamakura, M. Kihara, T. Yamamoto. *XIV International AIDS Conference 2002 Barcelona July 7-12*, pp.131-134, Monduzzi Editore(2002.7)
- b-2 「(翻訳)疫学と公共政策」『疫学―臨床・公衆衛生・法律的判断のための基礎科学―』(監訳)木原正博, 木原雅子, pp.286-298, 三煌社(2002.11)
- C-1 “Death, disabilities, and marriage: Marital status specific health expectancy in Japan”(with) Y. Saito, Population Association of America 2002 Annual Meeting, Hilton Atlanta, Atlanta, Georgia(2002.5.10)
- C-2 “The current status, trends and determinants of the HIV epidemics in Japan”(with) M. Kamakura, M. Kihara, T. Yamamoto, Barcelona MAP Symposium, Barcelona, Spain(2002.7.2)
- C-3 “Characteristics of sex work in southern Vietnam based on geographic and social mapping and behavioral survey”(with) T.L. Nguyen, T.H. Nguyen, H.A. Mai etc. XIV International AIDS Conference 2002, Barcelona, Spain(2002.7.7)
- C-4 「南部ベトナムのハイリスク女性のコンドーム使用」第16回日本エイズ学会, 名古屋国際会議場(2002.11.28)
- C-5 「高校生に対する学校ベースの予防介入研究(B県)」(共)木原雅子, 木原正博, 山崎浩司ほか, 第16回日本エイズ学会, 名古屋国際会議場(2002.11.28)
- c-1 「日本のHIV感染の将来予測について」HIV Care Management Initiative-Japan「HIV感染症の現状と医療の課題」池袋明日館(2002.4.20)
- c-2 “Una investigación sobre Salud Reproductiva y VIH/SIDA para Adolescentes en Granada”(with) J Domínguez, I Takatori, C Torres, SILAIS Granada, Granada, Nicaragua(2002.9.30)
- c-3 「日本のHIV／エイズ分野の国際協力の方向性とNGO」GII/IDIに関する外務省／NGO懇談会・NGO連絡会第3弾ワークショップ及び第69回AIDS&Society研究会議フォーラム, 慶應義塾大学(2003.2.3)
- c-4 「エイズ問題における日本の役割：沖縄感染症イニシアティブを中心に」日本リザルツ電話会議, アジア財団(2003.2.8)

- D-1 「第10回：長寿化の進行」『ゼミナール日本の人口問題』国立社会保障・人口問題研究所, pp.20-21 (2002.10)
- D-2 「第12回：限界寿命」(共)高橋重郷『ゼミナール日本の人口問題』国立社会保障・人口問題研究所, pp.24-25 (2002.10)
- D-3 「日本のHIV／エイズ分野の国際協力の方向性とNGO」『平成14年度(2002年度)NGO活動環境整備支援事業保健分野のNGO研究会報告書』pp.129-136, 外務省経済協力局民間援助支援室 (2003.3)
- D-4 「若者のHIV/STD関連知識・行動・予防介入に関する研究」(共)木原雅子, 木原正博, 山崎浩司ほか, 厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業, 平成14年度研究報告書『HIV感染症の動向と予防介入に関する社会疫学的研究』pp.282-370 (2003.3)

守泉理恵(客員研究員)

(1) 14年度の研究活動

① 「第12回出生動向基本調査」

「少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)―平成13年(2001)年～平成62(2050)年―附：参考推計平成63(2051)年～平成112(2100)年」(共)高橋重郷, 石川 晃ほか『人口問題研究』第58巻第1号, pp.57-84, 国立社会保障・人口問題研究所 (2002.1)
- A-2 「『少子化の見通しに関する専門家調査』における経済・社会状況の見通しと政策評価」(共)和田光平『人口問題研究』第58巻第2号, pp.36-54, 国立社会保障・人口問題研究所 (2002.6)
- a-1 「平成14年全国将来推計人口」(共)岩澤美帆『生活経済政策』No.64, pp.9-16 (2002.5)
- a-2 「少子化社会と今後の大学のあり方」『大学時報』第52巻第289号, pp.96-99, 日本私立大学連盟 (2003.3)
- b-1 「経済学における人口論」『人口大事典』(編)日本人口学会, pp.258-263, 培風館 (2002.6)
- b-2 「出生力の経済的要因」『人口大事典』(編)日本人口学会, pp.499-504, 培風館 (2002.6)
- C-1 「『少子化の見通しに関する専門家調査』からみた結婚・出生の将来予測について」日本人口学会第54回大会, 明治大学 (2002.6)
- C-2 「少子化時代の教育と家族観の変化」人口学研究会第448回定例会, 中央大学駿河台記念館 (2002.10)
- c-1 「第12回出生動向基本調査」調査票について(共)高橋重郷, 福田亘孝, 釜野さおりほか, 所内研究交流会 (2002.5.29)
- D-1 「品川区「少子化に関する区民調査」結果報告書」(共)安蔵伸治, 加藤久和, 新谷由里子ほか (2002.3)
- D-2 「栄町「少子化に関する町民調査」結果報告書」(共)安蔵伸治, 加藤久和, 新谷由里子ほか (2002.3)
- D-3 「子どものコストと少子化：機会費用の分析」(編)高橋重郷『少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究』厚生労働科学研究費政策科学推進研究事業, 平成14年度報告書 (2003.3)
- D-4 「少子化に関する自治体調査」(共)安蔵伸治(編)高橋重郷『少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究』厚生労働科学研究費政策科学推進研究事業, 平成14年度報告書 (2003.3)
- D-5 「大阪府における女性の社会進出」大阪府『大阪府の人口動向：解説編』(2003.3)
- e-1 「新刊短評／原田泰著『人口減少の経済学―少子高齢化がニッポンを救う!』」『人口学研究』(編)日本人口学会, 第30巻, p.117, 古今書院 (2002.5)

第3部

平成15年度主要調査研究プロジェクト

一般会計プロジェクト

1 社会保障調査・研究事業

・平成13年度社会保障給付費推計

(1) 研究目的

平成13年度社会保障給付費推計(OECD社会支出統計, 新ILO基準社会保障費統計を含む。)を行い, 研究および行政資料として公表する。

(2) 研究計画

- ① 平成13年度推計作業を例年どおり行う。また、『季刊社会保障研究』の誌上で財源を含めた推計結果の公表と分析を行う。
- ② 平成13年度社会保障給付費のデータを基に, 2001年度までのデータをOECD基準で再計算した結果をOECDに提出する。

(3) 研究会の構成員

担当部長 中嶋 潤(総合企画部長)

所内担当 勝又幸子(総合企画部第3室長), 佐藤雅代(同部研究員), 阿萬哲也(同部第1室長),

所外委員 西岡 隆(厚生労働省政策統括官政策評価官室長補佐), 仙浪昌和(同室調査総務係)

(4) 研究成果の公表

- ① 一般配布資料「平成13年度社会保障給付費」の作成
- ② 研究所ホームページへの和文および英文による結果の掲載
- ③ 社会保障費データベースの更新・電子媒体化および関係部署への提供
- ④ 季刊社会保障研究における社会保障費用の推計結果の公表と分析
- ⑤ 海外社会保障研究における国際比較データに関する解説と分析
- ⑥ 社会保障研究資料「平成15年版 社会保障統計年報」の作成

2 新将来人口推計事業に関する調査研究(平成13～15年度)

国立社会保障・人口問題研究所は, 国が行う社会保障制度の中・長期計画ならびに各種施策立案の基礎資料として, ①全国人口に関する将来人口推計, ②都道府県別将来人口推計, ならびに③世帯に関する将来世帯数推計(全国・都道府県)を定期的を実施し, 公表してきている。

・全国人口推計

全国推計の結果は, すでに平成14年1月に公表を行い終了したが, 平成14年度においては, 引き続き推計後の人口指標のモニタリングを行い, 推計の評価を継続して行う。

(1) 研究概要

推計に関連する人口指標を作成し, 推計仮定値ならびに推計結果を人口学的手法により評価する。

(2) 担当者

担当部長 高橋重郷(人口動向研究部長)

所内担当 金子隆一(総合企画部第4室長), 三田房美(同部主任研究官),
石川 晃(情報調査分析部第2室長), 加藤久和(社会保障基礎理論研究部第4室長),
池ノ上正子(人口動向研究部主任研究官), 小松隆一(同部主任研究官), 岩澤美帆(同部研究員)
守泉理恵(客員研究員)

所外担当 石井 太(厚生労働省統計情報部企画課補佐)

• 都道府県別人口推計

(1) 研究概要

新全国人口推計, 新都道府県別人口推計の後続の将来人口推計として, 近年地方自治体をはじめとして各方面から要請のある市区町村別人口推計について, 昨年度は推計手法の開発, 仮定値設定の検討を進めたが, 本年度中の公表を目指して作業を進める。なお, 全国, 都道府県, 市区町村3つのレベルの推計結果は整合性を持たす。公表後, 結果を取りまとめた報告書を刊行する。

また, 都道府県別将来人口推計については, 今後も推計結果の評価を継続して行っていく。

(2) 担当者

担当部長 西岡八郎(人口構造研究部長)

所内担当 大場保(同部第1室長), 小池司郎(同部研究員)

所外委員 江崎雄治(専修大学専任講師), 小林信彦(第一生命経済研究所研究員)

• 世帯推計(全国推計・都道府県推計)

(1) 研究の概要

基礎的なデータの整理・確認, 第4回世帯動態調査個票データによる推移確率行列の作成等の準備作業, 将来推計モデルの開発と仮定設定の検討を進め, シナリオ設定とシミュレーションを行い, 全国推計, 続いて都道府県別推計の結果を公表する。公表後, 全国推計と都道府県別推計の結果を取りまとめた報告書を刊行する予定である。

(2) 担当者

担当部長 西岡八郎(人口構造研究部長)

所内担当 鈴木 透(国際関係部第3室長), 小山泰代(人口構造研究部第3室長), 赤地麻由子(同部研究員)

3 第3回全国家庭動向調査(実施)

(1) 調査目的

近年, 人口の少子化や高齢化が急速に進むわが国の家族は, 単独世帯や夫婦世帯の増加, 女性の社会進出による共働き家庭の増加など, その姿とともに機能も大きく変化している。この家庭機能の変化は, 家庭内における子育て, 老親扶養・介護などのあり方に大きな影響を及ぼすだけでなく, 社会全般に多大な影響を与える。家族変動の影響を大きく受ける子育てや高齢者の扶養・介護などの社会サービス政策の重要性が高まっているなかで, わが国の家族の構造や機能の変化, それに伴う子育てや高齢者の扶養・介護の実態, およびその変化と要因などを正確に把握することが重要な課題となっている。

本研究所では平成5(1993)年, 平成10年(1998)年の2度にわたって「全国家庭動向調査」を実施してきた。平成15年度は, とくに平成10年以降の家庭機能の変化や動向を明らかにするため, 「第3回全国家庭動向調査」を実施する。

(2) 担当者

担当部長 西岡八郎(人口構造研究部長)

所内担当 小山泰代(人口構造研究部第3室長), 赤地麻由子(同部研究員), 星 敦士(客員研究員)

所外委員 白波瀬佐和子(筑波大学助教授)

(3) 調査対象

平成15年国民生活基礎調査地区内より無作為に抽出した300調査区のすべての世帯を調査対象とする。

(4) 調査方法

調査票の配布・回収は調査員が行い、調査票の記入は調査対象者の自計方式による。調査系統は、国立社会保障・人口問題研究所が厚生労働省大臣官房統計情報部、都道府県、保健所を設置する市・特別区および保健所の協力を得て実施する。

なお、社会保障・人口問題基本調査は、平成15年度実施の本調査より、都道府県への委託方式に変更された。

(5) 調査期日

平成15年7月1日を調査日とする(平成15年7月1日現在の事実を記入)。

(6) 調査事項

- ① 世帯員の人口学的・社会経済的屬性
- ② 夫婦の人口学的・社会経済的屬性
- ③ 両親, 子どもに関する事項
- ④ 出産・育児, 扶養・介護に関する事項
- ⑤ 日常生活でのサポート資源に関する事項
- ⑥ 夫の家事・育児に関する事項
- ⑦ 夫婦関係に関する事項
- ⑧ 子どもや家族に関する考え方(意識)に関する事項
- ⑨ 資産の継承に関する事項

(7) 調査の公表

調査票回収後、調査票の点検、データ入力、データクリーニングを行い、合成変数の作成、基本集計等が終わり次第、結果の概要を公表する。

4 第12回出生動向基本調査(分析)

(1) 研究概要

国立社会保障・人口問題研究所は2002(平成14)年6月、第12回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)を実施した。この調査は他の公的統計では把握することのできない結婚ならびに夫婦の出生力に関する実態と背景を調査し、関連諸施策ならびに将来人口推計に必要な基礎資料を得ることを目的としている。

本調査は、夫婦を対象とする夫婦調査に加えて、独身者を対象とする独身者調査を同時実施している。平成14年度は調査の実施とデータチェックを行い、平成15年度に基本集計を終えた後、基本的な分析を行い、結果の概要を公表する段階である。その後、調査報告書を刊行する。なお、夫婦調査は、既に平成15年5月に結果の概要を公表し、独身者調査は公表準備中である。

(2) 夫婦調査の結果概要

① 調査実施の概要

夫婦調査は、全国の妻の年齢50歳未満の夫婦を対象とした標本調査であり(回答者は妻)、平成14年6月1日現在の事実について調べたものである。調査対象地域は、平成14年「国民生活基礎調査」(厚生労働省大臣官房統計情報部実施)の調査地区1,048カ所(平成12年国勢調査区から層化無作為抽出)の中から、系

統抽出法によって選ばれた600地区である。したがって、そこに居住する全ての50歳未満の有配偶女子が本調査の客体である。

調査方法は配票自計、密封回収方式によった。その結果、調査票配布数(調査客体数)9,021票に対して、回収数は8,382票であり、回収率は92.9%であった。ただし、回収票のうち記入状況の悪い466票は無効票として集計対象から除外した。したがって、有効票数は7,916票であり、有効回収率は87.8%である。なお、概要報告では夫妻が初婚どうしの夫婦 6,949組について集計を行った。

② 結果の概要

○夫妻の結婚について

- 1) 晩婚化はさらに進行し、出会い年齢が女性側でやや遅くなる傾向がみられた。最近5年間の結婚(初婚どうし)では、結婚した男性の半数強(55.3%)、女性の2/3(68.0%)は25歳までに結婚相手と知り合っている。
- 2) 夫妻が初めて出会った時から結婚するまでの交際期間は長くなっており、10年前(第10回調査)に比べ約2割(21.2%)、15年前(第9回調査)に比べると約4割(40.7%)も長くなっている。これにも見合い結婚の減少が関与しているが、恋愛結婚だけを見ても長くなっている。また、15年前(第9回調査)では、出会ってから1年以内に結婚した夫婦が1/3(34.3%)を占めていたが、最近5年の結婚ではその割合は半分以下(15.4%)に減少している。
- 3) 男性に比べて女性の晩婚化が著しいので、夫妻の年齢差が小さくなっている。この年齢差の縮小にも、見合い結婚の減少が寄与しているものの、恋愛結婚だけについて見ても縮小は顕著であることがみられた。
- 4) 夫妻が知り合ったきっかけは、「職場や仕事の関係で」が最も多く、約1/3を占める。ついで「友人・兄弟姉妹を通じて」が約3割、「学校で」が約1割と、概して日常的な場での出会いが多い。近年「友人・兄弟姉妹を通じて」の割合がやや増え、徐々に「職場や仕事で」の割合に近づいている。また、見合い結婚はさらに減少して、今回は前回の約1割をさらに下回り、約7%となった。

○夫婦の出生力

- 1) 結婚持続期間15～19年の夫婦の平均出生子ども数(完結出生児数)は、戦後大きく低下した後、第6回調査(1972年)において2.2人となり、以後30年間ほぼこの水準で安定している。今回の調査においても完結出生児数は2.2人と、同様の水準を維持しており、この世代の夫婦(1980年代半ばに結婚)の出生力は安定していたことがわかった。
- 2) 夫婦の最終的な子ども数は2人または3人が8割以上を占め、結婚持続期間15～19年の夫婦の出生子ども数は、第7回調査以降ほとんど変化がなく、2人ないし3人に集中した構成となっている。すなわち、約8割の夫婦が2人か3人の子どもを持っている。また、子どものいない夫婦は約3%、1人っ子が1割弱、4人以上は4～5%となっている。今回も子どもを生み終えた世代の夫婦では、こうした構成にほとんど変化はなかった。
- 3) 出生途上の夫婦の子ども数は、結婚後5～9年、10～14年の夫婦で、平均子ども数の低下が続いている。10回調査(1992年)から低下していた結婚持続期間0～4年の夫婦の平均出生子ども数は、今回調査ではやや上昇した。他方、結婚持続期間5～9年、10～14年の夫婦では、前回調査で見られた平均出生子ども数の低下が継続した。
- 4) 結婚後5～9年、10～14年の夫婦で、1人っ子を持つ割合が増える傾向がみられ、10回調査(1992年)以降、10～14年では第11回調査(1997年)から、子ども数2人以上の夫婦が減り、1人っ子が増えていく。結婚持続期間5～9年では同時期に子どものいない夫婦もやや増えた。
- 5) 妻の出生世代による比較から、1990年代以降、夫婦出生力に低下が見られた。1990年前後(第9～10回調査の間)に20歳代後半から30歳代前半で最初に低下が見られ、その低下は30歳代後半へ広がりながら90年代半ば(第10～11回調査)へと継続したことがわかる。さらに、2000年前後(第11～

12回調査)でも30歳以上で低下した。また、生まれ年別にみると、1960年代生まれの世代が20歳代の終わりに達した頃から夫婦の出生力が低下していることが明らかとなった。

夫婦調査からは、上記以外に夫婦出生力をめぐる多くの調査項目が分析されており、それらは調査結果の概要版に掲載されている。

(3) 担当者

担当部長 高橋重郷(人口動向研究部長)

所内担当 金子隆一(総合企画部第4室長), 大石亜希子(社会保障基礎理論研究部第2室長),
釜野さおり(人口動向研究部第2室長), 佐々井 司(同部第3室長), 池ノ上正子(同部主任研究官),
三田房美(総合企画部主任研究官), 岩澤美帆(人口動向研究部研究員), 守泉理恵(客員研究員)

5 第5回人口移動調査(分析)

(1) 研究概要

平成15年度は、結果の概要を公表後、速やかに報告書の刊行を行う。また、個別のテーマについて分析を深め、研究成果を今後「人口問題研究」等に順次発表していく予定である。

(2) 担当者

担当部長 西岡八郎(人口構造研究部長)

所内担当 千年よしみ(国際関係部第1室長), 清水昌人(人口構造研究部第2室長),
小池司朗(同部研究員)

所外委員 江崎雄治(専修大学専任講師), 小林信彦(第一生命経済研究所研究員)

6 第5回世帯動態調査(企画)

(1) 調査の目的

世帯動態調査は、本研究所が実施する「社会保障・人口問題基本調査」のひとつで、平成16(2004)年度は第5回世帯動態調査の実施年となる。

人口高齢化の急速な進展や、人口減少時代の到来など、人口をめぐる議論が活発である。寿命の伸長、晩婚化・未婚化の進行、離婚率の上昇といった現象は、人口動向や個人の生き方と密接に関わるが、同時に、生活の基本単位である世帯のあり方にも大きな変化をもたらしている。高齢の単身世帯、夫婦世帯の急増、ひとり親と子の世帯の増加、未婚のまま親と同居を続ける若・中年層の増加など、世帯は大きな転換点にある。世帯動態調査は、世帯がどのように形成、拡大、あるいは解体・縮小したかという世帯変動の実態と変化要因を明らかにすることを目的として5年周期で実施されており、今回調査(平成16年実施)は前回調査(平成11年実施)に続く5回目となる。調査結果は、福祉をはじめとする厚生労働行政の基礎資料として、また、国民が将来どのような世帯で暮らすかを推計するための基礎データとして活用されている。

平成15年度は、平成16年実施の第5回調査の予算要求と企画を行う。

(2) 担当者

担当部長 西岡八郎(人口構造研究部長)

所内担当 鈴木 透(国際関係部第3室長), 小山泰代(人口構造研究部第3室長), 赤地麻由子(同部研究員)

7 自殺による社会・経済へのマクロ的な影響調査（平成13～15年度）

(1) 研究目的

自殺率が増加する中で、中高年男性の自殺率が特に高まっていることが指摘されている。中高年男性は、企業の担い手としてまた世帯主としてわが国の経済活動と人口の再生産にとって重要な貢献をしてきたにもかかわらず、その自殺率が増加していることは、これらの活動に少なからぬ損失を生じさせている可能性がある。これまで、経済活動や人口再生産の担い手である勤労者（とくに中高年の男女労働者）が自殺した場合の逸失利益を明確にして自殺の社会・経済への影響を明確にすることは、殆どなされてこなかった。

しかし、自殺防止対策を効果的に実施するためには、自殺防止対策の費用と便益の関係を明らかにする必要がある。また、このような分析を行うには、中高年労働者の自殺率の上昇が景気後退に伴う失業率の上昇に関係しているマクロ的な側面と、個々の労働者に対して職場における能力主義の浸透（賃金体系や人事考課の変化）が職場のストレス要因となっているというミクロ的な側面それぞれに留意する必要がある。したがって、本研究の目的は、このような問題意識のもとに、厚生・労働政策との関連に留意しながら、労働者の職場におけるストレスがその治療成果や自殺に及ぼす影響を世帯構造や個人属性に配慮しながら分析する調査研究を実施するとともに、自殺のマクロ経済的な損失、及び雇用政策による職場環境の向上と医療政策による治療成果の向上が自殺を減少させることによる社会・経済への影響を分析することである。

(2) 研究計画

自殺による死亡率は、経済環境の変化もあって近年増加しており、医療政策や精神保健政策に加えて、経済問題との関連にも関連した分析が求められている。リストラなどに伴う従業員のストレスにも配慮しながら自殺予防が可能になるためには、企業の理解を高める必要がある。そのためには、自殺の経済的損失や国民経済に及ぼす影響を測ることが重要な課題である。本研究は、このような問題意識のもとに、次のような研究を行う。

- ① 労働需給、就業状態、消費・貯蓄動向等の経済環境の変化と、職場環境の変化等によるストレス、景気循環に伴う世論の変化など社会心理的環境の変化とが自殺率に及ぼす影響に関する分析
- ② 家族のライフサイクルに注目した自殺の逸失利益の推計
- ③ 自殺による労働力の変化が国民経済に及ぼす影響の推計
- ④ 自殺対策と医療政策、精神保健政策の連携が医療費の変化を通じて、国民経済に及ぼす影響に関する分析
- ⑤ 自殺の社会経済的要因とその対策に関する国際比較研究

平成15年度は、平成14年度の成果を踏まえて、②、③、④に関する分析を発展させる。②については、「賃金センサス」等が毎年刊行されることに基づき、生涯所得の推計を最新データを用いて更新する。③については、SNAの改訂に対応してマクロ経済モデルの改訂を行い、自殺が国民経済に及ぼす影響を新SNAベースで推計する。④については、自殺対策が労働者のストレスなどに関わる受診行動の変化を上記データ・ベースを用いて推計し、これを集計することにより、自殺対策が医療費の変化を通じて及ぼす国民経済への影響を推計する。⑤については、スウェーデンの国立自殺と心の病に関する研究・防止対策センターと情報交換しながら、公共政策としての自殺予防のあり方について検討を加える。

(3) 研究会の構成員

担当部長 府川哲夫(社会保障基礎理論研究部長)

所内担当 金子能宏(社会保障応用分析研究部第1室長)

所外委員 池上直己(慶應義塾大学教授)、池田俊也(慶應義塾大学専任講師)、
反町吉秀(京都府立医科大学専任講師)、宮崎俊一(国立循環器病センターCCU部長)、
野口晴子(東洋英和女学院大学専任講師)、音山若穂(郡山女子大学専任講師)、
橋本英樹(帝京大学専任講師)

研究協力者 山下志穂(社会保障応用分析研究部客員研究員)

(4) 研究成果の公表

研究成果は、平成15年度厚生労働省社会援護局障害保健福祉部「自殺対策研究者懇談会」に報告して、自殺防止対策の基礎的資料として提供する。また、最終年度にあたる本年度、調査研究報告書を取りまとめて、公開する。さらに、日本国内の問題に関する研究成果は、国立社会保障・人口問題研究所の機関誌『季刊社会保障研究』、『人口問題研究』、および社会保障・人口問題研究シリーズ等によって公表し、国際比較研究に関連する成果は、機関誌『海外社会保障研究』等によって公開する。

8 社会保障改革分析モデル事業（平成13～15年度）

(1) 研究目的

2002年1月に公表された新人口推計では、従来よりも少子高齢化の進展が急速であることが示された。同時に、社会保障制度が経済に及ぼす影響はさらに強まるとともに、制度自体の将来像を巡る議論も盛んである。予算制度や税制の議論にあっても年金や医療といった諸分野のあり方が問われる時代であり、本研究所においてもこのような諸問題に対して一定の見解を有することがますます重要なものとなりつつある。本研究はこうした要請に応えるべく、社会保障制度改革の効果を定量的に示すことが目的となっている。

以上の目的を遂行するため、マクロ計量経済モデルや世代重複モデルなどを開発するとともに、政策的な効果が明らかになるようなシミュレーションを実施する。

(2) 研究計画

本年度は3年計画の最終年度であり、過去2年間で開発・改良を行ってきた各モデルによる、将来展望及び政策シミュレーションを実施し、社会保障改革に関する様々な提言を行うことになる。具体的には、マクロ計量モデルでは、新人口推計や次期年金改革で予定されている制度改正を考慮した年金・医療等の展望を行う。また、世代重複モデルでは、次期年金制度改正によって生じると見られる世代内・世代間格差の問題について、マイクロ・シミュレーション・モデルではパートタイマーの第2号被保険者への移行に関する分析など政策課題と直結した問題の分析を行う予定である。

(3) 研究会の構成員

担当部長 府川哲夫(社会保障基礎理論研究部長)

所内担当 金子能宏(社会保障応用分析研究部第1室長)、加藤久和(社会保障基礎理論研究部第4室長)、
山本克也(同部主任研究官)、宮里尚三(社会保障応用分析研究部研究員)

所外委員 大林 守(専修大学教授)、小口登良(専修大学教授)、藤川清史(甲南大学経教授)、

山田節夫(上智大学教授)、上村敏之(東洋大学助教授)、人美和美(電力中央研究所主任研究員)

その他協力者 佐藤 格(慶應義塾大学大学院経済学研究科)、

岡田壮一郎(慶應義塾大学大学院経済学研究科)、(財)国民経済研究協会

(4) 研究結果の公表

報告書を作成するとともに、国立社会保障・人口問題研究所が独自に行った成果として広く世に問う予定である。また、日本経済学会、日本財政等でも研究成果を報告する予定である。

9 戦後日本の社会保障制度改革に関する政治社会学的研究（平成14～16年度）

(1) 研究目的

社会保障について、2000年には年金改革、社会福祉基礎構造改革がなされ、介護保険の実施もはじまったが、これらについて更なる改革を求める意見も強く、医療保険改革も喫緊の課題として残されている。現行の社会

保障制度はこれまでのさまざまな改革の積み重ねで出来上がったものであり、それぞれの次元での政策判断がどのような議論の積み重ねとどのような時代背景の下でなされてきたかを整理分析することは、今後の社会保障制度改革について政策決定を行う上で不可欠である。本研究は、高度経済成長が低成長に移行し、社会保障改革も単純な制度の拡充から財政制約への対応に重点が移行した1980年代以降を中心に、制度改革に関する文書資料を収集し改革の流れを追うとともに社会経済との関連を分析し、今後の社会保障制度改革の政策決定のための基礎資料を得ようとするものである。

(2) 研究計画

初年度は、社会保障制度の諸改革に関する各種先行研究、並びに政府各省庁の資料、関係審議会の答申・勧告・建議等の文書資料の収集を行った。本年度は、前年度の資料の整理・検討並びに研究者及び政策担当者からの補完的なヒアリングを実施する。最終年度は、前2年度で収集、整理・検討した文献・資料等を基に、社会保障制度改革について分析・検討し、報告書を作成する。あわせて、収集・整理した資料のうち重要なものを社会保障資料集として取りまとめる。

(3) 研究会の構成員

担当部長 松本勝明(社会保障応用分析研究部長)

所内担当 西村幸満(社会保障応用分析研究部第2室長), 菊地英明(社会保障基礎理論研究部研究員)

所外委員 土田武史(早稲田大学教授), 田多英範(流通経済大学教授), 北場 勉(日本社会事業大学教授)
清水英彦(早稲田大学教授), 横山和彦(新潟医療福祉大学教授), 菅沼 隆(立教大学助教授)

10 出生力に関連する諸政策が出生調節行動を介して出生力に及ぼす影響に関する研究(平成14～16年度)

(1) 研究目的

本研究は出生力の近接要因に着目する研究であり、関連領域の最新の知識を踏まえて、わが国の出生力に関連する諸政策および情報が個々の男女の出生調節行動を介して出生力に及ぼす影響について、人口統計、政策の両面からアプローチし、新知見を得ようとするものである。初年度(2002年度)は、研究会の開催および文献レビューをおこない、現代日本の性と生殖の状況について、これまであまり研究されてこなかった問題点の掘り起こしにつとめた。すなわち、若年者のやせ、性感染症など妊孕力低下をもたらす可能性のある要因、未婚妊娠の増加、10-20代女性の人工妊娠中絶の増加、戦後家族計画運動の影響、医療制度と出生調節の関連、生活史戦略の配分問題、夫婦間のセクシュアリティの問題など、最近の少子化要因研究においてあまり検討されていない重要な課題が挙がってきた。本年度(2003年度)はさらに文献とデータの裏付けにより実証的研究の枠組みを築き、総合的なモデルの構築につなげてゆきたい。

(2) 研究班の構成員

担当部長 佐藤龍三郎(情報調査分析部部長)

所内担当 石川 晃(同部第2室長), 白石紀子(同部第3室長)

所外委員 荻野美穂(大阪大学大学院助教授), 早乙女智子(ふれあい横浜ホスピタル産婦人科医師)

(3) 研究計画

① 収集した文献ならびに統計データは下記の分類項目にしたがって整理する。

- (A) 生殖の医学生物学的側面：妊孕力の構成要素(不妊, 受胎確率, 流産など)および関連要因, 出生(妊娠)間隔, 出生場所, 父母の年齢, 多胎, 出生性比, 出生順位など
- (B) 性行動と出生調節：性行動調査, 避妊, 人工妊娠中絶, 出産意図・規範など(理想/予定子ども数, 性別選好など含む)
- (C) 結婚・離婚の人口学

(D) 性と生殖をめぐる政策と倫理：リプロダクティブ・ヘルス／ライツ，少子化対策，生命倫理，ジェンダー・フェミニズムの視点，教育・マスメディアの影響など

- ② 引き続き産婦人科医師など現場の専門家から実際の状況を聞き，最新情報の収集に努める。また女性史研究家などにも参加を求め，ジェンダー・セクシュアリティ・リプロダクションをめぐる近現代史における日本の文化的状況の変容にも注目する。
- ③ 人口動態統計などマクロ統計を用いて，マクロ出生力分析（要因分析，シミュレーションなど）を行うとともに，出生動向基本調査などを用いて，ミクロ出生力分析（要因分析，シミュレーションなど）を行う。
- ④ 以上を総括して，総合的なモデルを構築し，その妥当性について検討する。

(4) 研究会の開催

本年度もリプロダクション情報・政策研究会を継続開催するほか，文献レビューの報告会，関連する統計的研究の検討会などを開催する。

(5) 研究結果の公表

研究成果の一部は日本人口学会（2003年6月）等において発表した。引き続き論文等の形にまとめ，報告書の準備をすすめていく予定である。

科学研究費補助金研究

◆◆◆ 厚生労働省所管 ◆◆◆

厚生労働科学研究費補助金研究（政策科学推進研究）

11 個票データを利用した医療・介護サービスの需給に関する研究（平成13～15年度）

(1) 研究目的

医療費の適正な支出を管理することは医療保険制度の健全な運営にとって必要不可欠な項目であり，現状の医療費支出の状況を的確に把握する必要がある。医療費の実態を把握する方法のひとつとして大量のレセプトデータ等を用いて包括的に患者の受診行動や医療費受給構造を把握する方法が考えられる。このタイプの研究では各医療機関の診療内容の詳細についての情報はほとんど得られない。しかし，個別の医療機関の行っている診療行為についての情報を得た上で，その医療機関の医療費が医療機関全体の中でどの程度の水準にあるかを知ることは重要な政策課題である。

本研究の目的は医療機関が選択する診療行為によって医療費がどの程度異なるか，その選択に市場環境や他の要因がどのように影響を与えているかを知ることによりどのような政策的選択肢が存在するかが明らかにすることである。また，その背景にある地域における医療・介護サービス提供者の資本装備・労働投入などの状況とサービスのアウトカム指標との関係や，それが医療費・介護給付費に与える影響も実証的に明らかにしようとするものであり，こうした受給両面からの医療費の増嵩要因分析はこれまで例のないものである。

以上のように本研究の成果は，厚生労働行政の政策にこれまで以上の選択肢を提供するものであり，きわめて重要性・緊急性の高い研究である。

(2) 研究会の構成員

担当部長 松本勝明（社会保障応用分析研究部長）

所内担当 金子能宏（社会保障応用分析研究部第1室長），泉田信行（同部主任研究官），
宮里尚三（同部研究員），山本克也（社会保障基礎理論研究部主任研究官），菊地英明（同部研究員），
佐藤雅代（総合企画部研究員）

所外委員 植村尚史(早稲田大学教授), 尾形裕也(九州大学大学院医学研究院教授),
江口隆裕(筑波大学教授), 山田篤裕(慶應義塾大学専任講師), 稲森公嘉(京都大学助教授),
田中健一(東京都清瀬喜望園病院歯科医師)

(3) 研究計画

医療・介護にかかる需要・供給両サイドの個票データを用いた分析を行う。ほぼ毎月1回研究会を開催し、委員が個別の分析について報告する。主たる研究課題は下記のとおりである。

- ① 地域域医療供給体制の格差の制度的補完の分析
- ② 診療内容の差異が医療費の格差に与える効果の分析
- ③ 診療内容の地域的変動と医療供給体制の間の関係の分析
- ④ 医療・介護提供者の地域的偏とその費用に与える効果の実証的分析
- ⑤ 地域の社会経済的背景と医療費・介護費の間の関係についての分析

(4) 研究結果の公表

厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業報告書として公表予定。

12 公的扶助システムのあり方に関する実証的・理論的研究(平成13～15年度)

(1) 研究目的

本研究は、公的扶助システムの機能と実態、社会保障システム全体における位置づけと役割に関して、理論的、実証的に分析することを目的とする。研究の第一の柱は、日本の生活保護受給者や低所得者の実態を実証的に分析し、今日的な意味における「貧困」の実態と公的扶助プログラムの効果を明らかにすることにある。第二の柱は、他の社会保障制度(年金・医療・失業保険・介護保険・福祉サービス)や公共政策(教育・雇用・住宅)との補完性・連関性を明らかにすることである。研究の第三の柱は、諸外国で着手されている公的扶助制度改革、ならびに、関連する経済学・哲学的議論を広く参照する一方で、我が国の実態に即した観点から、公的扶助システムのあり方について考察することである。

(2) 研究計画

本研究は、次のような分析視角を持つ点に特徴がある。第一に、公的扶助を孤立した制度として捉えるのではなく、他の社会保障制度や公共政策と相互連関性をもつシステムとして捉えること。第二に、公的扶助の受給を帰結として捉えるのではなく、プロセスにおいて捉えること。換言すれば、公的扶助受給者自身のライフ・ステージの中での公的扶助の意味(効能)に着目することである。より具体的には、日本の生活保護制度に焦点を当てながら、医療保険・介護保険と医療扶助、あるいは、公的年金保険と生活保護との間の補完性・整合性を理論的に解明すること、また、公的扶助受給者の受給前後の生活・行動様式ならびに生活困窮者の生活・行動様式に関して実証的に研究することが主要な分析課題とされる。さらに、「国民生活基礎調査」「所得再分配調査」「社会保障生計調査」などを用いて我が国の政策の効果を把握し、比較可能なデータを用いて国際比較を行う。また、平成14年度に行った貧困に関する国民意識の予備調査、平成15年度に行う予定である大規模調査は、我が国における貧困に関するはじめての包括的調査として貴重な資料を提供するものである。

最終年度にあたる本年度は、生活保護受給者と低所得者の生活・行動様式・社会関係に関する調査および基本的福祉に関する(中規模)国民意識調査、障害者調査に本格的に取り組み、それをもとに、医療・介護保険と医療扶助、失業保険と失業扶助、公的年金保険と生活扶助などの相互補完性・代替性に留意しながら、公的扶助を支える法規範と経済・財政システムを構想することが研究活動の主要な柱として設定される。併せて、季刊社会保障研究で「基本的福祉の保障」に関する特集を組み、本プロジェクトを通じて得られた理論的・実証的成果をまとめ、公表することに努めたい。

(3) 研究会の構成員

担当部長 松本勝明(社会保障応用分析研究部長)

所内委員 後藤玲子(総合企画部第2室長), 勝又幸子(同部第3室長), 阿部 彩(国際関係部第2室長), 菊地英明(社会保障基礎理論研究部研究員)

所外委員 橋木俊詔(京都大学教授), 八田達夫(東京大学教授), 埋橋孝文(日本女子大学教授), 菊池馨実(早稲田大学教授)

13 福祉国家の規範とシステムに関する総合的研究(平成14~16年)

(1) 研究目的

従来, 福祉国家研究の主眼は, 一定の規範的諸観念を暗黙の前提としながら, 福祉国家と呼ばれている国々を歴史的・機能的に類型化すること, あるいは, 代替的な福祉改革案が利害の異なる集団に及ぼす厚生との相違を, 実証的・経済学的に分析することにおかれた。それに対して本研究は, 現代の主要な規範理論(政治哲学・社会理論)を実践的な見地から解読する作業を通じて, また, 厚生経済学のパラダイムそれ自体を再構成する作業を通じて, 福祉国家を支える法規範とそれを実現する社会保障システムのあるべき姿を探ることを目的とする。より具体的には, 福祉国家に現存する法規範とシステムの多様なヴァリエーションの中から, 表層的な相違と対立を越えて, 互いを整合化していく観点を探ることにある。本研究の独創性は, 異なる専門領域にある研究者各人の成果(知見, 分析道具, 理論枠組み, 研究ネットワーク)を生かして, 福祉国家を支える法規範とシステムに関する研究を総合的(規範的アプローチと事実解明的アプローチを併せ持つという意味で)かつ実践的に(現実の政策案にコミットするという意味で)推進する点にある。その最終的な目的は, 各国の社会保障改革が共通に直面している本質的な問題と解決のための具体的な課題を浮き彫りにし, 多元的かつグローバルな現代社会に相応しい福祉改革の方向性を展望することにある。

(2) 研究計画

研究の具体的な作業は, 規範経済学の専門家と社会哲学の専門家それぞれによる分担研究と両者がともに参加する総合研究会の2本柱で進められる。総合研究会では, 内外の関連する学問分野の研究者のみならず, 社会保障行政の専門家の参加を広く呼びかけ, 報告と討議を継続的に積み重ねていくものとする。研究成果は, 関連する学会・コンファレンスでの研究発表, 国際的なコンファレンスでの報告, 内外の学術雑誌への投稿, 公開セミナーや刊行物によって公表する。学際的かつ国際的な研究ネットワークの形成は, グローバルな視野をもって先端的研究を進めるうえで不可欠である。本研究を展開する推進力となるばかりでなく, 関連する他の研究プロジェクトに対しても広く波及的な価値をもたらす共有財産として, 意識的に追求していきたい。本研究の課題は大きく3つに設定される。

第1は, 政策評価という実践的な観点に基づいて, 次のような理論的問題を共同討議すること。

- ① 現代の主要な規範理論の解読を通じて抽出された福祉国家の分析視座の有効性を確認し, より広い視野から再構成すること。
- ② 新しいシステム像を構想する目的で構成された厚生経済学の新パラダイムの有効性を確認し, 理論の精緻化を図ること。

第2は, 各国の社会保障改革で提出された複数の代替的な政策案の特性を次の4つの作業を通じて分析すること, すなわち,

- ① 各政策案の規範的な特性を明示化すること(社会哲学的分析によって)。
- ② 各政策案の機能的特性を明示化すること(規範経済学的定式化によって)。
- ③ 政策を推進する上で制約条件となる現代社会の諸特徴を特定化すること。
- ④ 各政策案が現代社会の制約条件のもとでもたらす効果・影響を予測すること。

第3は、これらの分析をもとに、価値の多元性を特質とする現代社会の人々が理性的・公共的に受容しうるような福祉国家の規範とシステムを構想すること。

平成15年度の活動計画は以下の通りである。1) 14年度までの研究成果を再度まとめ直して『福祉の公共哲学』(仮)(東大出版会, 6月刊行予定)を刊行する。2) 英文論文を作成し、それをもとに先行するプロジェクトを通じて形成された海外の研究者たち(アマルティア・セン, アラン・ギバード, アントニー・ショロックス, アグナー・サンドモ, ピーター・ハモンド, マーサ・ヌスバウム, プレサンタ・パターナイク, カウシク・バサー, ジョン・ローマーら)との研究交流を引き続き深めていく。3) 他大学・他研究機関との協力のもとで, 6月初旬にアマルティア・センを日本に招聘し, 「21世紀の公共性に向けて: セン理論の理論的・実践的展開」シンポジウムに参加する。4) 引き続き月1回の研究報告会を開催し, 課題2の研究を進める。

(3) 研究会の構成員

担当部長 中嶋 潤(総合企画部長)

所内担当 後藤玲子(総合企画部第2室長)

所外委員 塩野谷祐一(一橋大学名誉教授), 今田高俊(東京工業大学教授),
盛山和夫(東京大学教授), 山脇直司(東京大学大学院教授)

14 韓国, 台湾, シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究 (平成14~16年度)

(1) 研究目的

本研究ではわが国との比較を交えながら, アジアNIESにおける少子化と少子化対策の動向と内外の格差について比較分析をするともに, 少子化対策の潜在的効果を分析し, わが国の政府・地方自治体における少子化対策の策定・実施・評価に資することを目的とする。そのため, 利用可能なデータの分析と並行して, アジアNIESと日本国内(少子・多子の地域・階層)において収集したデータによって内外の地域間・階層間格差を分析し, 少子化の要因と少子化対策の潜在的効果を明らかにするとともに, わが国にとっての対策の選択肢を提示しようとするものである。

(2) 研究計画

本研究は平成14年度から3年間にわたり実施する予定であるが, 初年度は国内における文献研究と専門家からのヒアリングを行うとともに, 利用可能な内外のデータの予備的分析を行った上で, 国内と一部の国・地域で現地調査を実施した。第2年度の平成15年度は, 文献研究とヒアリングを継続するとともに, 利用可能な内外のデータの比較地域分析を行うのと並行して国内と一部の国・地域で現地調査を実施する。第3年度は国内と一部の国・地域で現地調査を実施するとともに, 比較分析に各種の政策変数を導入することにより政策志向的な分析を行い, 政策効果を中心に分析結果をとりまとめる予定である。

(3) 研究会の構成員

担当部長 小島 宏(国際関係部長)

所内担当 西岡八郎(人口構造研究部長), 鈴木 透(国際関係部第3室長),

佐々井 司(人口動向研究部第3室長), 清水昌人(人口構造研究部第2室長)

所外委員 伊藤正一(関西学院大学教授)

15 家族構造や就労形態等の変化に対応した社会保障のあり方に関する総合的研究 (平成14～16年度)

(1) 研究目的

本研究の目的は、家族構造や就労形態等の変化が社会保障を通じて所得分配に及ぼしている影響を把握し、社会経済的格差が生じる要因を分析することを通じて、効果的な社会保障のあり方を展望することにある。具体的には、①家族構造・就労形態等の変化が所得分配に及ぼす影響、②生涯を通じた社会保障の所得分配に及ぼす影響、③人々の不平等感と①、②から把握される不平等度との関係—の3つのテーマについて分析する。

(2) 研究計画

本研究は3年計画で3つの課題を研究する。どの課題についても研究会を組織し、1年目は先行研究のサーベイを行うとともに、分析に用いる統計調査データの整備および目的外使用申請作業を行い、後半から分析作業に着手した。2年目にあたる15年度は、14年度に検討された分析手法を用いて実証分析をさらに進めるとともに、本分野における専門家からのヒアリング等を行い、分析結果の妥当性を議論する。3年目は分析結果の頑健性を検討するとともに、ワークショップ等を開催し、研究成果の普及に努める。個別の研究課題の研究計画は以下に示すとおりである。

① 家族構造・就労形態等の変化が所得分配に及ぼす影響の研究

三世帯同居率の低下や共働き世帯、母子世帯の増加などの変化が社会保障制度を通じて世代内・世代間の所得分配にどのような影響を及ぼしているかを把握し、諸外国との比較を交えて格差を是正するための政策のあり方を明らかにする。分析する際には、単なるフローの世帯所得だけでなく家族構成や資産も考慮する。

具体的には、厚生労働省『国民生活基礎調査』『所得再分配調査』などの個票を用いて、家族構造・就労形態など属性別の社会保障給付と負担の構造を明らかにするとともに、社会保障の給付方式や負担方式を変更した場合に個別家計に及ぶマイクロ面での影響と社会保障財政全体への影響を試算する。

② 生涯を通じた社会保障の所得分配に及ぼす影響

生涯所得と生涯の社会保障給付・負担の実情をみることにより、一時点での再分配効果でなく、生涯にわたる所得の再分配効果を把握する。厚生労働省『国民生活基礎調査』『所得再分配調査』等の個票を複数年分使用し、資産を含めた生涯所得ベースで再分配政策の効果を把握し、社会保障給付と負担の効率的なあり方を検討する。

③ 所得分配と人々の不平等感との関係に関する社会学的分析

人々の不平等感が①、②で把握された不平等度とどのように結びついているかを社会学的観点から分析する。厚生労働省『国民生活基礎調査』『所得再分配調査』等の個票を複数年分使用し、高齢者同居の有無や妻の就労状況、フリーターの有無といった世帯属性や、年齢、配偶関係、職種といった個人属性ごとの所得格差とそれらの時系列的な変化を把握し、不平等感や老後に対する意識との関連を分析する。これにより、人々の不平等感に対する客観的な評価が可能となる。

(3) 研究会の構成員

担当部長 府川哲夫(社会保障基礎理論研究部長)

所内担当 阿部 彩(国際関係部第2室長)、大石亜希子(社会保障基礎理論研究部第2室長)、
宮里尚三(社会保障応用分析研究部研究員)

所外委員 寺崎康博(東京理科大学教授)、白波瀬佐和子(筑波大学助教授)、石田 浩(東京大学教授)、
稲垣誠一(農業者年金基金数理役)、小塩隆士(東京学芸大学助教授)、荻谷剛彦(東京大学教授)、
玄田有史(東京大学社会科学研究所助教授)、佐藤俊樹(東京大学助教授)、
田近栄治(一橋大学教授)、古谷泉生(財務省財務総合政策研究所研究官)、
松浦克己(横浜市立大学教授)

16 高齢者の生活保障システムに関する国際比較研究（平成14～16年度）

(1) 研究目的

人口高齢化、経済の低成長等を背景に先進各国において社会保障の改革が進展している。それらの中には共通の政策もあれば各国独自の対応も見られる。これらを今後のわが国の社会保障改革の参考にするには、各国の既存制度や背景となる社会経済の状況を十分踏まえる必要がある。そのためには、当該国の研究機関との共同研究を実施することが最も有益な情報を得られる方法であると考えられる。特に日本の介護保険は画期的な制度であるにも拘わらず、政策的な影響を分析するためのデータ・ベースが必ずしも十分には整備されて来なかった。従って、本研究では、Brandeis大学で確立された介護研究のためのパネル・データの手法を導入して、国際比較可能な日本のデータ・ベースを開発して、共同研究を実施することを目的とする。また、介護保険は社会的弱者に対して必ずしも十分な手だてがなされておらず、保険者である市町村では保険料減免の動きも出ている状況下で所得水準に配慮した研究が重要である。このような観点から、本研究では、高齢者の所得として重要な役割を果たす年金制度の国際比較研究、並びに年金制度等の公的所得移転と家族の生活保障機能の代替・補完関係に関する実証分析を行うこともその目的とする。

(2) 研究計画

平成15年度の研究計画

本研究は3年計画なので、2年目となる平成15年度においては、北海道の奈井江町、浦臼町の協力を得て日米比較可能なパネル・データの作成を継続する。また、外国研究者招聘事業を活用して、Brandeis大学のLuetzj助教授を招聘して、北海道の2町の協力を得て作成するパネル・データの解析を共同で行う。②については、わが国の次期年金改正案を踏まえながら、年金制度等の改革動向に関する調査・研究を行う。③については、中国社会科学院「居民収入調査」の解析を行うとともに、公的トランスファーと私的トランスファーの代替補完が課題となるその他の発展途上国についても考察を行う。

(3) 研究会の構成員

担当部長 府川哲夫(社会保障基礎理論研究部長)

所内担当 金子能宏(社会保障応用分析研究部第1室長)、山本克也(社会保障基礎理論研究部主任研究官)、
宮里尚三(社会保障応用分析研究部研究員)、山下志穂(同部客員研究員)

所外委員 池上直己(慶應義塾大学教授：主任研究者)、清家 篤(慶應義塾大学教授)、
岡 伸一(明治学院大学教授)、三石博之(年金総合研究センター部長)、

Herald Conrad (Deutsches Institut für Japanstudien)、

チャールズ・ユージ・ホリオカ(大阪大学教授)、跡田直澄(慶應義塾大学教授)、

澤田康幸(東京大学助教授)、時子山由紀(国際協力銀行研究所研究員)、

前川聡子(関西大学助教授)、吉田有里(甲南女子大学専任講師)、

周 燕飛(大阪大学社会経済研究所助手)

(4) 研究成果の公表

②については、平成14年度のワークショップで報告された論文を改訂し、国立社会保障・人口問題研究所Web Journalにおいて公表する。その他の研究成果については、学会報告を行うとともに、報告書並びに学術雑誌等において公表する。

17 介護に関する調査・実証研究 ― 世帯・地域との関係を探る ― (平成14～16年度)

(1) 研究目的

介護サービスの量的・質的な充実は必要不可欠である。他方、介護サービスの供給体制の充足は利用者の行動を変化させ、長期的に日本の家族・世帯構造を変化させ、それがさらにまた供給構造の変化を促す可能性がある。

今後における介護保険制度のあり方、介護サービスのあり方等を検討するに当たっては、介護保険制度の導入が介護サービスの普及等を通じて世帯や地域にどのような影響を与えてきたか、また、個人の介護サービス利用行動がどのような要因によって決定されてきたか等について、介護保険制度の導入前後を比較して実証的に分析することが必要である。

そこで、本研究計画では以下の点について検討する。①家族介護の実態把握、②施設入(院)所・家族介護の選択に与える、世帯構造等の要因分析、③遠距離介護の実態把握、④介護サービス利用と就業選択の分析、⑤介護サービス事業者とボランティア組織の役割分担の実態把握、からなる。

これらは厚生労働行政に直結する内容である。このように、本研究は介護保険導入後の介護の実態把握をもとに、これからの介護保障のあり方を考えるための有効な基礎資料を作成し、厚生労働行政に対する貢献を通じて国民の福祉の向上に資するものとするを目的とする。

(2) 研究会の構成員

担当部長 中嶋 潤(総合企画部長)

所内担当 阿萬哲也(総合企画部第1室長)、西村幸満(社会保障応用分析研究部第2室長)、
泉田信行(同部主任研究官)、宮崎理枝(客員研究員)

所外委員 白波瀬佐和子(筑波大学助教授)、植村尚史(早稲田大学教授)、坂野達郎(東京工業大学教授)

(3) 研究計画

平成14年度

- ① 既存研究・民間調査の整理による介護保険制度の利用状況、及び介護における介護サービス事業者と民間非営利組織の役割分担に関する整理
- ② 既存指定・承認統計等の再集計を実施するための申請作業の実施及びそれらの統計を用いた介護サービス利用状況の実証的検討及び理論的問題に関する分析の実施
- ③ 次年度実施予定の高齢者の介護サービス利用状況の実態調査の実施準備作業

平成15年度

- ① 前年度に引き続いて、既存指定・承認統計等の再集計による介護サービス利用状況の実証的検討及び理論的問題に関する分析の実施
- ② 高齢者の介護サービス利用状況の実態調査の実施

平成16年度

- ① 前年度までの実証的研究、理論的分析の整理と実態調査の実施に基づいた報告書の作成

(4) 研究成果の公表

厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業報告書として公表予定。

18 「世代とジェンダー」の視点から見た少子高齢社会に関する国際比較研究 (平成14～16年度)

(1) 研究目的

わが国における少子高齢化の急激な進行は社会保障制度全般に大きな影響を及ぼしつつあるが、この問題は先進諸国におおむね共通する。少子化の背景、少子高齢化の影響は広義の家族・家族観と密接に関わっており、少子高齢化問題全体の広がり、深さを知り、適切な政策対応をとるためには、家族・家族観の変化を国際比較を含めた広い視野から検討する必要がある。

この時期に、先進諸国の大部分をカバーする国連ヨーロッパ経済委員会(UNECE)の人口部が、ヨーロッパ諸国の少子高齢化問題と家族・家族観の変化とを、世代とジェンダーという2つの視点から関連づける「世代とジェンダー・プロジェクト(GGP)」を発足させ、幸にも、ヨーロッパ経済委員会域外の主要な先進国である日本にも参加を呼びかけてきた。本研究は、この呼びかけに積極的に応え、GGPプロジェクトの企画・設計段階から参加し、国際比較研究のメリットを享受するとともに、日本からの独自の研究貢献を目指すものである。GGPプロジェクトは、参加国共通の分析フレームに従い、人口・経済・社会・社会保障に関するマクロデータを収集するとともに、共通の調査票を用いた「世代ジェンダー調査(GGS)」を実施する。GGS調査は、パートナー関係、出生力、家族ネットワーク、ジェンダー、高齢者ケア、家計と社会保障に関する調査項目を含む、家族に関する包括的調査であり、この分野ではおそらく日本では初めての国際比較調査である。

本研究は、日本を含む国際比較的マクロ・マイクロ両データの分析に基づいて、結婚・同棲・LATを含む男女のパートナー関係、子育て関係、高齢者扶養問題の先進国間の共通性と日本の特徴を把握し、これによって、日本における未婚化・少子化の要因分析と政策提言、高齢者の自立と私的・公的扶養のあり方に関する政策提言に資することを目的とする。

(2) 研究計画

本研究は、個人を単位とした調査の実施・分析(マイクロデータ)と各国の法制度改革時期や行政統計データを含むマクロデータベースの構築という、大きな2つの柱からなる。前者のマイクロデータについてはドイツのマックスプランク人口研究所が中心となり、質問検討委員会が構成される。後者は、フランス国立人口研究所が中心となってデータベース委員会が構成され、マクロデータに関する基本方針が決定される。これら2つの委員会の方針に従って、各参加国は調査実施とマクロデータの提供を行う。さらに、マイクロ班で設定されたテーマのもと、マイクロデータ、マクロデータを用いて多層的な国際比較研究を行う。

初年度の作業を受けて、本年度はグループインタビュー、プレテストを行い、さらに本調査の実施を予定している。設問デザインのわかりやすさや設問の妥当性について、プレテストの結果を通して検討する。日本版調査を実施するにあたって、ヨーロッパと大きく異なる点は、留め置き調査法を取ることである。GGP委員会、調査票検討委員会と密接に連携をとりながら、さらに詰めた意見交換を行い日本での「世代とジェンダー調査」実施に向けての準備を進める。ヨーロッパ各国調査との比較可能性を視野にいれつつ日本の独自性も考慮し、日本単独でも有益な調査となるよう十分な検討を重ねる。10月下旬～11月にフォーカスグループ調査とプレ調査の実施。2004年2月上旬に本調査の実施(2週間程度の留め置きとする)の予定である。

(3) 研究会の構成員

担当部長 西岡八郎(人口構造研究部長)

所内担当 福田亘孝(人口動向研究部第1室長)、星 敦士(人口構造研究部客員研究員)

所外委員 津谷典子(慶応義塾大学教授)、白波瀬佐和子(筑波大学助教授)、岩間暁子(和光大学助教授)、田淵六郎(名古屋大学専任講師)、吉田千鶴(関東学院大学専任講師)

19 少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究（平成14～16年度）

（1）研究目的

平成14年1月に公表された「日本の将来推計人口」において、将来の出生率仮定を設定する際の分析結果として、我が国の近年の出生出生率低下が、晩婚化・未婚化による出生率低下のみならず、1960年代以降に生まれた世代の夫婦出生力低下傾向が明らかにされた。この出生率低下に現れた新たな局面は、今後の日本人口動向に極めて強い影響を及ぼすものと想定される。政府は、この将来人口推計の結果を受け、厚生労働大臣のもと有識者の意見や専門家の検討を踏まえ、昨年9月20日「少子化対策プラスワン」を公表し、少子化対策をより一層強化することを明らかにした。

本研究は平成14年度より、出生率低下新局面の研究の必要性から、少子化の要因を探るとともに、今後の結婚や出生動向を社会学や経済学などの学問的な見地から調査研究を行い、現在の少子化動向へ対応して行くための「家族・労働政策」にとって効果的な施策メニューを提言することを目的として研究を進めてきている。

（2）研究計画

少子化の継続や高齢化の進展は、わが国の将来ビジョンに大きく影響をもたらすものである。人口推計は毎回新たな知見を採用し、その手法は精緻なものとなってきたが、さらにこれを継続・発展させることによって厚生労働行政のみならず、政府の施策の参考に資するような基礎情報として活用できるようにさらなる準備を進める必要がある。本研究はこうした目的を持つとともに、公的な人口推計研究と連携して研究を進める必要がある。平成14年1月に公表された人口推計の策定にあっては、社会保障審議会人口部会の各委員からも様々な意見・提案が寄せられた。本研究では、こうした提案等を考慮しつつ、少子化の新たな局面を分析するとともに、一方では少子化対策としていかなる施策が有効かつ実施可能であるかという側面についても研究を行うことで、厚生労働行政に資することができる。また、少子化に関するアンケート調査を通じて、少子高齢化に対する国民一般の意識や少子化対策に対するニーズを把握することで、国の政策のみならず地方自治体の政策等の方向性を示すことも可能である。

以上の目的・必要性を鑑み、本研究はかかる分野の専門家を集め、目的とする研究分野ごとに研究者をグループ化して研究を遂行することで、効率化を図るとともに、専門分野の最新の知見を集約することが可能である。

少子化の原因や労働政策との関連については、わが国でも多くの理論的・実証研究が進みつつある。しかしながら、近年の少子化の新たな局面については最新のデータや情報を収集し、また少子化対策の実施動向等を勘案して、さらに研究内容や成果を深める必要がある。とりわけ、家族労働政策の具体的な効果を実証した研究例はいまだ数少なく、今後の研究の深化が問われている。また、近年の人口動態を社会経済要因から探るモデル開発においても、いまだ発展途上にあり、十分な知見が得られているとは限らない。多くの識者や研究者の主張する様々な家族労働政策関連の要因をさらに詳細に分析して、実用的なモデルの開発が急がれている。加えて、欧米諸国における少子化の経験とわが国における経験では、その文化的社会的背景も異なり、わが国独自の要因分析等も進める必要がある。これについては、アンケート調査などに反映し、適切な少子化対策を提案する必要がある。アンケート手法を用いたこのような研究はいまだ少なく、また相当数のサンプルを調査することで、少子化対策の新たな局面が開けてくることが期待されるとともに、厚生労働行政に対しても従来にない基礎データが収集可能であると考えられる。

（4）研究スケジュール

初年度（平成14年度）

- ① 人口学的な出生・結婚モデルを改善発展することにより、晩婚化・未婚化と夫婦出生力の変動傾向を計量的に把握した。この手法の持続的改善・発展を行い、シナリオに基づく予測により将来の人口動向可能性を探り、わが国の少子化の新局面の影響を詳細に分析する。さらに、計量経済学的な結婚・出生モデル研究では、「経済成長」や「失業率」など現在の日本社会が抱える問題と結婚・出生行動との関係を実証分析する。

- ② 女子の労働供給をはじめとする労働市場と結婚・出生行動をマイクロ・データから検証し、その構造的要因や今後の動向を調査分析し、家族・労働政策のあり方について初年度の研究を実施した。
- ③ 国民の少子化や出産子育てに関する意識を把握し、有効な少子化対策のメニューを構築するための第一次アンケート調査を企画実施した。初年度においては、効果的な調査を実施するための調査項目の検討を行うとともに、地域の選定、調査実施が行われた。調査結果の分析は研究2年度目以降に本格的に実施する予定である。

2年度(平成15年度)

アンケート調査の解析をすすめるとともに、家族労働政策に基づく少子化対策関連の実証分析を進める。また、人口学的モデル研究ならびに計量経済学的モデル研究ではモデルの開発を行うとともに、モデル研究から得られた知見に基づき少子化対策の効率的なメニューの提示を試みる。さらに、平成14年に実施された最新の出生動向基本調査の解析を通じ、夫婦出生の動向と社会経済属性別の出生行動、ならびに独身者の結婚に対する意識を各回調査の比較を通じ、その傾向を明らかにする。

3年度(平成16年度)

アンケート調査を継続し、その解析を進めるとともに、労働経済学的な知見から得た少子化の要因等を整理する。計量モデルについては将来見通しを可能とするような実用レベルにまで研究を進め、文献研究等を含め全体報告書を作成する。

(3) 研究組織会の構成員

上記研究は主任研究者ならびに各分担研究者によって研究協力者の参加のもと研究班ごとに実施する。そして、それらの研究班における成果は、主任研究者のもと研究全体を統括し、総合報告書としてとりまとめる。研究班は上記目的に即し、①結婚・出生力の人口学的、社会経済学的モデル開発研究、②女子労働と出生力の実証研究、③アンケート調査による意識調査研究、に分けて研究を進める。

① 結婚・出生力の人口学的、社会経済学的モデル開発研究班

担当部長 高橋重郷(人口動向研究部長：主任研究者)

所内担当 金子隆一(総合企画部第4室長)、大石亜希子(社会保障基礎理論研究部第2室長)、
加藤久和(社会保障基礎理論研究部第4室長)、岩澤美帆(人口動向研究部研究員)、
守泉理恵(客員研究員)

所外委員 大淵 寛(中央大学教授)、和田光平(中央大学助教授)、永瀬伸子(お茶の水女子大学助教授)、
ジェームズ・レイモ(ウイスコンシン大学助教授)、新谷由里子(武蔵野女子大学非常勤講師)、
別府志海(麗澤大学大学院ポストドクター)

② 女子労働と出生力の実証研究班

担当部長 小島 宏(国際関係部長)

所内担当 佐々井 司(人口動向研究部第3室長)

所外委員 樋口美雄(慶應義塾大学教授：分担研究者)、駿河輝和(大阪府立大学教授)、
阿部正浩(獨協大学助教授)、北村行伸(一橋大学教授)、岸 智子(南山大学助教授)、
仙田幸子(獨協大学専任講師)

③ アンケート調査による意識調査研究班

所内担当 加藤久和(社会保障基礎理論研究部第4室長)、岩澤美帆(人口動向研究部研究員)、
守泉理恵(客員研究員)

所外委員 安藏伸治(明治大学教授：分担研究者)、兼清弘之(明治大学教授)、吉田良正(朝日大学教授)、
和田光平(中央大学助教授)、新谷由里子(武蔵野女子大学非常勤講師)、
辻 明子(早稲田大学助手)、福田節也(明治大学大学院生)、鎌田健司(明治大学大学院生)

20 社会保障負担のあり方に関する研究（平成14～15年度）

（1）研究目的

少子高齢化が進展する中で、公平で安定的な社会保障制度を構築するため、中長期的な観点から、制度横断的な検討を行うことが求められている。制度横断的な検討を行うに当たって、給付面からのアプローチは困難であることから、負担面から検討を行う必要がある。社会保障負担については、現在、職種間、世代間、被扶養者の有無などで負担の不公平感があるとともに、保険料負担が増大していく中、所得のみの賦課には負担過重感が生じている。そこで、本研究では、公平で安定的な社会保障制度を構築するため、社会保障負担のあり方について制度横断的な検討を行うものである。特に、今後増大していく社会保障費用をどのように国民が公平に負担していくのが望ましいかという観点から、年金、医療、介護などあるべき社会保険の構造、所得・消費・資産のバランスのとれた総合的な負担能力に応じた負担賦課のあり方、各種人的控除を変更した場合の社会保障への影響、諸外国の社会保障における負担賦課の方法について、マクロ分析とミクロ分析を組合せて実施することを目的とする。

（2）研究計画

本研究では、研究目的に応じて次のような四つのテーマを設けて研究を行う。

- ① 公平な社会保障費用の負担という観点から、社会保険のプロトタイプから見たあるべき社会保険の構造について、被用者保険と地域保険の分立の解消を前提とし、年金、医療、介護、生活保護なども含めたモデル（例えば世代会計の応用など）により、シミュレーションを行う。
- ② 所得・消費・資産のバランスのとれた総合的な負担能力に応じた負担賦課のあり方について、世代重複モデル（OLGモデル）を用いた分析もあわせて行う。
- ③ 経済財政諮問会議などにおける税制の議論を踏まえ、高齢者や子を持つ親などの負担能力を考慮して設けられている各種人的控除（配偶者控除、扶養控除など）や公的年金等控除を変更した場合の社会保障への影響、およびパート労働者に対して厚生年金適用を拡大した場合の影響について、マクロ・ミクロ両面から試算を行う。
- ④ 諸外国の社会保障における負担賦課の方法について調査研究を行う。

平成15年度は2年計画の2年目なので、①については、平成14年度に作成した世代会計モデルを、マクロ経済モデルによる推計作業とリンクできるような拡張を行う。②については、世代重複モデルを用いて、厚生年金のみならず国民年金と厚生年金を合わせた年金制度全体の財源選択に関するシミュレーション分析を行う。③については、パートタイム労働者への厚生年金適用拡大の影響について、ミクロ・データによる実証分析を踏まえて、マクロ計量経済モデルによる推計の精緻化を図る。④については、ドイツとフランスを対象に海外調査を実施する。

（3）研究会の構成員

担当部長 松本勝明（社会保障応用分析研究部長）

所内担当 勝又幸子（総合企画部第3室長）、大石亜希子（社会保障基礎理論研究部第2室長）、
金子能宏（社会保障応用分析研究部第1室長）、山本克也（社会保障基礎理論研究部主任研究官）、
宮里尚三（社会保障応用分析研究部研究員）

所外委員 江口隆裕（筑波大学教授）

21 医療負担のあり方が医療需要と健康・福祉の水準に及ぼす影響に関する研究（平成14～15年度）

（1）研究目的

高齢社会対策大綱が示したように、負担能力に応じて医療負担を求めると同時に、低所得者に配慮する医療

負担のあり方を検討するためには、所得格差の要因と医療需要に関連する所得格差の結果を、引退による所得低下や失業率の増加に伴う労働市場の変化に留意する必要がある。高齢者の引退過程に注目すると、再雇用、嘱託、パートタイム労働など、若年層と同様に就業形態の多様化が見られる。したがって、低所得になりやすい共通性を有している高齢者と若年者に対する医療負担が医療需要に及ぼす影響を実証分析することは、低所得者に配慮した医療負担のあり方を検討する上で、基礎的な知見として有益である。同時に、健康・福祉水準は医療需要に対応する医療サービス供給により変化するので、所得格差に配慮した望ましい負担のあり方を検討するためには、こうした健康・福祉水準に及ぼす影響も分析対象に含めることが望ましい。この点については、カナダやアメリカで行われている所得水準などの経済的要因と健康・福祉水準との関係に関する新しい実証分析やOECDの医療パフォーマンス計測プロジェクトから学ぶことが必要である。

したがって、本研究では、引退や労働需給の変化によって低所得になる場合の多い高齢者と若年者に対して、医療負担と受診行動との関係についてアンケート調査とその解析を行い、上記の課題に応える新たな知見を明らかにすることにより、社会保障政策に多様な選択肢を提供することを目的とする。同時に、こうした選択肢が国民の健康・福祉の向上に寄与するように、所得格差に配慮した医療負担と医療サービスのあり方に関する実証分析を統計データを用いて行い、望ましい医療パフォーマンスをもたらす選択肢の提示に努めることとする。

(2) 研究計画

平成15年度の研究計画

医療関連支出に関する分析については、所得階層別、世帯属性別に「所得再分配調査」または「国民生活基礎調査」を用いて分析を行う。

所得格差など医療負担の負担能力格差と健康の不平等度に関する分析については、「国民生活基礎調査」と「人口動態統計」等を地域ブロック別に再集計して比較する分析を行う。

医療施設利用状況からみた医療需要と健康・福祉水準の格差に関する分析については、「医療施設静態調査」を経時的に再集計して、地域(都道府県、二次医療圏、市区町村)間の所得不平等と受診状況との関連から地域間健康不平等度について検証する。

引退や労働需給の変化により所得低下に直面しやすい高齢者と若年者に対する医療負担と医療需要に関する調査については、アンケート調査を実施し、その集計と解析を行う。

医療負担のあり方と健康福祉の水準に関する国際比較研究については、医療パフォーマンス計測の展開に注目しつつ、上記の結果を利用しながら、カナダ、アメリカ、OECDとの比較研究を行う。

(3) 研究会の構成員

担当部長 松本勝明(社会保障応用分析研究部長)

所内担当 金子能宏(社会保障応用分析研究部第1室長)、小島克久(同部第3室長)

所外委員 大日康史(大阪大学社会経済研究所助教授)、山田篤裕(慶應義塾大学専任講師)

(4) 研究成果の公表

平成15年度に、総合報告書を取りまとめるとともに、国立社会保障・人口問題研究所の機関誌などにおいて研究成果を一般に公表する。

22 社会保障における少子化対策の位置づけに関する研究(平成15～16年度)

(1) 研究目的

本研究の目的は、中期的視野にたち今後10年にわたり日本で行うべき少子化政策とはどのような社会状況を想定して立案すべきなのか、それを検討するための基礎資料を提供することにある。

諸外国の政策分析においては、手当・休業・年金など社会保障制度全体において各国がどのような政策を行っているか、それが総合的にどのようにそれぞれの国の子供を持つ世帯の家計へ影響を与えているのかを分

析する。また、各国の政策が現行の制度として確立されるまでの歴史的経緯とその背後にある国民的価値観についても考察する。諸外国間の政策の違いを決定するものは何かを知る手がかりが得られることが期待できる。それによって、中期的に日本が取り組むべき政策のなかで諸外国の例に学ぶことの意味と限界を知ることができるだろう。

社会調査においては、私的な移転の実態を明らかにすることが重要である。従来政策は、実施主体、財源、施行の実際においても公的な制度を枠組みとして検討されてきたが、経済成長の鈍化によって、あらゆる分野で公的な役割分担の見直しが進められている現在、少子化対策も例外ではなく、政策の財源や実行可能性を広い分野にもとめる必要がある。近年日本では「豊かな高齢者VS経済的に苦しい子育て世帯」の対照的イメージだけが先行し、公的高齢年金の給付水準引き下げや年金課税の見直しなど、高齢者の公平な負担のために改正の必要性が議論されている。一方、景気刺激策として生前相続における親世帯から子世帯の非課税枠の拡大などが行われ、豊かな親を持つ子供は住宅購入等に多額の所得移転を親世帯から得ている。数の減った孫にたいする経済的、協力的支援も同様である。祖父母の世帯と孫のいる子世帯の間の協力関係は、言い換えれば経済的に苦しい子育て世帯への「私的移転」と位置づけられるだろう。この私的移転が、単に親世帯の経済的状况に左右されるのであれば、それを得られる子世帯と得られない子世帯、ひいては祖父母の手厚い支援を受けて育つ子どもとそうでない子どもの間に大きな不公平を生むことになるだろう。本来、公的な制度は、私的移転の補完的役割を果たすと同時に、私的な移転の行われにくい対象や状況にもてる資源を集中させて配分する配慮が必要である。このように、私的移転の実態をあきらかにすることで、より効果的な公的移転の方法を模索することが可能となるのである。

(2) 研究計画

初年度(平成15年度)の政策研究は、文献や日本国内で入手可能な資料をもとにしたサーベイを中心に行う。そして、次年度(平成16年度)においては、サーベイを元に、海外における現地調査を実施する。

社会調査は2カ年に分けて実施する。初年度(平成15年度)は、こども1人あたりの祖父母からの移転について、子どものいる世帯を中心とした調査を留め置き式で実施する。次年度(平成16年度)は、孫のいる高齢者世帯を対象にして、孫に対する経済的協力的移転の実態調査を留め置き式で実施する。2カ年の調査は、調査票の作成時より相互の分析を視野にいれ注意して設計する。

初年度調査の対象は、第1子小学校在学までのこどものいる世帯で、次年度調査の対象は、孫(小学校在学以下)のいる高齢者世帯とする。なお、それぞれの居住形態を、同居、近居、別居別に分析する。調査項目の例としては、まず、世帯間の経済的移転の実態を次のような分野で調査する。(1) 祖父母から孫に対する小遣い、物品の購入(2) 住居費の補助(家賃の補助、購入資金の補助)また世帯間の子育て協力関係の実態を調査する。調査項目の例としては、(1) 子守の頻度とその費用(経常的な助けと何らかの必要ができたときの助け)(2) 交流の頻度(旅行や外食など)とその費用等を想定している。

(3) 研究会の構成員

担当部長 中嶋 潤(総合企画部長)

所内担当 阿萬哲也(総合企画部第1室長)、勝又幸子(同部第3室長)、

千年よしみ(国際関係部第1室長)、守泉理恵(客員研究員)

所外委員 上枝朱美(東京国際大学経済学部助教授)、周 燕飛(大阪大学社会経済研究所非常勤研究員)

23 社会保障と私的保障(企業・個人)の役割分担に関する実証研究 (平成15～17年度)

(1) 研究目的

政府を始めとする公的機関による社会保障と、企業・個人等などが行う私的保障は、互いに補完し合いながら

個々人の生活を豊かにしリスクに備える役割を果たしてきた。しかし、近年になってこの関係は変容の時期を迎えていると言えよう。その一つの理由が、確定拠出企業年金など新しい企業年金のかたちと公的年金の変容である。もとより企業年金は、皆年金である公的年金の3階部分として設計されているが、国民年金の未加入・未納者問題、第二号被保険者の減少、第三号被保険者の問題、基礎年金額の議論など公的年金の抱える様々な議論の中で、企業年金と公的年金の役割分担を見直す時期がきている。二つ目の理由は、扶養手当や社宅など企業が従来行ってきた福祉から一部撤廃する動きが早まってきていることである。これは、家族・企業などが社会保障の一部を担ってきた日本型福祉国家が根本的に変容しつつあることを示唆しているといえよう。三つ目の検討事項は、社会保障における企業負担のあり方の問題である。公的制度といっても、実際には企業負担が年金・医療・介護保険、児童手当など多くの制度に内在されている。しかし、経済が低迷する今日において、企業の負担がどうあるべきかについての国民的合意が得られているとはいえない状況である。

本研究は、これらの動きを踏まえて、公的年金、公的扶助などの社会保障の抱える問題の中でも、特に私的保障とのかかわりに着目し、公私の役割分担を明確にした社会保障パッケージのあり方を考察することを目的としている。

(2) 研究計画

本研究は、以下の3つのサブテーマを含めた研究を3年計画で行う。

- ① 公的社会保障(年金・医療・介護等)の企業負担に関する研究
- ② 国民年金の未加入・未納者にみる公的年金と私的年金の代替関係の研究
- ③ 非正規労働者への社会保険適用に関する研究

1年目は先行研究のサーベイを行うとともに、分析手法を確立する。そのために、主任研究者、分担研究者、研究協力者からなる研究会を発足させることとする。次に、分担研究者の1人をアメリカのEmployee Benefit Research Institute (EBRI)に派遣し、先方の研究者とEBRIが行っている企業を対象とした調査の手法などについて議論する。また、厚生労働省、経済産業省、日本労働研究機構などの既存研究・調査をサーベイし、その利用可能性について検討する。また、厚生労働科学研究費補助金政策推進事業「社会経済変化に対応する公的年金制度のあり方に関する実証研究(H13-政策-009)」の結果を検討し、本研究へのインプリケーションを議論する。最後に、「国民生活基礎調査」「所得再分配調査」「公的年金加入状況等調査」など既存の調査の個票の活用性を検討した上で、必要であれば目的外使用の申請を行う。

2年目は、EBRIの研究を参考とし、1年目の検討の結果必要であると判断される場合には、企業を対象とした社会保障における企業負担のあり方に関する調査を行う。

3年目は、2年目の調査の結果を分析し、海外からの専門家を招聘した国際ワークショップを行い、研究の成果を国内外に公表する。

(3) 研究会の構成員

担当部長 府川哲夫(社会保障基礎理論研究部長)

所内担当 阿部 彩(国際関係部第2室長), 大石亜希子(社会保障基礎理論研究部第2室長),
山本克也(同部主任研究官), 菊地英明(同部研究員)

◆◆◆ 文部科学省所管 ◆◆◆

24 医療システム開発援助が被援助国の経済・経済成長に与える効果の理論的・実証的研究 (平成15～16年度)

(1) 研究目的

第一に、経済成長の段階に応じた最も効率的な医療システムの性質について理論的に検討する。需要側を

コントロールする政策と供給側をコントロールする政策を経済成長モデルの中で定式化し、それぞれが一国の健康水準及び医療費水準に与える効果を理論的に分析する。第二に、日本の医療制度が過去において非常に良好なパフォーマンスをあげてきた要因を実証的に解明することが目的とされる。国民に対する普遍的な医療サービス提供を目指した国民皆保険制度は実際にはどの程度の健康水準改善効果をあげたのかを平均余命等を指標として実証的に示す。国民皆保険制度以外にも衛生行政などの実施が影響している可能性もコントロールして分析を行う。ただし、衛生行政の効果についてはこれまでほとんど分析が行われていないため、事例を収集することも検討している。第三に、国民の健康水準や経済成長の段階に応じた医療システムが存在することが示された場合、ひとつのシステムから他のシステムに変更すべき時点はどのように決定づけられるかを理論的・実証的に明らかにすることが目的とされる。第四に、いわゆる「援助競争」という実態が既存の医療援助の中にもみられるが、この現象と医療システム援助間の整合性の問題についても理論的・実証的に検討する。

(2) 研究会の構成員

担当部長 松本勝明(社会保障応用分析研究部長)

所内担当 泉田信行(同部研究員)

(3) 研究計画

平成15年度においては、第一に先行研究の整理を実施するほか、医療システムの形態と経済成長の関係に関する理論的な分析と日本の医療制度のパフォーマンスに関する実証的な分析を同時並行で行う。日本の医療需給に関するデータについては学生を雇用し、データ入力を事前に進めておく。このデータ入力に際して本研究計画で申請したノート型パソコンを利用する。また、理論的な分析に関してはマクロ経済学専攻の大学院生を雇用し、理論モデルに基づいたシミュレーションの部分について作業を行わせる予定である。このため、理論モデルに基づいたシミュレーションの部分については大学院生との共著論文となる。

シミュレーションにおいては現実的なパラメーター設定が重要となるが、これは日本のデータを用いて行った実証研究からの数値を利用するだけでなく、実際に医療援助を受ける国の数値を利用することが望ましいと考えられる。

平成16年度は、研究成果の公表が中心となる。日本の医療制度のパフォーマンスに関する分析、理論モデル及びシミュレーション、医療システム援助の在り方の分析、等が主な報告内容となる予定である。国内外の学会において報告を行い、そこでのコメントを受けて学術雑誌への投稿を行うことを予定している。

(4) 研究結果の公表

文部科学研究費補助金報告書として公表予定。

25 1947～1965年間における日本のLocal Labor Marketの研究 ― 一般雇用者と新規学卒者の地域間移動のDatabase作成と分析 ― (平成14～16年度)

(1) 研究目的

本研究の目的は、1947-1965年間を中心にして労働者の地域間移動の実態を把握するために、その基礎的なデータの探索・整理を行い、さらにデータの入力・加工を行ったデータ・ベースの作成にある。データ・ベースの作成に関しては、一般雇用者、自営業に加えて、新規学卒者という3つのカテゴリーを用いる。この変数構成は、先行研究における次のような欠損を補填するためにある。それは、①一般雇用者の移動は、都市への人口集中の観点からのみ分析が行われ、自営業あるいは新規学卒者についてはほとんど考慮に入れられなかった、②新規学卒者においては中学校卒者についてはマスとしての移動を把握したが、後期中等教育以降は分析がなく、さらに地域間移動の観点は希薄であった、③隣接する地域間の移動についてはほとんど分析枠組みに組み込まれなかった、という点である。

(2) 研究計画

初年度の研究実施計画は、都道府県間の地域移動データの収集にある。国立大学図書館あるいは県立図書館をはじめとして、市区町村など地方自治体が維持・運営する図書館に所蔵されている1947-1965年間の地域間移動に関する統計データの収集・保全を行う。基本的な収集単位は都道府県であるが、データの散逸をくい止めることを考慮して市区町村のデータも積極的に収集する。

(3) 担当者

担当部長 松本勝明(社会保障応用分析研究部長)

所内担当 西村幸満(社会保障応用分析研究部第2室長)

(4) 研究実施状況

初年度は、関東近県を中心とした一部地域のデータ収集の結果、この時期における調査・資料の散逸は著しいことが明らかになった。今年度はすでに収集したデータの整理・入力を行いつつ、データ収集の地域を拡張し、追加的にデータの整理・入力をおこなう。

第4部

予算および運営体制

研究所の予算

1 研究所の予算

(1) 平成15年度一般会計予算額

(単位：千円)

区 分	前年度 予算額	15年度 予算額	差引 増減額	備 考
国立社会保障・人口問題研究所に必要な経費	962,552	954,628	△7,924	
既定定員に伴う経費	456,963	458,724	1,761	
振替定員に伴う経費	10,115	0	△10,115	
経常事務費	38,541	39,134	593	
基盤的研究費	44,218	44,059	△159	
特別研究費	7,555	7,484	△71	
建物借上及び維持管理経費	251,231	250,993	△238	
研究調査経費	46,265	49,578	3,313	
人口・社会保障費推計システム改善費	8,981	8,218	△763	
研究情報ネットワークシステム整備費	31,631	35,710	4,079	
人口問題プロジェクト研究事業経費	4,290	4,253	△37	
社会保障プロジェクト研究事業経費	23,028	17,795	△5,233	
社会保障情報・調査研究事業経費	11,000	10,945	△55	
研究成果の普及等に要する事業経費	5,696	5,637	△59	
社会保障・人口問題に関する 国際調査・研究事業経費	4,692	4,936	244	
自殺による社会経済へのマクロ的な影響調査	9,677	8,851	△826	
競争的事業経費	8,669	8,311	△358	

所内運営組織および所外研究協力体制一覧(平成15年4月1日現在)

2 評議員会

会長	河野 稠 果	(麗澤大学国際経済学部教授)
評議員	貝塚 啓 明	(中央大学法学部教授)
〃	嵯峨座 晴 夫	(早稲田大学人間科学部教授)
〃	塩野谷 祐 一	(一橋大学名誉教授)
〃	鈴木 継 美	(東京大学名誉教授)
〃	鈴木 興太郎	(一橋大学経済研究所教授)
〃	袖井 孝 子	(お茶の水女子大学生生活科学部教授)
〃	富永 健 一	(東京大学名誉教授)
〃	正岡 寛 司	(早稲田大学文学部教授)
〃	村上 雅 子	(国際基督教大学名誉教授)

3 研究評価委員会

委員長	高 梨 昌	(日本労働研究機構顧問)
評価委員	池 上 直 己	(慶応義塾大学医学部教授)
〃	井 上 俊 一	(日本大学文理学部教授)
〃	大塚 柳太郎	(東京大学大学院医学系研究科教授)
〃	大淵 寛	(中央大学経済学部教授)
〃	河野 正 輝	(熊本学園大学社会福祉学部教授)
〃	庄 司 洋 子	(立教大学社会学部教授)
〃	盛 山 和 夫	(東京大学大学院人文社会系研究科教授)
〃	高 橋 眞 一	(神戸大学大学院経済学研究科教授)
〃	田 近 栄 治	(一橋大学大学院経済学研究科教授)
〃	橘 木 俊 詔	(京都大学経済研究所教授)
〃	津 谷 典 子	(慶応義塾大学経済学部教授)
〃	早 瀬 保 子	(日本貿易振興会アジア経済研究所経済協力研究部研究主幹)
〃	渡 辺 秀 樹	(慶応義塾大学文学部教授)

4 季刊社会保障研究編集委員

編集委員長	阿 藤 誠	(国立社会保障・人口問題研究所長)
編集委員	岩 村 正 彦	(東京大学大学院法学政治学研究科教授)
〃	岩 本 康 志	(一橋大学大学院経済学研究科教授)
〃	遠 藤 久 夫	(学習院大学経済学部教授)
〃	菊 池 馨 実	(早稲田大学大学院法学研究科教授)
〃	新 川 敏 光	(京都大学大学院法学研究科教授)

編集委員	田 近 栄 治	(一橋大学大学院経済学研究科教授)
〃	永 瀬 伸 子	(お茶の水女子大学大学院人間文化研究科助教授)
〃	平 岡 公 一	(お茶の水女子大学文教育学部教授)
〃	山 田 亮	(厚生労働省政策評価官)
〃	中 嶋 潤	(国立社会保障・人口問題研究所総合企画部長)
〃	府 川 哲 夫	(同研究所・社会保障基礎理論研究部長)
〃	松 本 勝 明	(同研究所・社会保障応用分析研究部長)
編集幹事	後 藤 玲 子	(同研究所・総合企画部第2室長)
〃	大 石 亜希子	(同研究所・社会保障基礎理論研究部第2室長)
〃	西 村 幸 満	(同研究所 社会保障応用分析研究部第2室長)
〃	小 島 克 久	(同研究所・社会保障応用分析研究部第3室長)
〃	泉 田 信 行	(同研究所・社会保障応用分析研究部主任研究官)
〃	宮 里 尚 三	(同研究所・社会保障応用分析研究部研究員)

5 海外社会保障研究編集委員

編集委員長	阿 藤 誠	(国立社会保障・人口問題研究所長)
編集委員	埋 橋 孝 文	(日本女子大学人間社会学部教授)
〃	岡 伸 一	(明治学院大学社会学部教授)
〃	尾 形 裕 也	(九州大学大学院医学研究院教授)
〃	沙 銀 華	(ニッセイ基礎研究所主任研究員)
〃	武 川 正 吾	(東京大学大学院人文社会系研究科助教授)
〃	中 嶋 潤	(国立社会保障・人口問題研究所総合企画部長)
〃	小 島 宏	(同研究所・国際関係部長)
〃	府 川 哲 夫	(同研究所・社会保障基礎理論研究部長)
〃	松 本 勝 明	(同研究所・社会保障応用分析研究部長)
編集幹事	阿 萬 哲 也	(同研究所・総合企画部第1室長)
〃	阿 部 彩	(同研究所・国際関係部第2室長)
〃	加 藤 和 久	(同研究所・社会保障基礎理論研究部第1室長)
〃	金 子 能 宏	(同研究所・社会保障応用分析研究部第1室長)
〃	佐 藤 雅 代	(同研究所・総合企画部研究員)
〃	菊 地 英 明	(同研究所・社会保障基礎理論研究部研究員)

6 人口問題研究編集委員会

編集委員長	阿 藤 誠	(国立社会保障・人口問題研究所長)
編集委員	稲 葉 寿	(東京大学大学院数理科学研究科助教授)
〃	大 淵 寛	(中央大学経済学部教授)
〃	河 野 稠 果	(麗澤大学国際経済学部教授)
〃	嵯峨座 晴 夫	(早稲田大学人間科学部教授)
〃	清 水 浩 昭	(日本大学文理学部教授)

編集委員	高橋 眞一	(神戸大学大学院経済学研究科教授)
〃	津谷 典子	(慶應義塾大学経済学部教授)
〃	早瀬 保子	(日本貿易振興会アジア経済研究所経済協力研究部研究主幹)
〃	古郡 鞆子	(中央大学経済学部教授)
〃	堀内 四郎	(ロックフェラー大学人口研究室準教授)
〃	中嶋 潤	(国立社会保障・人口問題研究所総合企画部長)
〃	小島 宏	(同研究所・国際関係部長)
〃	佐藤 龍三郎	(同研究所・情報調査分析部長)
〃	西岡 八郎	(同研究所・人口構造研究部長)
〃	高橋 重郷	(同研究所・人口動向研究部長)
編集幹事	金子 隆一	(同研究所・総合企画部第4室長)
〃	鈴木 透	(同研究所・国際関係部第3室長)
〃	白石 紀子	(同研究所・情報調査分析部第3室長)

7 特別研究官

特別研究官	尾形 裕也	(九州大学大学院医学研究院教授)
-------	-------	------------------

参考資料

1 厚生労働省組織令(抄)

第1章 本省

第4節 施設等機関

(設置)

第135条 法律の規定により置かれる施設等機関のほか、本省に、次の施設等機関を置く。

(前略)

国立社会保障・人口問題研究所

(以下省略)

(国立社会保障・人口問題研究所)

第139条 国立社会保障・人口問題研究所は、社会保障及び人口問題に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

2 国立社会保障・人口問題研究所の位置及び内部組織は、厚生労働省令で定める。

2 厚生労働省組織規則(抄)

第1章 本省

第2節 施設等機関

第8款 国立社会保障・人口問題研究所

(国立社会保障・人口問題研究所の位置)

第543条 国立社会保障・人口問題研究所は、東京都に置く。

(所長及び副所長)

第544条 国立社会保障・人口問題研究所に、所長及び副所長1人を置く。

2 所長は、国立社会保障・人口問題研究所の事務を掌理する。

3 副所長は、所長を助け、国立社会保障・人口問題研究所の事務を整理する。

(国立社会保障・人口問題研究所に置く部等)

第545条 国立社会保障・人口問題研究所に、総務課及び次の7部を置く。

総合企画部

国際関係部

情報調査分析部

社会保障基礎理論研究部

社会保障応用分析研究部

人口構造研究部

人口動向研究部

(総務課の所掌事務)

第546条 総務課は、次に掲げる事務をつかさどる。

1 職員の人事、公印の保管、公文書類、会計、物品及び営繕に関すること。

2 前号に掲げるもののほか、国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務で他の所掌に属しないものに関すること。

(総合企画部の所掌事務)

第547条 総合企画部は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 1 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に関する総合的な企画及び立案並びに調整を行うこと。
- 2 社会保障及び人口問題に関する総合的な調査及び研究を行うこと。

(国際関係部の所掌事務)

第548条 国際関係部は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 1 海外の社会保障及び人口問題に関する調査及び研究を行うこと。
- 2 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に係る国際協力に関すること。

(情報調査分析部の所掌事務)

第549条 情報調査分析部は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 1 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に係る情報の収集及び分析並びにこれらの結果の提供を行うこと。
- 2 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に係る統計データベースの開発及び管理を行うこと。

(社会保障基礎理論研究部の所掌事務)

第550条 社会保障基礎理論研究部は、社会保障の機能、経済社会構造との関係その他の社会保障の基礎理論に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

(社会保障応用分析研究部の所掌事務)

第551条 社会保障応用分析研究部は、社会保障の応用及び分析に関する実証的調査及び研究を行うことをつかさどる。

(人口構造研究部の所掌事務)

第552条 人口構造研究部は、人口の基本構造、移動及び地域分布並びに世帯その他の家族の構造並びにこれらの変動に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

(人口動向研究部の所掌事務)

第553条 人口動向研究部は、出生力及び死亡構造の動向並びに家庭機能の変化並びにこれらの要因に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

(評議員会)

第554条 国立社会保障・人口問題研究所に、評議員会を置く。

- 2 評議員会は、国立社会保障・人口問題研究所の調査研究活動全般の基本方針その他の重要事項について、所長に助言する。
- 3 評議員会は、評議員10人以内で組織し、評議員は、学識経験のある者のうちから、所長の推薦を受けて、厚生労働大臣が任命する。
- 4 評議員の任期は、2年とし、その欠員が生じた場合の補欠の評議員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 5 評議員は、非常勤とする。
- 6 評議員会の運営に関し必要な事項は、評議員会において別に定める。

3 国立社会保障・人口問題研究所組織細則

(通則)

第1条 国立社会保障・人口問題研究所の内部組織及び事務の分掌については、厚生労働省組織規則(平成13年厚生労働省令第1号)の定めるところによるほか、この細則の定めるところによる。

(課長補佐)

第2条 総務課に課長補佐を置く。

2 課長補佐は、課長を補佐し、係長を指導監督し、系の事務を掌理する。

(係及び係長)

第3条 総務課及び情報調査分析部に係を置き、係に係長を置く。

2 係長は、上司の命を受け、その係の属する職員を指揮監督し、系の事務を掌理する。

(主任)

第4条 総務課の各係を通じて、主任1人を置く。

2 主任は、係長を助け、系の事務の処理に当たるものとする。

(室長)

第5条 部に室を置き、室に室長を置く。

2 室長は、部長の指揮監督を受け、室の事務を掌理する。

(主任研究官)

第6条 各部を通じて、主任研究官6人以内を置く。

2 主任研究官は、部長の指揮監督を受け、社会保障及び人口問題に関する特別事項の調査研究に関することをつかさどる。

(総務課の係)

第7条 総務課に次の3係を置く。

庶務係

会計係

業務係

(庶務係)

第8条 庶務係においては、次の事務をつかさどる。

- 一 職員の任免、給与、分限、懲戒、服務その他人事に関すること。
- 二 内部組織及び職員の定数に関すること。
- 三 職員の教養、訓練、厚生、保健その他能率増進に関すること。
- 四 公印の制定及び管守に関すること。
- 五 公文書類の接受及び発送に関すること。
- 六 共済組合に関すること。
- 七 前各号に掲げるもののほか、総務課の事務で他の主管に属しないもの。

(会計係)

第9条 会計係においては、次の事務をつかさどる。

- 一 歳出予算に関すること。
- 二 支出負担行為及び支払いに関すること。
- 三 決算に関すること。
- 四 物品の管理に関すること。
- 五 債権の管理に関すること。
- 六 国有財産の管理及び営繕に関すること。
- 七 所内の取締り及び保清に関すること。

(業務係)

第10条 業務係においては、次の事務をつかさどる。

- 一 機関誌及び研究報告書等の発行、セミナーの開催その他所をつかさどる調査研究の成果の普及に関すること。
- 二 研究調査の実施の支援に関すること。
- 三 情報システムの管理に関すること。

四 その他業務の調整に関すること。

(総合企画部の室)

第11条 総合企画部に次の4室を置く。

第1室

第2室

第3室

第4室

(第1室)

第12条 第1室においては、社会保障政策及び人口政策に関する総合的調査研究並びに所のつかさどる調査研究についての総合的企画及び連絡調整並びに厚生労働省関係部局との連絡調整をつかさどる。

(第2室)

第13条 第2室においては、社会保障政策に関する総合的調査研究をつかさどる。

(第3室)

第14条 第3室においては、社会保障給付費の推計及び公表並びに社会保障費統計に関する開発及び研究をつかさどる。

(第4室)

第15条 第4室においては、人口政策に関する総合的調査研究及び人口推計の総合的企画をつかさどる。

(国際関係部)

第16条 国際関係部に次の3室を置く。

第1室

第2室

第3室

(第1室)

第17条 第1室においては、社会保障及び人口問題に関する調査研究についての国際協力に関する総合的企画及び連絡調整をつかさどる。

(第2室)

第18条 第2室においては、諸外国の社会保障に関する調査研究をつかさどる。

(第3室)

第19条 第3室においては、諸外国の人口問題に関する調査研究及び地球規模的人口問題に関する調査研究をつかさどる。

(情報調査分析部の室及び係)

第20条 情報調査分析部に次の3室及び図書係を置く。

第1室

第2室

第3室

(第1室)

第21条 第1室においては、社会保障に関する統計情報の分析並びに社会保障統計データベースの開発及び管理に関することをつかさどる。

(第2室)

第22条 第2室においては、人口に関する統計情報の分析並びに人口統計データベースの開発及び管理に関することをつかさどる。

(第3室)

第23条 第3室においては、社会保障及び人口問題に関する情報の収集、管理及び提供並びに社会保障及び

人口問題に関する調査研究の動向に関する文献的調査研究をつかさどる。

(図書係)

第24条 図書係においては、社会保障及び人口問題に関する図書及び資料等の収集並びに管理及び提供をつかさどる。

(社会保障基礎理論研究部の室)

第25条 社会保障基礎理論研究部に次の4室を置く。

第1室

第2室

第3室

第4室

(第1室)

第26条 第1室においては、社会保障の機能、社会保障の制度モデル、社会保障の価値理念の構造その他社会保障に関する基礎理論研究をつかさどる。

(第2室)

第27条 第2室においては、経済社会構造と社会保障との関係についての理論的研究をつかさどる。

(第3室)

第28条 第3室においては、保健医療福祉サービスその他の関連サービスの提供に関する理論的研究をつかさどる。

(第4室)

第29条 第4室においては、医療保障及び所得保障に関する理論的研究をつかさどる。

(社会保障応用分析研究部の室)

第30条 社会保障応用分析研究部に次の4室を置く。

第1室

第2室

第3室

第4室

(第1室)

第31条 第1室においては、社会保障の機能に関する実証的研究及び経済社会構造と社会保障の関する実証的研究をつかさどる。

(第2室)

第32条 第2室においては、社会保障における公民の機能分担に関する研究及び社会保障制度の類型に関する調査研究をつかさどる。

(第3室)

第33条 第3室においては、所得保障及び関連分野に関する実証的研究をつかさどる。

(第4室)

第34条 第4室においては、医療保障及び関連分野に関する実証的研究をつかさどる。

(人口構造研究部の室)

第35条 人口構造研究部に次の3室を置く。

第1室

第2室

第3室

(第1室)

第36条 第1室においては、人口基本構造とその変動に関する調査研究並びに人口基本構造の推計と予測に

関する基礎的研究をつかさどる。

(第2室)

第37条 第2室においては、人口移動及び人口地域分布とその変動に関する調査研究並びに地域人口の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(第3室)

第38条 第3室においては、世帯及び家族の構造とその変動に関する調査研究並びに世帯数の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(人口動向研究部の室)

第39条 人口動向研究部に次の3室を置く。

第1室

第2室

第3室

(第1室)

第40条 第1室においては、出生力の動向とその要因に関する調査研究並びに出生率の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(第2室)

第41条 第2室においては、家庭機能の変化とその要因に関する調査研究をつかさどる。

(第3室)

第42条 第3室においては、死亡構造の変動とその要因に関する調査研究並びに死亡率及び平均余命の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

附 則

この細則は、内閣法の一部を改正する法律(平成11年法律第88号)の施行の日(平成13年1月6日)から施行する。

国立社会保障・人口問題研究所年報

平成15年版（2003年版）

平成15年9月 発行

編集兼
発行者 国立社会保障・人口問題研究所

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-3
日比谷国際ビル6階
電話：(03) 3595-2984
FAX：(03) 3591-4816
<http://www.ipss.go.jp>